



若手研究者活性化に 向けての取り組み 2019-2020 年度 報 告 書

日本看護科学学会 理事会

令和 3 (2021) 年 5 月 21 日

序文

この報告書は、公益社団法人日本看護科学学会(Japan Academy of Nursing Science: JANS)の今期理事会が、日本の将来の看護科学を牽引する若手研究者育成に焦点をあて、その重点課題として、論文公表の場の整備、研究能力の向上、国際化の3点を挙げ、2年間の取り組みの成果を報告するものです。具体的には、和文誌(日本看護科学会誌)、英文誌(Japan Journal of Nursing Science: JJNS)、学会発表に関する論文公表方法、研究体制やメンターシップによる研究力の向上、助成金制度を含む国際競争力の強化を目的に、各理事が責任をもって取り組んできました。さらに、2020年初頭より広まった新型コロナウイルス感染症(COVID-19)が研究者の活動に与えた影響を調査し、学会によりどのような支援が可能であるのかを検討してきました。

報告書の構成として、各委員会が今期の初めにまとめた現状、課題、目標、方法、KPI(Key Performance Indicator)を再掲し、その後今期のKPI達成状況と今後の課題をまとめています。若手研究者の活動を推進するために、JANS理事会が一丸となって取り組んだことにより、多くの成果が得られました。一方で、COVID-19感染拡大は看護学研究者にも大きな影響を与えており、研究活動が停滞している現状も明らかになってきています。しかし、このコロナ禍においても看護学の教育研究者として、大学における教育、研究の手を止めず、着実に看護科学の発展に貢献し続ける会員の姿を目の当たりにし、そのレジリエンスの高さと先を見る姿勢に感動を覚えたのも事実です。

本報告書は、今期の重点課題であった若手研究者への支援に関しての理事会の活動をまとめた上で、次期理事会への引継ぎ事項を挙げました。この1年間は、COVID-19に翻弄される日々でしたが、当学会が、未来の看護学を創生する若手研究者へどのように投資するか、非常に嬉々とした熱いディスカッションが理事会で繰り返されました。今期理事会は、30代、40代の若手理事、3名の男性理事というダイバシティを彷彿させるメンバー構成であり、まさに学会にイノベーションを起こす機会ともなったと自負しています。

この2年間の事業に対する今期の理事各位の尽力に深謝するとともに、指南役としてディスカッションを見守り、適切な方向に導いてくださった監事の先生方に深甚なる感謝を捧げます。

最後に、当学会が企画した様々な事業が、10年後の日本の看護科学の進化に大きく貢献することを切に期待しています。

日本看護科学学会理事長
真田弘美

目次

総論

- I. 若手研究者活性化に向けた本理事会のこれまでの取り組みとその評価（真田理事長） .. 1
- II. 今期若手研究者活性化に向けた活動の総括（真田理事長） 3

各論

- III. 若手研究者を取り巻く現状と課題（永田理事・仲上理事） 11
- IV. 論文公表の場の整備..... 13
 - 1. 英文誌（堀内理事） 13
 - 2. 和文誌（宮下理事） 17
 - 3. 学術集会（亀井理事） 20
- V. 研究能力の向上 22
 - 1. 研究支援体制：若手研究者を巻き込んだ大型研究費の獲得（深堀理事） 22
 - 2. 研究支援体制：システムティックレビュー作成（須釜副理事長） 28
 - 3. 若手研究者を支援する立場にある指導者への実態調査（仲上理事） 30
- VI. 国際化..... 32
 - 1. 国際学会発表助成（池田理事） 32
 - 2. 海外研修助成（鈴木理事） 34
- VII. 新型コロナウイルス（COVID-19）対策 38
 - 1. COVID-19 看護研究等対策委員会（仲上理事） 38
- VIII. 財源（永田理事） 41
- IX. 次期理事会への引継ぎ事項（真田理事長） 44
- X. 文献..... 45
- 日本看護科学学会 理事・監事..... 47
- 日本看護科学学会 若手研究者活性化ワーキングメンバー 48
- 添付資料 49

総論

I. 若手研究者活性化に向けた本理事会のこれまでの取り組みとその評価 (真田理事長)

1. 公益社団法人日本看護科学学会の理念

黎明期といわれた時代から看護学を科学として牽引してきた歴史ある公益社団法人日本看護科学学会も、2020年度で40周年を迎えた。会員数は約1万人となり、看護系学会の中では最も規模の大きい学会といえる。発足時は数えるほどの学会数であったが、日本看護系学会協議会には2019年12月現在で48学会が登録されており、隔世の感がある。これだけ看護学を標榜する学会が専門化、多様化する中で、当学会のミッションは、看護学の発展をもって国民の健康と福祉に貢献するという基本理念の基に、看護科学(Nursing Science)に資する論文の公表と学術集会の開催、そして若手研究者の育成に他ならない。

2. 若手研究者育成に向けての本会の取り組み

特に若手研究者の育成に関して、当学会が2011年に発行した「将来構想に関する報告書」(日本看護科学学会,2011)では、若手研究者の育成を将来構想の柱とした。さらに2014年には、日本学術会議(2014a)から「ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成」についての提案書が出版されるなど、看護教育が急速に大学化し大学院が増える中、看護学における若手研究者の育成が喫緊の課題となっていた。そこで当学会では、2014年11月に若手研究推進委員会を発足させ、2016年のJANS若手の会ではエリア・コーディネーター制度が発足し(2018年度で25名)、2019年にその答申が理事会に提出された(日本看護科学学会若手研究推進委員会エリア・コーディネーター検討会,2019)。時を同じくして、2019年度新理事会では14名の理事のうち4名が40歳代となり、委員会の名称も「若手研究者活動推進委員会」へと改称し、学会員の若手研究者育成活性化への期待の高まりが窺える状況となった。

3. 今期理事会での若手研究者育成の方向性

そこで、今期は若手研究者の育成に向けて、具体的な活動内容を明確にすべく、若手研究者活性化ワーキンググループを立ち上げ、2回の対面会議、10回以上に及ぶメール会議を経て提案書を理事会に提出した。この提案書は、若手研究者の支援に向けて、論文の公表方法の拡大、研究能力の向上、ならびに国際化、さらにはそれらの事業の経済基盤から実行可能性について言及されており、その後2回の理事会で審議され修正・加筆された後に報告書としてまとめられた。

4. 当学会での若手研究者とは何を指すか

本ワーキンググループでの議論のスタートは、若手研究者の定義であった。この議論のターゲットを明確に定義するために、まず、若手研究者をどのように位置づけるか、つまり、年齢なのか、キャリアなのか、その両方なのかについて、議論が白熱した。最終的には、将来の看

護学に貢献できる人材、少なくとも10年以上先、20年後に最も高いアクティビティが期待できる人材とし、暫定的に年齢で定義することとした。では、その年齢をどこで区切るのがよいか。日本学術振興会科学研究費・若手研究の従来の申請上限年齢である39歳以下と、日本学術会議での若手アカデミー運営要綱（日本学術会議, 2014b）に記される45歳未満を参考にした。

本ワーキンググループ立ち上げ当時の2019年11月に当学会の正会員の年齢分布（2019年11月19日時点）を参照したところ、39歳未満は17.8%、45歳未満は32.4%であった（図1）。当学会の収入のほとんどが会費であることも鑑みて、若手研究者の定義として、45歳未満が妥当であると結論付けた。

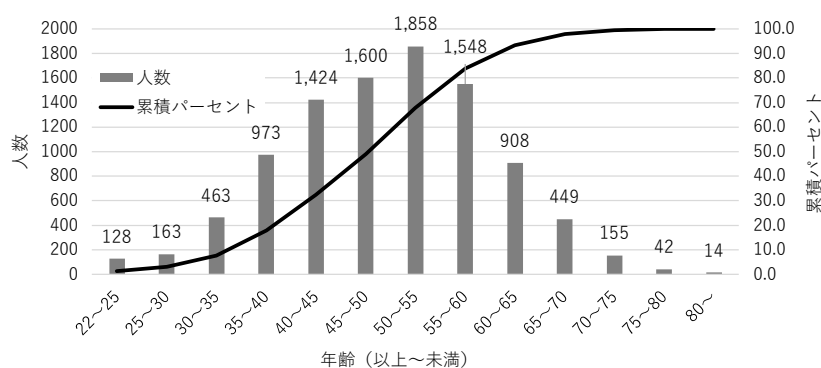


図1. JANS正会員年齢分布（2019/11/18）

5. 本報告書の概要

この報告書は、公益社団法人日本看護科学学会が、日本の将来の看護科学を牽引する若手研究者育成に焦点をあて、和文誌（日本看護科学会誌）、英文誌（Japan Journal of Nursing Science: JJNS）、学会発表に関する論文公表方法、研究体制やメンターシップによる研究力の向上、助成金制度を含む国際競争力の強化、の各項目について、各委員会が今期の初めにまとめた現状、課題、目標、方法、KPI（Key Performance Indicator）について、今期のKPI達成状況と今後の課題をまとめた、初めての報告書である。これらが実行された10年後の日本の看護科学の進化を大いに期待している。

参考資料

- ・日本看護科学学会 将来構想に関する報告書
日本看護科学学会の今後の発展とその方向性
https://www.jans.or.jp/uploads/files/about/future_direct.pdf
- ・日本学術会議 ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成
<http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t193-7.pdf>
- ・日本学術会議 若手アカデミー運営要綱
<http://www.scj.go.jp/ja/scj/kisoku/65.pdf>

II. 今期若手研究者活性化に向けた活動の総括（真田理事長）

今期、若手研究者育成事業を展開するにあたり、計画時に各事業の KPI を設定した。各事業、KPI、およびその達成状況の概要を表 1 に示す。まず、この事業を推進するにあたり、定款第 3 条の事業の目的の「(4) 若手研究者の育成及び支援」が追加され、当学会として若手研究者への事業が明文化されたことは特筆すべきことといえる。

表 1. 若手研究者育成事業の各 KPI とその達成状況（2021 年 5 月 17 日）

区分	委員（理事名）	KPI	達成状況	達成状況詳細
論文公表の場	英文誌 （堀内理事）	①日本人の投稿申請数 130 本 ②投稿から初回査読結果の返信までに平均 60 日に短縮	①ほぼ達成 ②達成	①108 本（2020 年）：投稿数は右肩上がりであり、近いうちに達成するものと見込まれる ②平均 36 日（2020 年）
論文公表の場	和文誌 （宮下理事）	①投稿数増加（2 年間で 20% 増） ②採択数も可能なら 2 年間で 20% の増加を目指す ③初回査読結果通知まで 30 日以内、可能なら採択まで 3 か月以内	①ほぼ達成 ②達成 ③未（ただし近いうちに達成の見込みあり）	①17% 増（2018 年 159 本→2020 年 186 本）：2020 年 10 月に投稿規定改定。2021 年 1 月 1 日～1 月 31 日の間に 23 本の投稿があり、2021 年には達成する見込み ②33% 増（2020 年） ③初回査読日数：通常査読の場合、採択論文 36.5 日、不採択論文 38 日（2020 年、中央値）/採択までの期間（採択論文）：通常査読場合 130.5 日、迅速査読 47 日（2020 年、中央値）：2020 年 10 月より迅速査読が開始したため、今後査読期間・採択までの期間の短縮が見込まれる
論文公表の場	学術集会 （亀井理事）	表彰された演題の投稿数：5 論文/年	（途中経過報告）	表彰システムの構築を実施
研究能力向上	研究支援体制：若手研究者を巻き込んだ大型研究費の獲得 （深堀理事）	公募により選定された研究者を領域代表者として、令和 2 年度に、「令和 3 年度 科学研究費助成事業 学術変革領域研究（A）」に研究計画を申請し、令和 3 年度から 5 年間の研究費を獲得	一部達成	令和 3 年度 学術変革領域研究（A）への申請は達成したが、2021 年 5 月 7 日に不採択の通知を受けた
研究能力向上	研究支援体制：システムティックレビュー作成 （須釜副理事長）	①現在実施中の「摂食嚥下時の誤嚥・残留アセスメントに関する看護ケアガイドライン」SR チームメンバーによる論文作成 2 本 ②新規ガイドラインの SR チームメンバーの若手研究者割合 60% 以上	①50% 達成 ②達成	①論文 1 本採択：SR 論文に必要なメタ解析を行うだけの既存研究が少なかったため、作成できる論文が 1 本となった ②3 つの SR チームでいずれも若手研究者割合 60% 以上（84.5～100%）
研究能力向上	若手研究者を支援する立場にある指導者への実態調査 （仲上理事）	2020 年に報告書発行、論文として同和文誌、英文誌に掲載	—	※COVID-19 感染拡大の影響を受け、調査内容を変更（別項「COVID-19 対策」を参照）
国際化	国際学会発表助成 （池田理事）	①JANS 学術集会での英語演題数 30（留学生が参加できるようにし、若手研究者がネットワーキング出来るようにする） ②WANS 学術集会に若手研究者企画シンポジウムを開催する ③海外学会で口演発表する若手研究者の学会参加費を支援（5 件）	①達成 ②一部達成 ③次項参照	①英語演題数 43（JANS40、2020 年開催） ②WANS 学術集会の対面開催中止に伴い、WANS 学術集会で予定していた若手研究者企画シンポジウムを JANS40 にて開催 ③次項参照
国際化	海外研修助成 （鈴木理事）	派遣先との共同研究、海外研修後学会誌に研究論文を掲載	（途中経過報告）	若手研究者を対象とした助成金の募集を開始
COVID-19 対策	COVID-19 看護研究等対策 （仲上理事）	①アンケート調査結果の JANS 若手研究者へのフィードバックとして、JANS40 にて調査内容を報告 ②得られた調査のデータの分析および論文執筆を行う研究参加者の公募	①達成 ②達成	①JANS40 の若手ネットワークサロンにて調査内容を報告 ②分担研究 6 件を採択

1. 本事業の位置づけ

将来の看護学に貢献できる若手研究者を育成するためには、研究費を獲得する、研究を実施する、論文を執筆する、の3ステップを自律して実施できる研究者を育てると同時に、国際化を推進することが重要である。日本の看護は非常に質が高く、世界トップクラスであり、国際化の推進は日本の質の高い看護を世界に発信する上で必要不可欠である。この、研究費の獲得、研究の実施、論文執筆、国際化、の視点をもとに、本事業が展開された。

研究費獲得の上で重要視されているのが学位（博士号）である。本邦の研究者不足の現状の中、近年の傾向として、学位を有する若手研究者に研究資金を費やそうとする動きがある。実例として、国立研究開発法人科学技術振興機構「創発的研究支援事業」がある。若手研究者を中心に最長10年にわたる研究資金と、研究に専念できる環境の整備を一体的に支援する、2021年度より開始した事業である。具体的には、博士号取得後15年以内の若手研究者約700人に対し、約500億円の事業費が確保されている。このように、近年は研究助成に応募する条件として学位が求められる例が増えており、この傾向は今後拡大していくものと予測される。すなわち、研究費を獲得するためには、先んじて学位を取得する必要がある。

論文執筆能力は、学位取得の上で、ならびに若手研究者として研究を実施した後に成果発表する上で必要不可欠である。また、論文投稿を通じて研究成果を国際的に発信することは、先に述べた質の高い日本の看護を普及する上で非常に重要である。この質の高い論文を執筆することのできる研究者を育成するために、国内のみならず国外でも研究発表をする機会を若手研究者に提供し、研究を科学的に要約し、考察し、他者に伝えるという一連の技術をトレーニングすることが重要といえる。また、メンターが論文執筆の重要性を示し、研究者の論文執筆に対するモチベーションを上げることも要となる。

2. 各事業のKPI達成状況とその意義

事業全体でKPI達成状況（表1）は、半数以上が「達成」あるいは「ほぼ達成」であり、未達成のKPIも近年中に達成が見込まれている。また、一部のKPIについては達成年度が2021年度以降であるため、現在達成に向けての支援を進めている段階である。これらも、2020年度評価（中間評価）としては工程通り進んでいると評価できると考える。

（1）論文公表の場合—英文誌

日本人の投稿数の増加の（KPI：投稿数130本）については、2020年時点では108本と未だ達成していないものの、投稿数は年々右肩上がりであり、近いうちに達成するものと見込んでいる。

投稿から初回査読結果の返信期間の短縮についてはKPIを達成した。博士取得に向けての迅速査読の開始により、論文数の増加と、学位取得への貢献に結び付いていることは自明である。

(2) 論文公表の場合—和文誌

投稿数および採択数の増加と、査読期間および採択までの期間の短縮を KPI として挙げている。投稿数に関しては、2020 年 10 月に投稿規定の改定があり、その後投稿数が著しく増加しており、2021 年には急増が見込まれる。採択数増加は KPI を達成できており、これは論文採択数の増加は学位取得支援につながっているものと考えられる。

査読期間に関しては、現時点では KPI 達成できていないものの、2020 年 10 月より迅速査読が開始し、これにより期間が大幅に短縮されている。査読期間の短縮とそれに伴う採択までの期間の短縮も、学位取得支援に直結するものと考えられる。

(3) 論文公表の場合—学術集会

学術集会での演題発表数に対する論文投稿数が依然少ないため、学術集会発表演題に表彰制度を設定し、表彰演題の論文投稿を義務づけ、論文投稿過程を推進することとした。現段階では制度設計のみであるため、今後実際に論文投稿まで至れるよう支援を継続する。

(4) 研究能力向上—研究支援体制：若手研究者を巻き込んだ大型研究費の獲得

公募により選定された研究者を領域代表者として、令和 2 年度に科学研究費助成事業 学術変革領域研究 (A) に研究計画を申請し、令和 3 年度から 5 年間の研究費を獲得することを KPI としていた。工程通り文部科学省に学術変革領域研究 (A) の申請書を提出し、不採択との通知を受けている。若手研究者を巻き込んだ大型研究費の獲得に向けた活動として、若手研究者を多く含む計画で大型研究費への申請ができ、2022 年度も引き続き申請予定であるため、KPI を一部達成しているとみなされる。

(5) 研究能力向上—研究支援体制：システムティックレビュー作成

2019 年の計画時点で実施中であった「摂食嚥下時の誤嚥・残留アセスメントに関する看護ケアガイドライン」システムティックレビュー (SR) チームメンバーによる論文作成については、1 本の論文作成ならびに採択に至った。SR 論文に必要なメタ解析を行うだけの既存研究が少なかったため、作成できる論文が 1 本となったため当初の KPI (論文 2 本) からすると 50%の達成となったものの、システムティックレビューの作成という点での研究支援は十分に果たせたと考えられる。また、新規ガイドラインの SR チームメンバーの若手研究者の割合は、いずれの SR チームも KPI を達成できている。

(6) 研究能力向上—若手研究者を支援する立場にある指導者への実態調査

当初予定していたが、2020 年からの新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) 感染拡大の影響を受け、調査内容を変更し実施した (以下、(9) COVID-19 看護研究等対策委員会を参照)。

(7) 国際化—国際学会発表助成

JANS 学術集会での英語演題数の増加については、KPI を達成することができた。World Academy of Nursing Science (WANS) 学術集会における若手研究者企画シンポジウム開催については、COVID-19 感染拡大の影響で WANS 学術集会の対面開催が中止されたため、再企画し、JANS 学術集会にて開催した。よって、計画修正の上 KPI を達成できたと考える。

(8) 国際化—海外研修助成

海外研修派遣先との共同研究、および海外研修後の学会誌への研究論文掲載を KPI としており、2021 年 4 月現在は若手研究者を対象とした助成金の募集を開始した段階である。3000 万円を基金化し、5 年間にわたり支援するための KPI 達成に向けての工程を順調に進めていると評価できる。

(9) COVID-19 看護研究等対策委員会

COVID-19 の蔓延に伴い、看護学研究者への影響並びに学会による支援活動を検討するために委員会を新設し、会員への調査を実施した。調査結果を日本語、英語で学会ウェブサイトに掲載し、65.1%の会員が研究活動に費やす時間がやや減った／とても減った、88.9%の会員が自身の研究活動に不安があると回答しているなどの結果を共有した。さらに、得られたデータについて、分析および論文執筆を行う研究参加者を公募し、合計 6 件の共同研究を新規に開始することで、今後学会が取得した調査データのオープンソース化のための基盤を整備した。

3. 次期理事会への引継ぎ事項

今回の事業を通じて明確になったことは、和文誌、英文誌ともに論文投稿数が年々増加していることである。和文誌と英文誌ではそれぞれ異なる意義があり、和文論文は論文執筆にあたって必要不可欠な論理的思考を養う上で重要である。すなわち、研究方法を体系的に学ぶ修士課程、博士前期課程の大学院生の論文投稿先として和文誌は位置づけられると考える。和文誌に投稿することで、日本語で論文の論理展開を十分に推敲し、査読コメントへの対応を経て論文掲載まで完遂する経験を積むことが可能となる。この経験を通じて、次のステップとして英文誌への投稿を検討することを推奨したい。英文誌は日本の研究成果を国際的に発信する重要な場である。研究方法を身に着けた上で、自身の研究を実施し、得られた結果を国際的に発信する意義の大きい、博士後期課程の研究成果を発表する場として是非英文誌を位置づけていきたい。

・英文誌のインパクトファクターのアップに向けて

イギリスの大学評価機関のクアクアレリ・シモンズ (QS) が毎年 9 月に公表している世界の大学のランキングである QS 世界大学ランキングでは、50 位以内に日本の大学が 2 校

以上入ることを目標とし、そのための支援をすることが求められる。本邦ではまだ1校もないため、看護学研究の質を向上させ、底上げをすることが必要とされる。そのためには、質の高い論文を多く公表することが重要であり、看護学の発展と研究者養成を主軸とする当学会がその一翼を担うことが必要といえる。

本邦の看護系大学が発表する論文の動向を把握するために、英文誌のデータベースとしてPubMed、和文誌のデータベースとして医学中央雑誌（医中誌）を使用して、検索とデータ抽出を行った（資料II-3-1,2、未発表）。検索対象年は和文誌、英文誌ともに2015年から2020年とした。

まず、日本の看護系大学から発表される原著論文を調べるために、医中誌において検索式（（（看護/IN and 大学/IN）not（病院/IN））and（DT=2015:2020）and（PT=原著論文,会議録除く）not（PT=総説,解説,図説,講義,座談会,コメント,Q&A））and（（FTF=Y）or（AB=Y）））を使用し、筆頭著者の所属から看護系大学のみを抽出し、抄録あるいは本文から研究デザインを決定した。PubMedにおいては、検索式（nurs*[ad] NOT review AND（（english[Filter]）AND（2015:2020[pdat]）））AND（Japan[Affiliation]））を使用し、筆頭著者の所属から看護系大学のみを抽出し、抄録あるいは本文から研究デザインを選択した。英文誌データベースではさらに共著者の所属情報から国際共同研究であるかを判断した。

また、世界の国別の看護系論文数の動向を調べるために、PubMedにおいて（nurs*[AD] OR midwife*[AD]）AND eng[LA] AND 2015:2020[DP]で検索し、Filter: Abstractを追加した。さらに、各国名を検索式に加えた（AND[国名]）。first authorの所属にnursかmidwifeが含まれるものを抽出した（国別動向調査は、所属を大学に限定しておらず、病院・施設所属の著者による論文も含まれる）。

日本の看護系大学が発表する論文データを資料II-3-1、世界の国別の看護系論文数のデータを資料II-3-2に示す。

日本の看護系大学からの年間論文発行数は、和文誌ではほぼ横ばいである一方で、英文誌では年々増加している。日本の看護系大学を大学院課程別（大学院博士課程のある大学、修士課程のみある大学、大学院のない大学）でみると、大学院博士課程のある大学からの論文が英文誌、和文誌ともに最も多く、特に英文誌では大学院博士課程のある大学が7割以上を占めている。このことから、日本の看護系大学の中でも特に大学院博士課程のある大学に所属する研究者は、論文の投稿先として英文誌を選択することが増えており、研究成果の国際発信に注力していると考えられる。

英文誌において国際共同研究の論文数を調べたところ、その数は年々増えており、2020年には40件が該当している。国際共同研究の論文数増加は日本の看護学研究者の国際化を反映するデータの一つといえよう。

ただし世界の看護系論文を国別に比較すると、日本は現在7位である。今後日本の看護学の研究推進力と国際発信力を向上させ、国別論文数では5位までに入ることが目標とし、日本がアジアの代表となれるよう、日本が発刊する英文誌のクオリティを高めていくこと

が課題である。そのインディケータとなるのが英文誌のインパクトファクターであり、インパクトファクター向上のための戦略を練り対策をとることが急務といえよう。

最近の和文誌の傾向をみると、英語論文を和文誌に投稿するケースが増えており、今回の調査でも和文誌掲載論文の2~3%は英語論文という結果であった。若手研究者が国際誌に投稿する一つのステップであることは理解できる。しかし、論文を英語で執筆することは、研究成果を国際的に広く公表するにあたって大変意義のあることである。和文誌に掲載される英語論文は国際的にみると文献検索でヒットしない可能性が高い。実際、英語論文が掲載される和文誌でPubMedに掲載される雑誌は30%に満たない現状がある。研究成果を国際的に広く引用してもらうためにも、文献検索にて論文がヒットする機会を増やすことのできる、PubMedに掲載される雑誌に投稿することを是非推奨したい。まず手掛かりには、JJNSに投稿することで、その手掛かりを見出すことができる。また、日本からの質の高い論文は、引用も増え、インパクトファクターに寄与する。

・和文誌から見る研究方法の傾向と今後の課題

看護系大学から和文誌に発表される論文数は年間1300~1400件であり、英文誌での発表数と比べると6~7倍の多くの論文が発表されている。雑誌発行元別にみると、学会発行の雑誌への投稿が年々増えている傾向にある(図2)。専門性の高い学会誌への投稿数の増加は、研究の質の向上の成果であると考えられる。

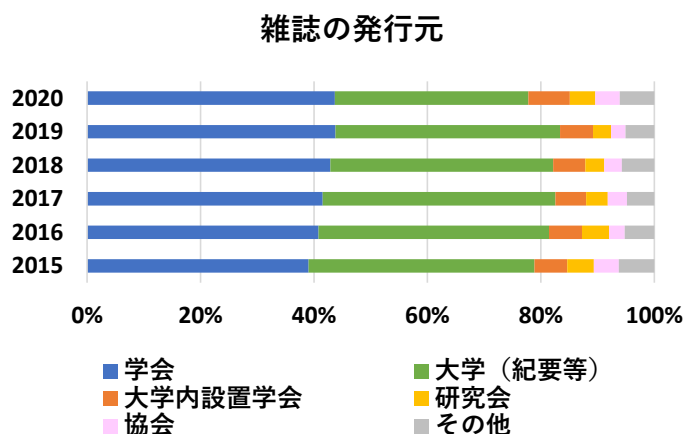


図2. 和文誌における看護系大学からの論文数—雑誌の発行元での比較

研究デザイン別にみると、研究手法は実態調査(記述・観察研究)と質的研究が大半であり、介入研究、実験研究、開発研究は少ないことが明らかとなった(図3)。

これは研究の継続性と関係していると考えられる。臨床での質的研究、実態調査から明らかになったシーズについて、次のアクションへつなげること、例として実験研究によるメカニズムや実態の解明、開発研究による解決方法の具現化、介入研究による臨床への還

元といったアクションへつなげるには、研究を継続して実施することが必須である。今回明らかになった、介入研究、実験研究、開発研究が少ないという実態は、研究継続の支援の必要性が浮き彫りになった。ポスドクなどの研究に専念できる環境が今後ますます求められると考えられ、大学間の連携による教育システムなど、JANS と日本看護系大学協議会との連携も今後の課題といえる。

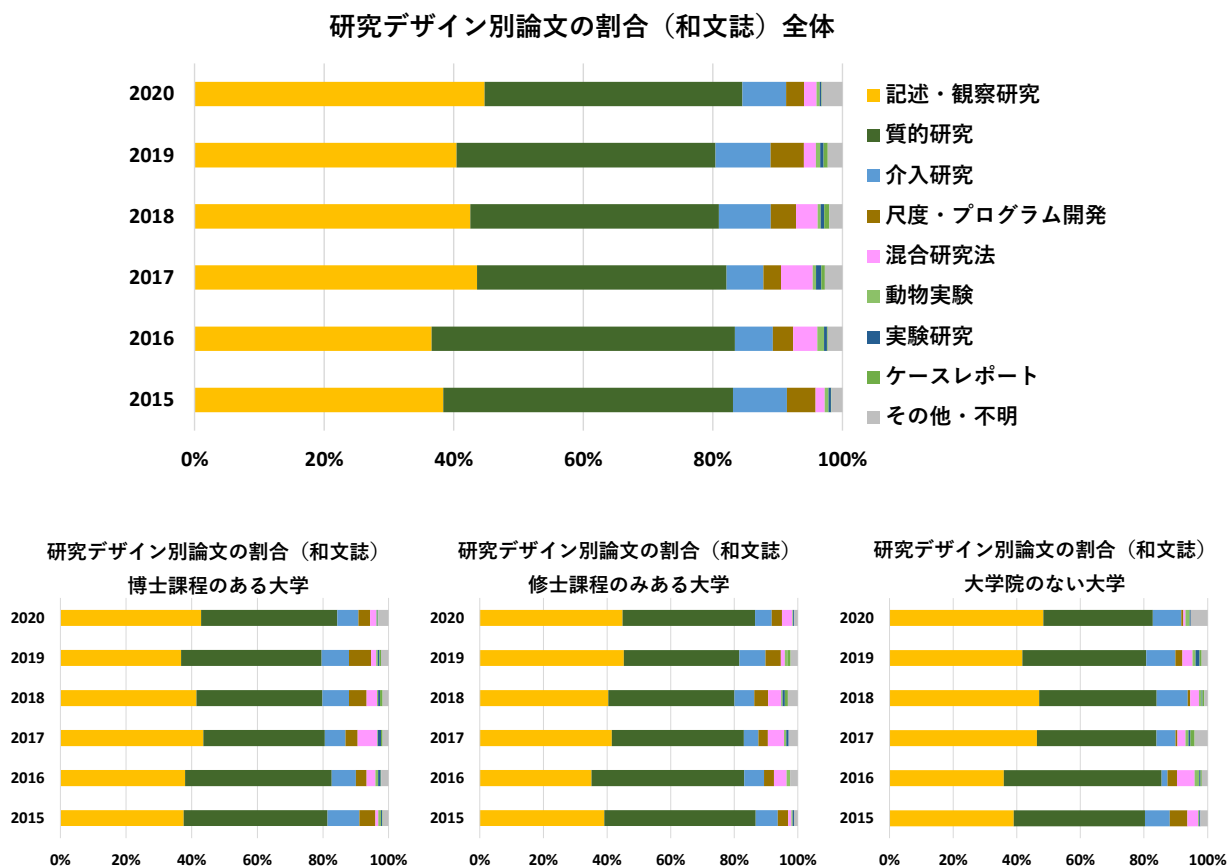


図3. 和文誌における看護系大学からの論文数—研究デザインでの比較

・ COVID-19 の影響下で明らかになった研究者のニーズとそれに対する当学会の貢献

今後の研究推進において避けて通れないのが、COVID-19 の影響である。2020 年より感染が拡大し、緊急事態宣言等の活動制限が求められる中、研究者にとっても様々な障壁が生じた。今期の調査では、特に研究に費やす時間の減少、研究活動の開始および継続に対する不安を研究者が抱えていることが明らかとなった。これに対する今後の方策として、学会が取得した調査データのオープンソース化、および当学会がこれまで開催した JANS セミナーのオンラインライブラリ化を推進したい。オープンソース化は、研究者が時間や場所を問わず研究データにアクセスし、研究を実施することを可能とする。看護系論文を研究手法別にみると、英文誌では記述・観察研究が6割以上を占めており、和文誌では、記述・観察研

究と質的研究がいずれも 40%前後と多かった。そのうち、記述・観察研究の中にはデータベース調査も含まれており、今後データのオープンソース化により、データベース調査研究のさらなる活性化につながることを期待できる。当学会は多くのセミナーを提供してきているが、セミナーのライブラリ化を推進したい。これは、時間的、距離的制約をなくし、研究者が時間、場所、回数を問わず研究手法を自己学習することを可能とし、さらにはセミナーの視聴を通じて自身の研究へのモチベーションを高めることにつながると期待している。

各 論

III. 若手研究者を取り巻く現状と課題（永田理事・仲上理事）

若手研究者の研究活動が活発化することは、学問の継続・発展に不可欠である。先達が築いた学問の上に、次代の研究者がさらに新たな知を創造していく過程が継続してこそ学問が発展し、看護学でいえばそれが国民の健康に寄与する。しかし、その若手研究者が十分に活躍できていないのが現状である。若手研究者の研究力の不足は若手研究者の活性化を考える上で根本的な課題である。一般的に、大学院で身に付ける研究力だけでは、自立した研究者になることは難しく、他の理系領域ではフルタイムの大学院を修了し、ポスドク期間を最低2年間程度過ごしてから、熾烈な競争を経てアカデミアに入る。すなわち、自立して研究テーマを設定し、計画・実行、研究費や資源の確保を行える研究者になるためのトレーニング期間が、20代後半から30代前半までにある。一方で看護学研究者の一般的なパスは、大学卒業後、数年の臨床経験を経て、パートタイムで大学院を修了し、その後直接アカデミアに入り、実習等の教育業務に専念する。すなわち、一般的な理系アカデミアと異なり、大学院での研究力の獲得レベルおよび修了後の自立した研究者になるためのトレーニングが十分でないことが予測される。そのような状況で、膨大な教育業務と大学運営業務と同時に、自立して研究を急に始めることが困難であることは想像に難くない。

本若手支援事業を計画した2019年時点での報告として、2017年の日本看護系大学協議会・日本私立看護系大学協会（2019）では、44の国立大学、48の公立大学、166の私立大学に大学院が設置されており、修士課程修了者数1,634名、博士後期課程修了者数209名となっている。すなわち、毎年1,800を超える修士論文・博士論文が作成されていることになる。すべての内容が英語で公表される必要はないが、Kameokaら（2016）の報告によると、国内の42の国立看護系大学に所属している著者（N=2,292）が過去10年間に執筆した筆頭英語論文の数は699本であり、1,634名の研究者が10年間で一本も英語論文を筆頭著者として執筆していない（SCOPUSデータベース）。国立大学の教員は修士号、博士号取得者がほとんどを占めていることを鑑みると、多くの学位論文が国際誌に掲載されていないことが伺われる。

また、研究費獲得についても苦戦を強いられている。2017年の上記調査では、日本学術振興会の科学研究費に限ってみると、新規・継続を合わせても全種目で合計3,000件である。国内には約9,000名の看護系大学教員がいることを鑑みると、約3分の2はまとまった研究費を獲得できていないことになる。内訳をみると、比較的少額の若手研究および基盤研究（C）が計2,350件であり、国内の看護学研究者の研究費の獲得状況は芳しくないといえる。

さらに、国際化に目を向けてみると、教員の短期（6か月未満）海外派遣は258名、長期派遣が29名となっており、単年度の結果ととらえると数としては少なくはないが、短期海外派遣された教員で公費補助があった者は158名（61%）、長期海外派遣（6ヶ月以上）で

は、合計 29 名で、うち公費補助があるものは 8 名（28%）であった。各個人の自助努力で海外留学している現状が窺われる。

日本から世界に看護学研究の成果を発信する際に、論文以外の方法として国際学会での発表が重要であるが、ポスター発表での発表が多数を占めており、口頭発表やシンポジウム、招聘講演などの機会はまだ限定的である。

深堀ら（2015）が、JANS が若手看護学研究者（39 歳以下）を対象に 2012 年に実施した調査データを解析し、若手研究者の研究活動を阻害する要因を明らかにした報告では、「研究能力の不足」、「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」、「研究のリソース不足」、「研究に関連するコンフリクト」、「研究者としてのアイデンティティの未確立」、「教育や大学運営等の業務の負担」の 6 つの因子が研究活動の阻害要因であることが明らかとなった。すなわち、研究力をつけ、他の業務との調整をしながら、しっかりとした研究リソースがあり、研究者として自立した活動ができれば若手研究者はさらに活性化することが可能であるといえる。

以上より、本報告書では、「論文公表の場の整備」として、和文誌、英文誌、学会発表に関する論文公表方法、「研究能力の向上」として、研究体制やメンターシップによる研究力の向上、「国際化」として、助成金制度を含む国際競争力の強化の 3 点について、次章以降に各委員からの詳細な分析と解決策の提案（2019 年度報告書の内容の再掲）および今期の成果を示す。

IV. 論文公表の場の整備

1. 英文誌（堀内理事）

1) 現状

英文誌 JJNS の投稿数は年々増加し、2010 年の 81 本に対し 2018 年は 478 本と約 6 倍に増加した。日本人の投稿数も増加し 2019 年 11 月時点で 88 本であった（資料 IV-1-1）。2015 年から 2018 年までの 4 年間の採択率は、平均 12.8%であった（資料 IV-1-2）。日本人に限ってみると採択率は、平均 31.8%であった（資料 IV-1-3）。一方、外国人の採択率は、平均 9%であった。初期チェックで不採用になる論文も多い。査読期間に関して、投稿から初回査読結果の返信までに平均 86 日（資料 IV-1-4）、最終結果の返信は平均 153 日（資料 IV-1-5）を要していた。最長の期間として、300 日以上かかっている論文もある。筆頭著者の年齢は、投稿数では 50 代 36%、40 代 30%、30 代 26%の順が多いが、不採用論文数は 30 代が最も少なく、若手の論文の質に期待が持てる。魅力的な科学雑誌であることを示すインパクトファクターについては、2010 年に 0.034 であったものが、2017 年には 1.062 と上昇し、2018 年は 0.663 を示している（資料 IV-1-6）。比較として、わが国初の看護・健康科学領域の国際誌である Nursing & Health Sciences（山口大学）は、インパクトファクターが 1 以上（過去 5 年間）であり、2018 年は 1.321 となっている。広く学際的な論文が掲載されている一方、最終採択までかかる期間は平均 213 日（2019 年度）と JJNS と比較して長く、また日本人筆頭著者（41 論文中 1 論文：2019 年）が少ない状況にある。

2) 課題

日本人が筆頭著者の投稿数が少ないことと、投稿から初回査読結果の返信までの平均日数が長いことが課題である。JJNS の論文公表の場としての活用方法として、学位論文の投稿先候補に入ることが考えられるが、論文採択までに時間がかかるとその対象とならない。また、魅力ある学術雑誌としてインパクトファクターを上げる戦略が必要である。

3) 目標

英文誌を日本人（会員）にとって投稿先として魅力的な学術誌にする。

4) 方法

(1) 若手研究者への支援・教育

若手研究者（大学院博士課程の大学院生、看護系大学の若手教員、臨床における研究者）を対象にした英文論文の執筆・公表までの支援・教育セミナーを開催する。セミナー内容は、英文アカデミック・ライティングの基礎を含む内容とする。セミナー開催場所は東京および地方での交互開催とする。個別相談の機会を増やす。毎年、JJNS セミナー中のプログラム

の一部とするほか、毎年の学術集会において個別相談窓口を開催する。ハゲタカジャーナル (Predatory Journal) への投稿を避けるための留意点を教育。

(2) 迅速な査読システム

Fast-Track システムを創設し、博士学位申請論文の特別迅速査読枠を設ける。ウェブサイト等で、博士学位の申請に必要な論文である場合には、特別迅速審査を受けることができることを周知する。現在、査読システムとして、第一段階：初期査読での振り分け、第二段階：Subjective Editor の振り分け、第三段階：Subjective Editor が2人の査読者を決めて通常査読を行う3段階システムを採用しているが、これがうまく機能しているかモニタリングする。優秀な査読者を得るために、優秀査読者の表彰を行う。査読者には、年度ごとに感謝状を発行し、研究業績に査読実績を表すように広報する。迅速な査読システムの構築に不可欠な、査読者を育成するセミナーを開催する。

(3) インパクトファクターを上げる戦略

システマティックレビューの掲載を増やす企画を行う。臨床ガイドラインなど、JANS の学会活動に連動している研究活動を総説として発表する機会を提供する。研究活動、論文執筆における文献検索において、常に広く国際誌を検索してほしいことをセミナー等で伝える。

5) KPI

- (1) 日本人の投稿数を 130 本まで増加させる。
- (2) 投稿から初回査読結果の返信までに平均 60 日に短縮する。

6) 予算措置

特に必要はない。Wiley 社との契約更新時の価格交渉を実施する予定である。

7) 達成状況

(1) KPI：日本人の投稿数を 130 本まで増加させる

達成状況：2020 年 108 編

①投稿論文および読者層

英文誌の投稿原稿数の推移を見ると、創刊当時 2003 年の 22 篇からみると 2020 年は 692 編と飛躍的に伸びている。オンライン投稿を開始した 2008 年度以降をみると、2020 年投稿数 692 編は、2008 年度 19 編に比べて 36 倍の増加である。特に 2018 年から 2019 年度の増加が著しい。日本人著者 (JANS 会員および非会員) による論文投稿は、2018 年 54 編、2019 年 95 編、2020 年 108 編と右肩上がりであった。現在、迅速審査の申請も増えている為、KPI の「日本人の投稿数を 130 本まで増加させる」まで、あと一息である。

COVID-19 Pandemic 環境下でも、研究者らの執筆活動は続けられ、投稿数は右肩上がりであり、他の国際誌の状況と同じである。

国別著者数をみると、全投稿論文数に対する日本人著者の占める割合は、15-20%前後を占めている。2019年と2020年の全投稿著者を国別にみるとトルコ、イラン、中国、日本、韓国が多く、中国の増加はめざましい。日本人著者（JANS 会員および非会員）の健闘を評価すると共に、JJNS が多くの国々に認知されていることは喜ばしい。読者層を見てみると、出版元 Wiley 社の報告によれば、JJNS の国別論文ダウンロード数は、第一位に米国 20%、第二位が日本 17%、第三位英国 9%、第 4 位オーストラリア、中国となっている。読者は、共通学術言語である英語を通じて理解・刺激しあっている。

②採用率・不採用率

採用率・不採用率を日本人著者と海外著者とで区分すると、2020 年の採用率は日本が 25%に対して海外は 4%であり、日本人著者の論文の質は良いと考えられる。逆に不採用率をみると、第一段階（Reject inappropriate by screening）不採用率は日本が 35%に対して海外 80%と高値を示す。不採用の理由は、投稿規程に則っていない、目的が不明瞭、目的に対して研究デザインや方法が不適切、目的と方法、結果に一貫性がない、Non-English の母国語(日本語・韓国語・中国語・トルコ語)の引用文献が多い等である。

(2) KPI：投稿から初回査読結果の返信までに平均 60 日に短縮する

達成状況：2020 年 平均 36 日

①査読に要する日数

1 回目の査読が戻ってくるまでに要した時間の年次推移をみると、2019 年は平均 73 日であった日数が 2020 年は平均 36 日と、スピードアップが進んでいる。KPI の「投稿から初回査読結果の返信までに平均 60 日に短縮」は、遂に達成された。査読を引き受けて下さった世界中の研究者および、ホルツマー編集長はじめ英文誌編集委員の活動の賜物であり心より感謝する。査読後の修正を繰り返し、最終的な判断が出るまでに要した日数（通常査読を行う前に不採用となった論文を除外）は、2020 年は 60 日である。2017 年-2019 年と比べると半分以下の日数に短縮されている。

②Fast Track Review：迅速審査

2020 年 3 月より JANS 会員に限り、博士の学位論文および博士の学位論文の申請に必要な論文を Fast Track Review に申請できるようになった。このコーナーに投稿された論文は、原則、論文投稿から 6 週間以内に 1 回目の査読が戻ってくる特別編成の査読システムである。投稿には、学位証明あるいは、学位申請を前提とした論文であることを示す文書や学生証が必要である。また、学位取得後 5 年間までこの Fast Track Review に申請することが可能である。しかし、投稿時点より 5 年前に遡る学位論文を全く修正せずに投稿された場合は、5 年前に遡って査読するのではないことに留意する必要がある。投稿された時点の最新化された問題の陳述や文献レビュー、結果・考察・結論として査読されるもの

である。また、Fast Track Review に投稿された論文は、採用を保証するものではない。2020年3月から2021年3月までに26編が投稿され、採用8編、不採用17編、査読中1編である。採用に至った論文は、投稿から2-3か月でオンライン出版されている。

学術分野の共通用語は、英語である。COVID-19 Pandemicにより、人間に起こっていることが、いかに世界共通であることかを思い知らされた。発見した知恵を共有していくには、英語論文で発表し、その先行研究を引用し、次なる課題や研究へとつなげていくことが重要である。

なお、これらの経緯は、医学書院の雑誌である看護研究2021年2月号特別記事「修士・博士論文の出版の促進に向けた日本看護科学学会和文誌・英文誌の取り組み」の「Japan Journal of Nursing Science (JJNS)の取り組み」にまとめられている(堀内, 2021)。

(3) インパクトファクター

国際ジャーナルの評価の指標としては様々な方法が出てきているが、やはり過去二年間にジャーナルに掲載された論文の被引用状況を元に、そのジャーナルの影響度を評価するインパクトファクターは最も代表的な指標である。研究機関において業績評価の指標でもあり、その向上を目指し、特に若手研究者の励みになるような高インパクトファクターを取得したい。

JJNSのインパクトファクターは2019年は0.806であり、看護の領域では103位であった。インパクトファクターの推移をみると2017年には1.0を超えたが、それ以降は論文が十分に引用されていない現状がある。

8) 今後の課題

2020年度報告としては、KPI(1)「日本人の投稿数を130本まで増加する」については達成まであと一歩であった。日本人著者からの英文誌投稿数は年々右肩上がりであるため、引き続き若手研究者を対象にした英文論文の執筆・公表までの支援・教育セミナーを開催するなど、英文誌投稿に向けた支援を継続する。

インパクトファクターについては、現状では十分高いとはいえず、より高いインパクトファクターを取得するための支援を継続する必要がある。研究者には網羅的な文献検索を促し、積極的にJJNSに掲載されている論文を引用するように働きかける。また、研究者にシステムティックレビューの執筆を奨励する。同時に、編集においても引用が期待できる投稿論文はタイムリーに採用に結びつけられるよう査読でサポートし、ジャーナルとしての発信や認知度を高めていくという日々の積み重ねが求められる。

2. 和文誌（宮下理事）

1) 現状

和文誌の総投稿数は2010年の62本に対し2018年は165本と大幅に増加した（資料 IV-2-1）。2016年～2018年の若手の論文投稿数は61本～81本であり、全投稿の49%～60%である（資料 IV-2-2）。若手論文の採択率は30%～50%で推移しており、46歳以上の21%～38%に比べて高い。論文投稿から初回返事までの日数は採択論文で2016年の50日から2018年は32日、不採択論文で46日から37日と短縮化されている。同様に最終決定までの日数は採択論文で201日から110日、不採択論文で49日から40日と大幅に短縮化されている（資料 IV-2-2）。

著者条件について日本看護系学会協議会（JANA）会員学会および看護関連学会の学会誌に対して調査した（資料 IV-2-3）。看護関連学会とは和文誌編集委員が考えるJANS会員が投稿を検討する学会誌の母体学会とした。JANA 会員学会では「日本がん看護学会」「高知女子大学看護学会」「日本ニューロサイエンス看護学会」では筆頭著者のみに会員資格を求めている。他にも3つの学会において、条件付きで共著者は会員に限ってはいなかった。JANA 会員学会以外の看護関連学会では22の学会誌で筆頭著者または責任著者に会員資格を求めている。他にも6つの学会において、条件付きで共著者は会員に限っておらず、1つの学会ではすべての著者に会員資格を求めていなかった。

2) 課題

学会が推奨する学際的研究を含め、投稿論文数の増加や質の向上などが課題である。なお、2017-2018年度理事会による「日本看護科学学会の報告と展望（2019年6月16日）」（日本看護科学学会, 2019）において、【現行のJANS 和文誌投稿規程では、投稿者は著者及び共著者もすべて本会会員であることを求めている（編集委員会からの依頼原稿は除く）。学際的研究が増加していることから、この著者資格によって投稿を避けられるなどJANSの不利益となる可能性もあり、筆頭著者は必ず会員である規定とするなど、今後検討することが望まれる】とまとめられている。

また、当学会における和文誌の在り方を考えると、修士論文や博士論文が積極的に本誌に投稿されることが望まれる。博士の学位取得のために論文の採択が必要な場合があり、査読期間の短縮化が課題である（資料 IV-2-4）。さらには、投稿規定、査読ガイドライン等の修正が必要である。

3) 目標

若手が積極的に論文投稿（とくに修士論文・博士論文）できるように投稿規定を検討し、広報する。

4) 方法

投稿者の規定を変更し、学会員であることが必要なのは筆頭著者だけとし、学際的研究を含めた全投稿数を増やすとともに、採択論文の質を向上させる。論文の査読期間の更なる短縮化を図る。学位論文のための迅速論文査読システムの構築について検討する。

5) KPI

- (1) 投稿数増加 (2年間で20%増)、採択数も可能なら2年間で20%の増加を目指す。
- (2) 初回査読結果通知まで30日以内、可能なら採択まで3か月以内を目指す。

6) 予算措置

投稿数の増加の状況をみて補正予算措置を取る。

7) 達成状況

- (1) **KPI：投稿数増加 (2年間で20%増)、採択数も可能なら2年間で20%の増加を目指す。**

達成状況：2020年投稿数186本(17%増 対2018年)、採択数54本(33%増 対2018年)

2020年10月より学際的研究の投稿の促進のため、著者要件を変更し、学会員であることが必要なのは筆頭著者だけとし、非会員は掲載料を支払うこととした。同時に迅速論文査読制度を開始した。これらの経緯は医学書院の雑誌、看護研究2021年2月号特別記事「修士・博士論文の出版の促進に向けた日本看護科学学会和文誌・英文誌の取り組み」の「日本看護科学会誌の取り組み」にまとめるとともに、JANS40交流集会やメーリングリスト等で広報した(宮下, 2021)。

結果、総投稿数は2018年の159本から2020年の186本に増加した(17%増)。なお、2021年は1月31日までに23本の投稿があり、これは年間276本のペースである(2018年に比べて74%増、2019年と比べて76%増に相当)(資料IV-2-5)。投稿規程改定が2020年10月であることを考慮すると、投稿数に関するKPIはほぼ達成したとみなせるとと思われる。

採択数は、2018年は42本であり、2020年は54本であった(33%増)。ただし、2020年は査読中が35本あるため、最終的にはより多くの論文が採択される見込みである(資料IV-2-5)。採択数に関するKPIはほぼ達成したとみなせるとと思われる。

- (2) **KPI：初回査読結果通知まで30日以内、可能なら採択まで3か月以内を目指す。**

達成状況：2020年初回査読結果通知までの期間

- 通常査読の場合、採択論文で36.5日、不採択論文で38日
- 迅速査読の場合、採択論文で9日、不採択論文で10日

2020年採択までの期間

- 通常査読の場合、130.5日
- 迅速査読の場合、採択論文で47日

初回査読までの日数の中央値は、2018年は採択論文で37.5日、不採択論文で37日であった。これらは2020年では通常査読の場合、採択論文で36.5日、不採択論文で38日であった。2020年の迅速査読では採択論文（2本）で9日、不採択論文（3本）で10日であった（資料IV-2-5）。採択までの日数の中央値は、2018年は151.5日、2020年では通常査読の場合130.5日、迅速査読（2本）では採択論文で47日であった（資料IV-2-5）。初回査読日数、採択までの日数は短縮しておらず、本KPIは達成できなかった。ただし、2020年10月より迅速査読が開始され、全体の日数の短縮化が見込まれる。

8) 今後の課題

JANS 和文誌では2020年の10月に著者要件の変更、迅速査読制度の導入といった大きな変更を行った。このことについてまだ評価できる段階にはないが、2021年度に急速に投稿するが増えており、今後の継続した評価と更なる投稿規程等の改善が必要である。

(1) 査読日数

この2年、査読日数の短縮化を図ることができなかった。理由の1つは現在の規定では査読者の提出期限を3週間にしていることと思われる。次回の投稿規程等の改定で、これを2週間にすることにより短縮化が図られると思われる。

(2) 投稿規程等の改定

上記のほかにも投稿規程の改定により、修士論文・博士論文を含む投稿を促進することができると思われる。現在、投稿規程をJJNSに揃え、よりスムーズに投稿できるように投稿規程変更の作業が進行中である。

(3) 著者要件の変更、迅速査読制度導入の評価

これらは2020年10月より開始されたため、まだ評価が難しい。今後はこの評価を行い、非会員共著者の掲載料の必要性も検討することが必要である。

3. 学術集会（亀井理事）

1) 現状

研究成果の公表は、一般的に学会発表、論文執筆・投稿・掲載があり、研究成果の社会への還元、看護学の発展からすると論文にすることが必須である。当学会の学術集会発表、論文投稿資格には、当学会の会員であることが要件として定められている。会員が、論文成果の場として、当学会の学術集会、学会誌を利用しているかについて分析した。

資料 IV-3-1 は、2010 年から 2018 年までの学術集会参加者数、演題発表数ならびに同年の会員数の推移を示している。会員数は毎年 300 名程度増加している。学術集会参加者数は、地方開催では減少するが、演題発表数は、開催地に関係なくこの 10 年間増加傾向にあり、過去 4 年間は 1,000 演題を超えている。新入会員は学術集会一般演題申し込み期間が増える傾向があることを加味すると、おそらく学位論文に関連した発表の場として、若手研究者が利用していると考えられる。また、2015 年から研究者グループが活動の進捗または成果を共有する場として、交流集会が設置された。交流集会での発表数は、45 演題（2015 年）、52 演題（2016 年）、29 演題（2017 年）、35 演題（2018 年）と推移している。さらに、2014 年からは世界に向けて研究を発信する能力育成の場として、English Session が設けられた。発表数は、24 演題（2014 年）、19 演題（2015 年）、11 演題（2016 年）、13 演題（2017 年）、8 演題（2018 年）にとどまっている。以上から、アンブレラ学会として、特定の研究領域にとどまらない当学会は若手研究者を含む会員にとって貴重な場を提供しているといえる。

資料 IV-3-2 は、2010 年から 2018 年までの和文誌および英文誌の投稿数の推移である。和文誌投稿数は、2010 年から 2015 年は 62 件から 76 件と微増であったが、2016 年からは 100 件を超え 2018 年では 165 件となった。一方、日本人による英文誌投稿数は、2010 年 30 件から増減を繰り返し、2018 年は 52 件であった。必ずしも JANS 学術集会に発表した演題を、和文誌または英文誌に投稿すべきであるとはいえないが、1,000 を超える学術集会での演題数と比較すると、投稿が非常に少ないのが実情である。

2) 課題

学術集会への演題発数は多いものの、和文誌ならびに英文誌への投稿数が少ない。

3) 目標

学術集会における優秀な演題を和文誌または英文誌へ投稿し、論文化する過程を推進する。

4) 方法

学術集会発表時の表彰制度を設ける。100 演題に 1 演題の割合で表彰（一定の割合で若手研究者を表彰）。表彰希望者を抄録提出時に募り、表彰状とともに、盾など副賞を授与する。

5) KPI

表彰された演題の投稿数：5 論文／年

6) 予算措置

表彰状と盾、委員会費用 2 万×10 人=20 万円 委員会費用 30 万

表彰査読システムの構築 100 万円 (20 年度予算)

7) 達成状況

2020 年度現在、システムの構築を進めたため、その報告をする。

2021 年度より、100 演題に 1 演題の割合で表彰する仕組みを創設することとした。表彰希望者は抄録提出時に募る。演題査読時の一次審査、当日発表の二次審査の 2 段階審査により、表彰対象者を先行する。学術集会閉会式で、表彰状とともに、副賞を授与する。尚、名称は、a.最優秀演題口頭発表賞、優秀演題口頭発表賞、b.若手最優秀演題口頭発表賞、若手優秀演題口頭発表賞、c.最優秀演題ポスター発表賞、優秀演題ポスター発表賞、d.最優秀演題抄録賞、優秀演題抄録賞とする。

KPI については、表彰演題は各種類 2 名程度、計 8 名とし、投稿を義務化するため、投稿論文は 8 論文／年と KPI の再設定を行った。

新たな KPI 設定にあたっての予算措置として、表彰状と副賞 1 万×8 人=8 万円計上した。委員会費用はオンライン会議として 0 円に変更した。また、今後の表彰査読システム費として、50 万円を 2021 年度予算に計上した。

8) 今後の課題

2020 年の論文投稿数は、和文誌 193 件、英文誌 108 件と、コロナ禍で研究時間が確保できた会員が多かったためか、急増している。一方、日本科学学会学術集会の演題数は、オンライン開催であった 2020 年では過去最高となり、演題数 1094 件、English Session 演題数 28 演題 (前年比 2.8 倍) という結果となった。JANS 学術集会に発表した演題を、和文誌または英文誌に投稿することが望まれるが、学術集会 1,000 演題と比較すると、依然投稿が非常に少ないのが実情である。

コロナ禍で 2020 年は学術集会への演題発数、和文誌、ならびに英文誌への投稿数も伸びているため、特に秀でた学会発表演題、および論文を表彰する仕組みが会員の研究へのモチベーションの向上に有効と考えられる。学術集会における優秀な演題を表彰するとともに、和文誌または英文誌への投稿を義務づけ、演題発表後に論文として投稿する過程を推進することが必要である。

V. 研究能力の向上

1. 研究支援体制：若手研究者を巻き込んだ大型研究費の獲得（深堀理事）

1) 現状

2011年（平成23年）にJANSが発表した将来構想に関する報告書「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」（日本看護科学学会, 2011）では、学会の目的や方向性として、「看護学の学術向上を牽引する学会」「政策提言を行う学会」が明示されており、健康に関わる政策提言や社会貢献に結び付くデータの蓄積、科学研究費助成事業の特定領域研究・新学術領域研究および厚生労働科学研究の重点課題の担当などを目指すことが謳われている。2012年に当学会が行った、若手看護学研究者の調査では、若手看護学研究者の6割程度が「若手研究者を公募し参加できる学会主導の大規模研究プロジェクトの実施」を求めている（深堀ら, 2015）。

2019年度に研究・学術推進委員会は、科学研究費補助金のうち特別推進研究（2018-2019年度）・基盤研究（S）（2017-2019年度）、基盤研究（A）（2019年度の「58 社会医学、看護学およびその関連分野」「59 スポーツ科学、体育、健康科学およびその関連分野」「90 人間医工学およびその関連分野」）の採択課題を分析した（資料 V-1-1～3）。その結果、特別推進研究・基盤研究（S）の看護学研究者による採択課題はなく、基盤研究（A）においても1件のみであった。看護学領域での特別推進研究や基盤研究（S）の採択が未だないだけでなく、基盤研究（A）においても看護学領域の採択が減少している状況がある。

また、国立研究開発法人日本医療研究開発機構（Japan Agency for Medical Research and Development: AMED）の研究課題についても研究・学術推進委員会で、看護学研究者（看護系大学に勤務している看護師資格を持つ研究者）が研究開発代表者である研究開発課題（2016-2018年度）と、看護学に関連があると思われた事業（2019年度）について分析した。2016-2018年度の看護学研究者が研究開発代表者である研究開発課題は若手育成枠1件を含めて3件に過ぎなかった。事業タイトルから、看護学に関連があると我々が想定した事業について2019年度の申請・採択状況を分析した結果、看護学研究者が研究開発代表者であるものは0件だった（資料 V-1-4）。

2011年に「日本看護科学学会の今後の発展とその方向性」が出されておよそ8年が経過しているが、看護学領域における大型研究は不十分で、当学会において「若手研究者を公募し参加できる学会主導の大規模研究プロジェクト」は実現していない。

2) 課題

当学会は看護学における代表的な研究者コミュニティとして大型研究の推進を図るべき立場にありながら、看護学領域では我々が知る限り特別推進研究や基盤研究（S）、新学術領域研究などの大型研究を未だ1件も獲得できていない。従来、看護学領域で比較的獲得できていた基盤研究（A）でさえ、2018年度の科研費改革の影響もあり採択が減少している。

2019年度に研究・学術推進委員会が行った科学研究費補助金の採択課題の分析において、各採択課題が目指していた研究のアウトカムを分析した結果「データベース・プラットフォーム・研究基盤システム構築」「学術的基盤・理論・原理構築」などがテーマとして挙げられていた（資料 V-1-2）。看護学領域で、データベースの構築や学術的基盤、プラットフォームの構築などを旨とする大型研究が乏しいことで、若手研究者の育成にも悪影響を及ぼす危険性がある。

看護学領域における研究拠点形成を目指した過去の事業として、文部科学省による21世紀 COE プログラムがあり看護学系では3件が採択された（資料 V-1-5）。これら看護学系の3つのプログラムは研究者の国際交流の場の拡大、若手研究者の育成などの一定の効果があり、ほぼ目的を達成したと評価されていた。一方で、海外一流誌への掲載には著明な効果は認められず、グローバル COE を獲得できたプログラムはなかった。JANS が2012年に行った若手看護学研究者調査でも、過去3年間で1本も英語論文が掲載されていない人が83%と国際的な論文の発表状況は低調であった（Oyama et al., 2015）。当学会が若手研究者育成のために大型研究を推進していく上では、研究水準の向上と国際誌へのアウトプットが課題である。

AMED の看護学研究者が研究開発代表者である研究開発課題3件中詳細な情報が得られた2件はいずれも、共同研究者に医学研究者、臨床医、生物統計学者、公衆衛生学者などを含む学際的な研究チームのものだった。学際的な研究チームを構成することを促進する、つまり、「科学的な問に対する協働的な領域を超えたアプローチ」（Bennett et al., 2018）であり、研究に大きな新規性やインパクトをもたらす（Bennett et al., 2018; Uzzi et al., 2013）チームサイエンスを看護学でも促進する必要がある。このことで看護学が科学者コミュニティの中で周辺化されてしまうリスク（Brody et al., 2019）を避けることができるだろう。

以上より、看護学の学術向上を牽引する学会として、将来の看護学を担うリーダーを育てるためには、若手研究者を組織的に巻き込んだ学際的な研究計画を立案し大型研究費を獲得する方策を考えていく必要がある。

3) 目標

若手研究者を一定程度入れる必要がある大型研究費を獲得し、学際的な研究を促進し、国際的な研究成果の公表を増加させる。

4) 方法

JANS の研究・学術推進委員会として、科学研究費助成事業の学術変革領域研究（A）（資料 V-1-6）への会員の採択を積極的に支援する。この研究種目は、新学術領域研究（研究領域提案型）の後継として創設される区分であり、令和2年度から開始される。「次代の学術の担い手となる研究者の積極的な参画によりこれまでの学術の体系や方向を大きく変換・転換させることを先導することを目指す」もので、総括班・計画研究と公募研究から領域が構

成される。計画研究では45歳以下の研究者（次代の学術の担い手となる研究者）を研究代表者とする研究が複数含まれること、公募研究の総採択件数の半数程度を若手研究者（ここでは博士の学位を取得後8年未満又は39歳以下の博士の学位を未取得の研究者）となるように若手研究者を積極的に採択することなどが求められている。

具体的には、JANSの学術・研究推進委員会と連携してこの研究費の領域代表者（PI）となる意思をもつ研究者を一定の条件（国際的・学際的研究業績等）のもと公募し選定する。領域代表者候補と研究・学術推進委員会が協働して、2020年度（令和2年度）後半の公募が見込まれる2021年度（令和3年度）の申請に向けて研究計画を立案し申請する（2020年度（令和2年度）の公募は2020年1月以降に予定されているがこの公募には申請しない）。

5) KPI

公募により選定された研究者を領域代表者として、2020年度に「令和3年度 科学研究費助成事業 学術変革領域研究（A）」に研究計画を申請し、令和3年度から5年間の研究費を獲得する。

6) 予算措置

申請書作成補助やミーティングなどの旅費を含めた諸費用が必要となるが、研究・学術推進委員会費から捻出するので、すでに計上している会議費・交通費等以上には特に追加予算は必要としない。

7) 達成状況

（1）KPI：公募により選定された研究者を領域代表者として、令和2年度に学術変革領域研究（A）に研究計画を申請し、令和3年度から5年間の研究費を獲得する。

達成状況：学術変革領域研究(A)に申請済み

学術変革領域研究(A)に、「人々が抱える生きにくさの解放的変容を可能にする意味立脚型医療学（領域略称名：生きにくさの変容）」のテーマで申請したが、2021年5月7日に不採択との選定結果の通知を文部科学省より受けた。この領域は、12件の計画研究により構成されるが、計画研究代表者の12名のうち、次世代の学術の担い手となる若手の研究者は5名（42%）と多くを占めている。若手研究者を巻き込んだ大型研究費の獲得に向けた活動として、若手研究者を多く含む計画で大型研究費への申請ができ、引き続き申請を継続するため、KPIは一部達成されたと評価できる。

（2）達成根拠

①領域代表者の選定について

当学会が会員による大型研究計画の獲得を支援するために、「多様ないのち・くらし・人

生を支える社会に向けた『新たなケア学』の創成(仮)」のテーマで学術変革領域研究(A)の申請における領域代表者の募集を行った。募集期間は2020年3月13日より5月7日(COVID-19による緊急事態宣言に伴い募集期限を延期した)とした。申請書は、構想している領域の概要、領域の目的・方法、領域マネジメント体制、研究遂行能力、学際的研究の経験等の内容から構成した。図4に募集の際に公開した上記テーマのイメージ図を示す。

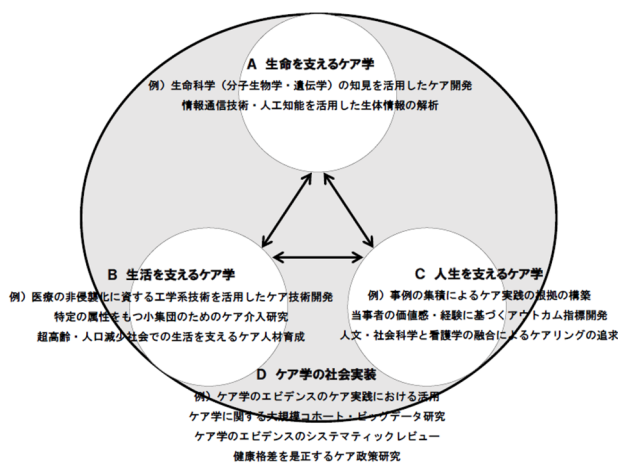


図4.「多様ないのち・暮らし・人生を支える社会に向けた『新たなケア学』の創成(仮)」イメージ図

(注 研究・学術推進委員会にて作成。研究内容例の記載にあたっては「看護・保健分野の政策提言のための研究課題の優先順位の特定および研究推進のStrategic Planの設定(2016)」を参照した。)

募集期間内に4件の応募があり、募集の要件を満たしていたのは3件であった。3件の申請書を、研究マネジメント体制、国際性、学際性、革新性、の4つの基準に基づき評価した結果、山本則子氏(東京大学)が領域代表者として選定された。

②計画研究代表者の選定について

研究・学術推進委員会と山本則子氏とで、研究計画についての議論を重ね、「『生きにくさ』を解決しその意味を変容させる Meaning Based Healthcare 学の創出」のテーマで学術変革領域(A)に申請する方針とした。学術変革領域研究(A)は複数の計画研究から校正されるため、計画研究代表者の募集を行った。募集期間は2020年9月16日~10月9日とした。申請書は、構想している計画研究の目的・方法、研究遂行能力、学際的研究の経験、予定している研究分担者等の内容から構成した。可能な限り多くのJANS会員の関与を可能にするため、複数の研究計画の統合を行うことを予定していたため、統合についての意向も、申請書で確認した。図5として、前述の図4(イメージ図)を議論を重ねて発展させた概念図を示す。

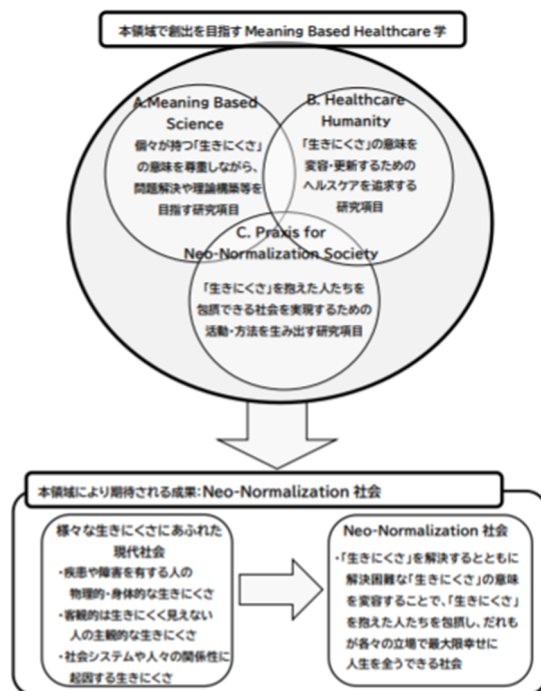


図5. 「『生きにくさ』を解決しその意味を変容させる Meaning Based Healthcare 学の創出」概念図

募集期間中に 27 件の応募があった。27 件の申請書を、領域推進への期待度、革新性、実現可能性、国際性、学際性により評価し、12 件が採択された。採択された計画研究の応募者の氏名、所属を以下表 2 に示す。これら 12 件に加え、4 件が採択された計画研究と類似点があり統合を打診する対象として選ばれた。

表 2. 採択された研究計画の申請者一覧 (50 音順)

氏名	所属・職位
大久保暢子	聖路加国際大学 大学院看護学研究科・准教授
大橋優紀子	城西国際大学 看護学部・教授
児玉豊彦	産業医科大学 産業保健学部・講師
榎原哲也	東京女子大学 現代教養学部・教授
新福洋子	広島大学 大学院医系科学研究科・教授
鈴木みずえ	浜松医科大学 医学部・教授
竹原君江	名古屋大学 大学院医学系研究科・准教授
武村雪絵	東京大学 大学院医学系研究科・准教授
深堀浩樹	慶應義塾大学 看護医療学部・教授
福井小紀子	東京医科歯科大学 大学院保健衛生学研究科・教授
日吉和子	園田学園女子大学 人間健康学部・講師
米永一理	東京大学 医学部附属病院・特任准教授

③領域申請書の計画作成について

2020 年 12 月 7 日に研究・学術推進委員会の委員、領域代表者、計画研究代表者にてミーティングを行い、領域申請書についての検討を行った。その後、各自準備作業を行い、多数のメール会議を経て、2021 年 1 月 25 日に「人々が抱える生きにくさの解放的変容を可能にする意味立脚型医療学 (領域略称名: 生きにくさの変容)」として領域計画書を文部

科学省に提出したが、2021年5月7日に不採択の通知を受けた。「令和4年度科学研究費助成事業 学術変革領域研究（A）」に再度申請する方針であるため、計画の詳細については本報告書では記載しない。

8) 今後の課題

「若手研究者を巻き込んだ大型研究費の獲得」については、当初より単年度での申請では達成は難しいことは想定されており、研究者の公募時点で最低2年間はこの申請を継続する前提を設けていた。当初の想定通り、現在の領域代表者・計画研究代表者による「令和4年度科学研究費助成事業 学術変革領域研究（A）」への採択を目指し、2022年度も本領域の申請の支援を継続する。

審査結果の所見については、採択研究領域決定後に通知がある予定であり現時点でまだ把握していない。この所見の通知に先立ち、速やかに次期研究・学術推進委員会で不採択となった要因を検討し、領域計画の改善を図っていく必要がある。

2. 研究支援体制：システマティックレビュー作成（須釜副理事長）

1) 現状

前理事会（2017・2018年度 鎌倉やよい理事長）が、JANSがNursing Scienceの構築と、臨床や在宅の場での看護を必要とする人々へ還元できる仕組みとして、看護ケア開発・標準化委員会を新設した。

そのモデル事業として、Minds 診療ガイドライン作成の手引き 2017（小島原ら, 2017）に準拠した「看護ケアのための摂食嚥下時の誤嚥・残留アセスメントに関する診療ガイドライン」作成が現在も進行中である。ガイドライン作成組織は、ガイドライン統括委員会、ガイドライン作成グループ、システマティックレビュー（SR）チームで構成され、本事業ではSRチームに当学会員で学位取得後の若手研究者を積極的に採用した（84.5%、11/13名）。メンバーは3班に分かれ、クリニカルクエスチョン（CQ）1から10のSRに取り組み、2019年9月に完了した。

2) 課題

ガイドライン作成で行ったSRを基盤として、systematic review and meta-analysis論文が学会誌に掲載されることが多い。本事業では、SRチームメンバーのガイドライン作成に必要な論文吟味の力を養成する体制はできたが、SRを論文にするプロセスに関する体制がない。今後、本委員会では新たなガイドライン作成チームを設置する計画であり、SRチームに加入する若手研究者が増えるため、論文化プロセスの体制整備が急務である。

3) 目標

看護ケアガイドライン作成で行うSRを活用し、レビュー論文作成の能力を育成する。

4) 方法

新たなガイドライン作成組織におけるSRチームに若手メンバーを起用することを促進する。また、担当するCQに関するシステマティックレビュー論文を英文誌に投稿・掲載にいたる方法のモデル化を行う。例えば、SR終了⇒書き方に関するセミナー⇒タイムスケジュール確定、投稿前のコンサルテーション体制などである。

5) KPI

- (1) 現在実施中の「看護ケアのための摂食嚥下時の誤嚥・残留アセスメントに関する診療ガイドライン」SRチームメンバーによる論文作成 2本
- (2) 新規ガイドラインのSRチームメンバーの若手研究者割合 60%以上

6) 予算措置

新規ガイドライン作成チーム（1件50万円×2件）がすでに予算に組み入れられている。

7) 達成状況

(1) KPI：現在実施中の「看護ケアのための摂食嚥下時の誤嚥・残留アセスメントに関する診療ガイドライン」SR チームメンバーによる論文作成 2本

達成状況：論文1本採択

当学会英文誌に1編掲載された (Miura et al. 2021)。今後、本ガイドラインのSRチームからの論文投稿予定はなく、達成率は50%となった。この理由として、SR論文に必要なメタ解析を行うだけの既存研究が少なかったことが挙げられる。

(2) KPI：新規ガイドラインのSRチームメンバーの若手研究者割合60%以上

達成状況：3つのSRチームでいずれも若手研究者割合60%以上 (84.5~100%)

各ガイドラインにおけるSRチームの若手メンバーの割合は、「摂食嚥下時の誤嚥・咽頭残留アセスメントに関する看護ケアガイドライン」(84.5%、11/13名)「高齢者排尿ケアガイドライン」(100%、5/5名)、「下部消化管術後患者の長期的排便障害のケアガイドラインの構築のためのアセスメントガイドライン」(100%、2/2名)であった。後者2件については、今後メンバーが増える可能性があるが、現段階として当初のKPIを達成できた。

8) 今後の課題

ガイドライン作成のSRチームメンバーとなることで、一定期間持続的に論文(和文、英文)を吟味するトレーニングができ、かつ同じゴールを共有する仲間とのネットワークが構築できることから本育成体制は意義があったと考える。今後、ガイドライン作成SRチームをとおして若手研究者活性化に向け、さらに必要なことは以下の3点である。

- ① ガイドライン作成チームリーダーの若手育成に対する意識付け：ガイドライン作成リーダーに対して、若手研究者育成体制としてのSRチームの目的、方法などについて共有するための丁寧な説明が必要である。
- ② SRワークの質の保証：ガイドラインのためのSRに初めて取り組む若手研究者が多い。SR実施前のセミナーだけでなく、実施途中で遭遇する問題点の解決、行ったSRに対するフィードバックシステムの構築が必要である。
- ③ レビュー論文投稿までの支援体制：ガイドライン作成過程ではSRチームはその中間プロセスを担当する。SR論文投稿に関するテーマ、オーサーシップ、スケジュール、論文執筆相談に関する体制づくりを各ガイドライン作成リーダーと取り決める必要がある。

3. 若手研究者を支援する立場にある指導者への実態調査（仲上理事）

1) 現状

JANSが若手看護学研究者(39歳以下)を対象に2012年に実施した調査データを解析し、若手研究者の研究活動を阻害する要因を明らかにした論文(深堀ら, 2015)では、「研究能力の不足」、「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」、「研究のリソース不足」、「研究に関連するコンフリクト」、「研究者としてのアイデンティティの未確立」、「教育や大学運営等の業務の負担」の6つの因子が研究活動の阻害要因であることを報告している。特に、英文を書く力が不足している(81.3%)、英語を読む力が不足している(71.5%)など、自身の研究能力について不足を感じているものが多く、また、英語論文を書く指導をしてくれる人がいない(54.6%)など、自身の研究に関するメンターシップを十分に受けられていない現状が明らかになった。さらに、若手研究者自身の裁量では調整が難しい、講義や演習、実習などの教育業務(52.5%)が研究活動を阻害していると認識していた。

若手研究者が当学会に求めることとして、若手研究者の研究能力を向上するための組織や上司に対する提言(73.9%)や臨床教員の導入などの教育負担の軽減の方法の提言(71.9%)などが挙げられており、看護教員を取り巻くシステムへの提言を学会として行うことの意義は高い。

2) 課題

研究を遂行するためには、上記に挙げられた研究活動を阻害する要因を一つでも多く取り除くことが重要である。例えば、意欲もあり、研究力もあり、研究資金を獲得することができていても、一年の大半を実習と学務に費やす状態では、物理的に研究が遂行できないであろう。従って、若手研究者を支援する立場にある指導者には、若手研究者の研究能力を向上させ、若手研究者自身の力だけでは改善することのできない環境要因の調整にも配慮する必要がある。しかしながら、指導者がどの程度若手研究者の支援を実践できているかに関するデータはない。

3) 目標

シニア研究者が、若手研究者にはどのような支援が必要と思っており、実際にどれくらいの支援ができているのか。できていないとしたら、なぜできていないのかを明らかにし、その解決案を調査から浮かび上がらせることは、今後若手研究者の研究力の向上や研究環境を改善するための貴重な資料となりうる。そもそもシニア研究者も学務に追われ、研究時間を確保することが難しい時代に、いかに看護学が発展していくかは、自分自身の課題でもありともいえる。調査票に答えていくうちに、シニア研究者の研究に対する認識も変わるのであるという期待も込め、実施する。JANSが教育や学務の負担を直接減らすことはできないが、若手研究者を支援する立場にある指導者の意識を調査し、どのような提言をすれば現状の課題を打開できるかを検討することには意義がある。

以上より、指導者側の若手研究者に対する支援の実態から方策を検討することが目標である。

4) 方法

若手研究者を支援する立場にある代議員を対象にウェブ調査を実施する。調査項目として、研究力に関する要因（テーマの設定、研究方法、研究計画書作成、研究フィールドの紹介・提供、研究結果の分析・解釈、論文作成、英語論文の読解・執筆、研究助成申請書作成）、研究環境に関する要因（研究時間の確保、実習指導時間の調整、大学運営業務の調整）、個人要因（研究へのモチベーション、若手研究者のキャリア開発、若手研究者のワーク・ライフ・バランス）に関して、要因の重要度、シニア研究者からの支援の必要性、実践度について調査する。

重要な要因かつシニア研究者からの支援の必要性が高い項目について、支援が実践できていない場合に、何が阻害しているのかを回答してもらうことで、シニア研究者が若手研究者を支援するために必要な方策が明らかになると期待される。

5) KPI

- (1) 2020年に報告書を発表
- (2) 論文として JANS 和文誌、英文誌に掲載

6) 予算措置

会議費並びに報告書発行に関わる費用 100 万円（2021 年度のみ）

7) 達成状況

2020 年からの COVID-19 感染拡大の影響を受け、調査内容を変更し実施した（(9) COVID-19 看護研究等対策委員会を参照）。

8) 今後の課題

今期の実施を見送った、若手研究者を支援する立場にある代議員を対象にウェブ調査を今後実施する。これにより、シニア研究者が若手研究者を支援するために必要な方策を明らかにし、若手研究者の研究活性化に繋げることを今後の課題とする。

VI. 国際化

1. 国際学会発表助成（池田理事）

1) 現状

2013-2014 年度の理事会において、国外で口頭発表できる力を醸成することを目的に JANS 学術集会に English Session を設けた。初年度の演題数は 25 演題であったが、2015 年度は 19 演題、2016 年度は 11 演題、2017 年度は 13 演題、2018 年度は 8 演題であり、2019 年度は 10 演題である。

WANS 学術集会では、2013 年に韓国で開催された第 3 回 WANS 学会で 363 演題のうち、ポスター発表が 91%であった。日本人の発表の合計数は 269 演題で、ポスター発表はその 95%を占めていた。2017 年にタイで開催された第 5 回 WANS 学会では、465 演題のうちポスター発表は 77%であったが、日本人の発表の合計数は 289 演題で、94%がポスター発表であり、全体の平均を上回って、ほとんどがポスター発表であることが分かる（資料 VI-1-1）。

2) 課題

2017-2018 年度理事会による「日本看護科学学会の報告と展望（2019 年 6 月 16 日）」（日本看護科学学会, 2019）において、若手研究者が世界に向けて発信することの研究支援を目指すことについて述べられているが、現状では研究発表の国際化への取り組みは進んでいないといえず、さらに国際化を推進する支援を考える必要がある。

3) 目標

英語での口頭発表を増やし、グローバルな看護学研究者との交流を通して国際的な研究活動を推進する。

4) 方法

2017-2018 年度理事会による「日本看護科学学会の報告と展望（2019 年 6 月 16 日）」で述べられていたように、WANS などの国際学会において若手研究者企画シンポジウムを企画し、若手研究者が世界に目を向け、交流できるようにする。JANS 学術集会において、日本に来ている留学生や海外の研究者も参加できるような English Session にするなど、学術集会に働きかけていく。国際学会に口演発表できるように支援するセミナーを企画し、立派な英語を使わなくても、海外の学生や教員と英語で気楽にディスカッションできるような動機付けを行う。

JANS の表彰論文受賞者には、国際学会で口頭発表する場合にその参加費を助成するなどして、国際交流支援を行う。

5) KPI

- (1) JANS 学術集会 (JANS40) での English Session (口演) 演題数を 30 にする
- (2) WANS 学術集会に若手研究者企画のシンポジウムを開催する
- (3) 海外での学会において口演発表する若手研究者の学会参加費を助成する (5 件)

6) 予算措置

海外で講演発表する際の学会参加費の支援 1 件 10 万円程度 (実費) × 5 件 = 50 万円

7) 達成状況

- (1) **KPI : JANS 学術集会 (JANS40) での English Session (口演) 演題数を 30 にする**
達成状況 : 演題数 43

JANS40 の English Session は 43 演題と前年度 (10 演題) と比較すると 4.3 倍にもなりこれまでない数となった。日本に滞在中の留学生と、海外の日本人でない看護研究者が発表することを許可したことにより、発表中の英語でのディスカッションも活発になった。

- (2) **KPI : WANS 学術集会に若手研究者企画のシンポジウムを開催する**

達成状況 : WANS 学術集会対面開催中止に伴い JANS40 にて同シンポジウムを開催
2020 年 2 月開催予定だった WANS 学術集会は集合対面開催が中止されたため、企画していた若手研究者企画シンポジウムは再企画し、JANS40 にて「Next-generation knowledge development approach through team science」のタイトルで開催した。

また、同 JANS40 において、English Session での発表を促進するための委員会企画シンポジウム「国際学会オーラルプレゼンテーションへの第一歩」を開催し、参加者は 154 名で、参加後アンケートからは、口演発表に一步踏み出せそうかという問いに対して、「思った」「少し思った」は合計 96.4%であった。

- (3) **KPI : 海外での学会において口演発表する若手研究者の学会参加費を助成する**

達成状況 : 次項参照

8) 今後の課題

次回の JANS 学術集会においても日本に来ている留学生や海外の研究者も参加できるような English Session にしていく。

2. 海外研修助成（鈴木理事）

1) 現状

JANS 国際活動推進委員会が 2015 年に実施した「看護系大学院におけるグローバル化への対応状況に関する調査」（73 校回答。回収率 4%）より、次のことが明らかになった（杉本ら, 2016）。日本人大学院生に対しての学生の留学や海外研修の推進について、留学による単位互換制度があるのは 1 校のみであり、研修のための奨励金が無いところが 47 校（64%）、また、国際交流の機会が全く無いと回答したのが 53 校（73%）であった。大学院に關係する教育の国際的な研究環境について、共同研究の推進は進めているが思うように進まないところが 16 校（22%）、国際的な学会への発表/参加を推進しているが思うように進まないところが 8 校（11%）との回答であった。

2017 年度に日本看護系大学協議会・私学看護系大学協会（2019）が協働で実施した、「2017 年度 看護系大学に関する実態調査」より、次のことが明らかになった。協定校・施設（姉妹校を含む）の有無では、全体では 170 校（67%）があると回答し、設置主体別の有無の割合は公立（85%）国立（81%）、私立（58%）であった。協定校は、アジア（12 カ国）1,087 件が国数、学校数とも多く、ついで米国 364 校であった。留学生は 454 人で、留学先はアメリカ合衆国が 91 名と一番多く、次いでオーストラリア、カナダ、タイの順番であった。公費補助による留学は合計 256 名（56%）であった。短期海外派遣された教員は 258 名で、そのうち公費補助があった者は 158 名（61%）であった。長期海外派遣（6 ヶ月以上）では、合計 29 名で、うち公費補助があるものは 3 割に満たなかった。

2) 課題

以前は文部科学省在外研究員など、国公立大学では海外助成制度があり、国費から支払われていたが、法人化に伴い制度が廃止され、海外への留学や研修は各大学の裁量となっている。事実、公費補助のある長期海外派遣は 3 割と少数である。

本委員会で過去に実施した、大学や病院の国際化をテーマにした交流集会の参加者が少なかったり、参加者からは、海外志向の看護職や看護教員は少数派であること、外国語ができたり、海外留学経験があったりする少数の教員に国際交流の負担が集中していることや、病院や大学の取組姿勢などが課題として出ていた。

3) 目標

海外研修を希望する若手研究者の研修費を一部助成（年に 3-5 件）

4) 方法

研修企画、場所により研修費を設定する（海外助成委員会（仮称）を設置し、審議する）。研修修了者は研修内容をレポートにし、学会誌に掲載する。また、その後は JANS の各種委員会でのメンバーとしてアクティブな役割を取り、学会運営などに積極的に参画する。

学術集会などでセミナーを企画し、日本と研究したいパートナー国を見つけて、共同研究に結び付けて行く方策について共有できるよう機会を設ける。

5) KPI

(1) 派遣先との共同研究の開始

(2) 海外研修後、学会誌に研究成果を論文として掲載

6) 予算措置

海外助成委員会を設置する。2021年度から5年間 250万円（3年後に中間評価）

7) 達成状況

若手研究者の活性化と国際化は急務であり、理事会としても若手研究者を対象とした助成を進めることとなった。以下、実施までの経過を報告する。

(1) 規則類の作成と設置

本理事会体制が発足（2019年6月）し、大きな目標として若手研究者の活性化に向けて取り組むことが理事長から説明され、それぞれの委員会で数値目標が掲げられた。具体的には2019年11月の社員総会での報告を経て、看護学の若手研究者への助成制度に関し、学会内での整備を本格的に始めることとなった。

①変更認定の実施について

若手研究者助成は JANS として新たな事業であり、公益社団法人として内閣府の「公益認定」を受け事業活動しているため、本事業を行うためには変更認定を受けることが必要である。本件については学会の会計処理全般から決算のアドバイスをコンサルティングを依頼している「税理士法人中村コンサルティングオフィス」の中村 亨（なかむら とおる）会計士と事務所で情報交換を密にして進めることとなった。

事業の開始は2021年度4月を見込み、認定には申請後3ヵ月を要することが一般的であるため、2020年12月中の申請を目指すこととなった。申請するためにはこの事業のルールとなる規程類の設置が必要であり、併せて、準備委員会など理事長指導の下、大きく舵が切られた。

②準備委員会の設置

理事長は規程類の作成と並んで準備委員会の設置を進め、委員長に社会貢献委員会と利益相反委員会を担当する理事の筆者（鈴木みずえ）へ依頼があり、理事会（2019年11月1日）で名称を「若手研究者助成準備委員会」として承認された。（副委員長には池田理事を指名）以後、理事長からのアドバイスを受けながら準備を進めた。また、他の委員には、若手研究者助成に関わる見込みのある委員会の各理事が提案され、理事会で承認された。

なお、以下委員会メンバーを主に、選考委員会を設置することも併せて承認されている。

鈴木 みずえ	社会貢献委員会委員長・利益相反委員会委員長
池田 真理	国際活動推進委員会委員長
宮下 光令	和文誌編集委員会委員長
堀内 成子	英文誌編集委員会委員長
須釜 淳子	看護ケア開発・標準化委員会委員長
深堀 浩樹	研究・学術推進委員会委員長
仲上 豪二郎	若手研究者活動推進委員会委員長

準備委員会では理事会に提出する規程類を確認するため複数回開催し、各委員の意見を反映した。

(1) 規程類の作成

規程類の作成は理事長の意見や提案を受けながら、主に委員長（筆者）と池田副委員長、JANS 事務局が主となり作成した。

JANS では助成事業としては 2012 年から 2015 年まで「災害看護支援助成」の経験があり、規程類も整備されていた。ただ、本事業は新たな事業であり、こちらの規程も参考にしつつ、継続的に研究助成を行っている学会の他規程類も参考に案を作成し、2020 年から理事会に提案を行った。また、当学会で多く見られる〇〇規程、〇〇申し合わせ、〇〇細則など、規則類の名称とそれぞれの役割についてはわかりやすくとの指示が理事長から出され、規則の元となる規程を「若手研究者助成規程」とし、選考に関しては「若手研究者助成選考細則」、この下に「若手研究者助成選考に関する申し合わせ」を設定した。また、若手研究者助成選考については安定した予算での助成活動を行うため、別途資金を設置して実施することを当初から予定しており、資金に関して「若手研究者助成資金取扱細則」を設定した。それぞれの規則類の配置（階層）は以下の図 6 を参照すればご理解いただけると思うが、今後、新たな事業やルール作りをする中でこの図 6 を参考にしたいと思っている。

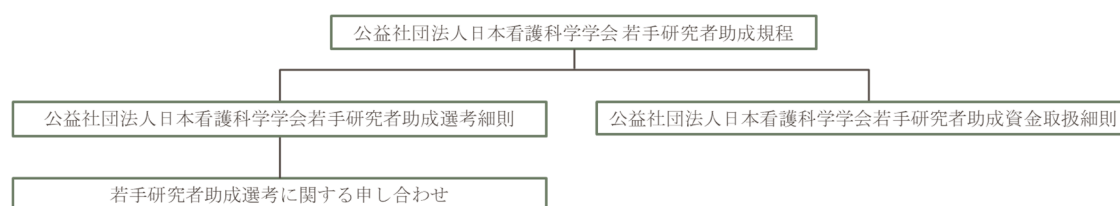


図 6. 規則類の名称によりそれぞれの階層に分けた

(2) 実施スケジュール

2019 年 7 月 11 日理事会 今期理事会方針で若手研究者活動の活性化に関する件について理事長から提案（若手研究者活性化ワーキンググループ発足）があり、今期方針のメインとして承認

2019年11月1日理事会	若手研究者活性化ワーキンググループによる報告
2019年11月29日理事会	若手研究者活性化に向けての取り組み報告書(案)の承認
2019年11月29日社員総会	若手研究者活性化に向けての取り組み報告書(案)の説明
2020年2月14日理事会	若手研究者活性化に関する和文誌投稿のオーサーシップに関する件と助成金事業に関する確認
2020年5月22日理事会	若手研究者養成助成に関する規程と財源の説明と確認
2020年6月14日理事会	若手研究者活性化に向けての取り組み報告書のホームページ公開の確認と承認
2020年8月24日理事会	若手研究者助成に関する規程類と募集要項の確認
2020年11月6日理事会	若手研究者助成に関する規程類の承認と内閣府公益認定等委員会への変更認定申請の承認、資金は3千万円で実施することも承認された。
2020年12月11日社員総会	若手研究者助成の実施による定款の一部変更の承認
2020年12月23日内閣府 公益認定等委員会	変更認定の申請(電子申請)
2021年2月19日理事会	若手研究者助成選考細則の一部改正の承認

(3) 内閣府への申請とその後の対応

上記の実施スケジュールにもある通り、2020年12月23日に内閣府公益認定等委員会に変更認定に関し電子申請を行った。その後、2021年1月下旬から3月上旬まで8回の質問があり、一つひとつについて、理事長との情報共有のうえ、委員長(筆者)と池田副委員長、事務所にて案を作成し回答した。認定の答申までには概ね3回の審査を受ける必要がある。

現在(2021年3月29日時点)のところ、2回目までの審査を通過しており、内閣府の担当者のお話では最短で2021年4月16日に認定の答申が発せられる見込みと聞いていた。しかし、実際には3月26日に答申が出され、3月31日に内閣府から認定書が発行されたため計画を前倒し、4月12日にホームページで公開、助成金の募集を開始したところである。

8) 今後の課題

以上から、準備に1年以上をかけ、新たな事業として2021年度から本事業を開始した。当初は5年を目途と考えているが、資金も3千万円と大きく、また、公益社団法人として寄付を受けての資金を募り実施することも視野にいれている。

2021年度は2020年度に引き続き、コロナ禍の中での厳しいスタートではあるが、本事業が将来の看護学を担う若手研究者の活性化はもちろん、国際化の促進、質の高い研究の増加など、日本の看護学に大きく寄与することを願っている。今後の進展を注目していただきたいと考えている。

VII. 新型コロナウイルス（COVID-19）対策

1. COVID-19 看護研究等対策委員会（仲上理事）

1) 現状

COVID-19 は、2020 年に入り世界的に大流行し、個人から社会全体へと多岐にわたり深刻な影響をもたらしている。本邦の科学研究者コミュニティにおいても、緊急事態宣言の発令を含むコロナ禍の影響により、徹底した行動制限、外出自粛・休業要請に伴う在宅勤務、遠隔授業、研究活動停止への対処などを余儀なくされた。ResearchGate (2020) が世界の科学研究者コミュニティを対象に行った調査によると、コロナ禍以前と比較して、「文献の検索および閲覧に費やす時間が増えた人」が 46%、「論文の執筆・投稿に費やす時間が増えた人」が 46%、「教育に費やす時間が減った人」が 61%、といった研究遂行上のポジティブな変化が報告された一方で、「実験や調査にかける時間が減った人」が 52%にのぼり、コミュニティ全体として「知の創出」にかける実質的なエフォートが縮小している。本邦で実施された調査でも同様に、約 50%の科学研究者が「研究に費やす時間が減った」と回答している (Academist Journal, 2020)。

コロナ禍による影響は、同じ科学研究者コミュニティの中でも領域によって異なることが想定される。看護系の大学教員の場合、他領域と比較して学部学生の教育、特に実習等の教育負担が重いことや、女性の割合が高くライフイベントにより研究活動が阻害されやすいことが従来から指摘されてきた (日本看護科学学会 研究・学術情報委員会. 若手看護学研究者の研究実施状況に関する調査. 2013)。これらの研究活動の阻害要因は、コロナ禍の影響により、さらに深刻になっていることが考えられる。しかしながら、看護学研究者コミュニティにおいて、コロナ禍においてどのような影響や問題が生じているのか、その実態は明らかになっていない。

2) 課題

看護学研究者コミュニティが経験したコロナ禍による研究活動への影響を明らかにするとともに、必要とする研究活動等の支援策を構築すること。

3) 目標

COVID-19 による看護学研究者の研究活動への影響と学会に求める支援を明らかにし、その結果に基づき支援を行う基盤を整備する。

4) 方法

COVID-19 看護研究等対策委員会を新設し、COVID-19 による JANS 会員の研究活動への影響と学会に求める支援に関する調査を実施する。得られた結果を公表するとともに、特に若手研究者を対象として、調査のデータの分析および論文執筆を行う研究参加者を公募する。

5) KPI

- (1) アンケート調査結果の JANS 若手研究者へのフィードバックとして、JANS40 にて調査内容を報告
- (2) 得られた調査のデータの分析および論文執筆を行う研究参加者の公募

6) 予算措置

委員会の会議およびアンケート調査はオンラインで実施するため予算措置は不要。

7) 達成状況

- (1) **KPI：アンケート調査結果の JANS 若手研究者へのフィードバックとして、JANS40 にて調査内容を報告**

達成状況：JANS40 の若手ネットワークサロンにて調査内容を報告

2020 年 7 月 1 日から 8 月 10 日にウェブ調査による横断研究を実施した。JANS 会員管理システムを用いて配信し、調査協力への同意にチェックした者を解析対象とした。得られたデータは速報として、すべての項目について記述統計を実施し、学会ウェブサイト日本語、英語で掲載した(吉永ら, 2021)。65.1%の会員が研究活動に費やす時間がやや減った／とても減った、88.9%の会員が自身の研究活動に不安があると回答しているなどの結果を共有した。

さらに JANS40 の若手ネットワークサロンにおいて、若手研究者にフォーカスを当てたデータを公表した。若手ネットワークサロンでは若手研究者からの追加意見収集も行い、今後のコロナ禍での若手研究者支援を検討する上で参考とすることのできる、若手研究者の意見が集約された。

- (2) **KPI：得られた調査のデータの分析および論文執筆を行う研究参加者の公募**

達成状況：共同研究 6 件を採択

本調査で得られたデータについて、分析および論文執筆を行う研究参加者を 2020 年 11 月締切で募集した。本調査データは、オープンソース化することを前提として取得したものではなく、このデータ自体をオープンソース化することはできないため、共同研究としての枠組みで募集を行った。結果、指定課題型 2 件、自由課題型 4 件が採択され、研究班として新しい知見の創出に 2020 年 12 月から取り組んでいる。各研究班が様々な観点からの研究目的に基づき分析を行っており、分析結果は今後学会発表あるいは論文投稿により公表する。公表の際は重複出版・サラミ出版とならないよう、本委員会委員ならびに研究班全体で十分な議論を行うこととしている。

8) 今後の課題

今期は JANS 会員のコロナ禍での状況を把握するための基礎資料を構築することができ

た。本邦では、全都道府県に初回の緊急事態宣言が 2020 年 4 月 17 日～5 月 25 日に発令されたが、その後も感染の再拡大と、それに伴う緊急事態宣言発令やそれに値する活動制限が断続的に繰り返されている。このような状況を鑑みると、コロナ禍における研究活動等の支援は今後ますます需要が高まると考えられる。本調査結果を基に、JANS としての対応策を検討する。

さらに、本調査データの分析および論文執筆を行う分担研究のあり方は、学会が有するデータを会員が有効に活用する方法を検討していくうえでの第一歩といえる。今後、コロナ禍での研究支援の一つの手段として、学会の有する各種データのオープンソース化の推進が課題となる。

VIII. 財源（永田理事）

これら、若手研究者に対する支援に関して、その対策を各委員がまとめたが、事業遂行には財源の確保が必要となる。2019年6月から2021年の2年間の当理事会における、これら若手研究者の支援の事業に係わる試算を2019年度報告書発行時に行っている。以下、2019年度報告書より、今期理事会の若手研究者活性化事業の予算計上内容を再掲する。

1. 今期理事会における若手研究者活性化事業に係わる予算計上（2019年度報告書より再掲）

1) 2020年度単年度のみ計上分 200万円

(1) 学術集会での演題表彰 100万円

2020年度のJANS40での演題表彰システムとして計上する。理事会企画としては2021年のJANS41からの実施を見込んでいるが、JANS40は学術集会運営事務局としての運用を計画しているため、システム開発費を負担する。

(2) 若手研究者養成に関するアンケートの実施 100万円

若手研究者の現状と指導者の実態や意見の集約を目的に代議員（312人）にアンケート調査を行い、支援の方策などを検討する

上記（1）＋（2）の計200万円は2020年度のみ支出となる見込みである。

2) 2020年度以降継続的に計上する予算 270万円（2020年度のみ220万円）

(1) 和文誌編集費 200万円

若手研究者の投稿機会の増加と他分野研究者との協力による広範囲で質の高い論文の投稿を促進することを目的に、共著者の会員資格を問わないことに投稿規程を改正しこれに対応する。こちらの実施により投稿数が飛躍的に増えることが予想されるため、予算を増額する。

(2) 若手研究者の養成を目的とした助成金制度の検討会 20万円

助成金の制度設定、募集、決定など主に会議費として使用

(3) 学術集会演題表彰 50万円（2021年度以降）

JANS41から学術集会での理事会企画としての演題表彰での副賞などで使用する。

上記（1）＋（2）の220万円は2020年度以降、継続して計上する必要があり、2021年度以降は（3）が加わり計270万円が継続して支出となる。（2020年度は上記1）と加算し470万円の支出となる見込みである。）

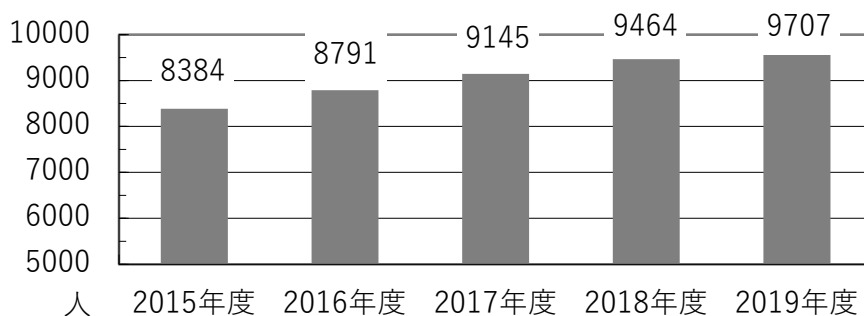


図7：会員推移

なお、JANSでは毎年300人程度が新たな会員として登録されており（図7）、この2021年度以降の270万円は新規会員300名分でおおよそ賄えると見込んでいる。

3) 2021年度から5年間計上する予算（若手研究者養成に関する助成金）300万円×5年
若手研究者の養成と国際化を推進すべく、2021年度から助成金（年間300万円、内訳：国際学会への参加助成50万円（※1）、海外研修への助成250万円（※2））を支出する。

2021年度から開始し3年後の2023年度に一度見直し、以後、2025年度まで5年間の事業として実施する。5年間で1,500万円の支出を見込んでいる。

※1：国際学会の参加費で概算として1名につき10万円を想定

※2：海外研修費用（3ヵ月以上の短期留学など）を対象に、3ヵ月34万円、6ヵ月58万円、

1年以上106万円程度を上限に助成（旅費10万円・1ヵ月8万円と試算）

3ヵ月：2名 68万円（最大）

6ヵ月：2名 116万円（最大）

1年間：1名 106万円（最大）

4) これらの予算を計上した際の収支バランスの見積もり

以上より、以下の追加予算を計上することとなる。

2020年度 200万円+220万円

2021年度～2025年度 270万円+300万円

なお、過去5年間の当期収支差額から、毎年度1,000万円程度の繰越があると予測されるため、本助成事業を実施しても一般正味財産が大きく減る可能性は低い。

2. 今期決算と今後の予算の在り方について

1) 今期の収支に関する概要

以下、2019年度、2020年度の当期収支差額と一般正味財産合計を追加した（表3）。

前述した若手研究者活性化に必要となる予算案では、2020年度は420万円、2021年度から2025年度は570万の増額が必要とされていた。しかし、今期は、COVID-19の影響によ

り、事業遂行方法の変更が余儀なくされ、2019年、2020年度は全て予算内におさまった。ただし、若手研究助成に関しては、3000万円を当期収支差額（前年度繰越も含む）から計上したが、その残高は増加し続けている現状がある。

表3. 決算時における当期収支差額と一般正味財産

年度	当期収支差額（円）	一般正味財産合計（円）※
2014年度	9,312,795	15,025,594
2015年度	10,516,811	24,508,800
2016年度	20,216,145	45,016,466
2017年度	14,613,164	60,813,794
2018年度	（注1）5,115,363	67,069,784
2019年度	13,545,767	83,172,155
2020年度	（注2）2,135,657	（注3）118,493,788

※：一般正味財産には基金（72,926,724円）は含まない

注1：ホームページのリニューアルに400万円使用したため収支差額が減額した

注2：若手研究者助成資金に3,000万円振り替えたため収支差額が減額した。

注3：一般正味財産合計118,493,788円には若手研究者助成資金3,000万円を含む。

2) 2021年以降の予算案の改変について

COVID-19が学会運営に影響したのは、人の移動を伴う会議やセミナーが激減したことによる会場費、旅費、宿泊費の使用の減額による。ほとんどの会議はオンライン（当学会はZoom）で行われ、また、セミナーもオンラインで開催された。当学会では、概略であるが、委員会・セミナー経費735万、理事会・社員総会・学会総会では782万が計上されていた。今後、COVID-19が収束しても、遠方からの出張などがバーチャルに変更することも多くなることを鑑みると、これら会議などにかかる経費は必ず削減されていくであろう。

一方、今後は、学会誌の投稿の増加、演題表彰、ガイドラインの発行などの継続のために、約800万の支出が予想されることより、2021年以降は従来とは異なった財源措置が必要とされる。

IX. 次期理事会への引継ぎ事項（真田理事長）

本報告書を通して、若手研究者育成事業に関して、各委員会からの今後の課題について以下にまとめた。各委員会からの答申との重複を避けるために、箇条書きとした。これらを次期理事会への引継ぎ事項としたい。

1. 論文公表の場の整備

- ・インパクトファクターのアップ
- ・和文誌、英文誌の投稿数増加に対応した予算措置
- ・和文誌への修士論文、英文誌への博士論文の投稿奨励
- ・学術集会での表彰と論文化

2. 研究能力の向上

- ・ガイドラインの作成への若手研究者の参画の推進
- ・大型研究費獲得と若手研究者の分担研究の推進
- ・過去に開催した JANS セミナーのライブラリ化
- ・学会主導で収集した調査結果のオープンソース化

3. 国際化

- ・学術集会での英語発表数のさらなる増加
- ・助成金制度を活用した国際共同研究の推進

今回の若手研究者活性化事業ワーキングを通して、当学会理事会にフィードバックする内容として、以下が挙げられた。

1. 定款、定款細則、規程の整合性を見直し

今回の若手研究者への支援などの事業を定款に追加したことや、投稿規定の変更を通して、定款、定款細則、規程の修正すべき箇所が多々見えてきた。当学会は1981年に設立され40年の歴史を持つ。その間、一般社団法人、公益社団法人と組織運営の方法を改変し、広く国民の健康と福祉に貢献してきた。一方、その都度、定款などが大幅に見直されたため、定款内、定款と細則、規程などとの整合性がとれていない箇所がある。看護の学会の中でも、公益社団法人として、今まで以上に信頼できる組織の明文化が求められている。

2. COVID-19 を経験したことによる学会運営方針の再考と予算への反映

COVID-19 がもたらした甚大な被害は言い表せないが、その反面、従来から本邦が目指してきた Society5.0 の実現を加速させた。ICT というテクノロジーは人の移動のための時間と費用を減らし、地域差による事業への影響を最小限にしたことも事実である。

この効率性がもたらす功罪は別として、今後は学術集会、会議、セミナーの形式は大きく変わっていくことも予想され、それに伴う予算の見直しと新しい事業への投資が課題といえる。

X. 文献

- 小島原典子, 中山健夫, 森實敏夫, 山口直人, 吉田雅博編 (2017). Minds 診療ガイドライン作成マニュアル 2017. 公益財団法人日本医療機能評価機構 EBM 医療情報部, https://minds.jcqh.or.jp/docs/minds/guideline/pdf/manual_all_2017.pdf (2019年11月25日検索)
- 杉本敬子, 成瀬和子, 柳澤理子, 神原咲子, 近藤暁子, 近藤麻理, 田代順子, 中山洋子, 南裕子 (2016). 看護系大学院におけるグローバル化への対応状況に関する調査, 第36回 JANS 学術集会, 293.
- 日本学術会議 (2014a). ケアの時代を先導する若手看護学研究者の育成, 日本学術会議, <http://www.scj.go.jp/ja/info/kohyo/pdf/kohyo-22-t193-7.pdf> (2019年11月25日検索)
- 日本学術会議 (2014b). 若手アカデミー運営要綱, 日本学術会議, <http://www.scj.go.jp/ja/scj/kisoku/65.pdf> (2019年11月25日検索)
- 日本看護科学学会 (2011). 将来構想に関する報告書 日本看護科学学会の今後の発展とその方向性, 日本看護科学学会, https://www.jans.or.jp/uploads/files/about/future_direct.pdf (2019年11月25日検索)
- 日本看護科学学会 (2019). 日本看護科学学会の報告と展望 (2019年6月16日 2017~2018年度理事会), 日本看護科学学会, [https://www.jans.or.jp/uploads/files/about/co_2019june\(1\).pdf](https://www.jans.or.jp/uploads/files/about/co_2019june(1).pdf) (2019年11月25日検索)
- 日本看護科学学会 研究・学術情報委員会 (2013). 若手看護学研究者の研究実施状況に関する調査, 日本看護科学学会, https://www.jans.or.jp/uploads/files/committee/2013sep_report.pdf (2021年5月8日検索)
- 日本看護科学学会若手研究推進委員会エリア・コーディネーター検討会 (2019). 若手研究者からの提案—未来の看護学および学術のあり方について, 日本看護科学学会, https://www.jans.or.jp/modules/committee/index.php?content_id=74 (2019年11月25日検索)
- 日本看護系大学協議会・日本私立看護系大学協会 (2019). 2017年度 看護系大学に関する実態調査, 日本看護系大学協議会, <http://www.janpu.or.jp/wp/wp-content/uploads/2019/06/H30DB.pdf> (2019年11月25日検索)
- 深堀浩樹, 宮下光令, 大山裕美子, 跡上富美, 岡谷恵子, 柏木聖代, 河野あゆみ, 高見沢恵美子, 奈良間美保, 吉沢豊予子 (2015). 若手看護学研究者の研究活動の阻害要因と日本看護科学学会に求める支援の関連要因, 日本看護科学会誌, 35, 203-214.
- 堀内成子 (2021). 特別記事 修士・博士論文の出版の促進に向けた日本看護科学学会和文誌・英文誌の取り組み Japan Journal of Nursing Science(JJNS)の取り組み. 看護研究,

- 医学書院, 54(1), 53-63.
- 宮下光令, 河野あゆみ, 春名めぐみ (2021). 特別記事 修士・博士論文の出版の促進に向けた日本看護科学学会和文誌・英文誌の取り組み『日本看護科学会誌』の取り組み 投稿の Tips を含めて. 看護研究, 医学書院, 54(1), 43-52.
- 吉永尚紀, 仲上豪二郎, 新福洋子, 深堀浩樹, 須釜淳子 (2020). 新型コロナウイルス感染症による日本看護科学学会 (JANS) 会員の研究活動への影響と学会に求める支援に関する調査, 日本看護科学会, https://www.jans.or.jp/uploads/files/committee/COVID-19%20chosa%20houkokusho%20v3_Jpn.pdf (2021年5月8日検索)
- Academist Journal (2020). 【緊急調査】研究・教育活動はどう変化した? - 新型コロナウイルスがアカデミアに与える影響, Academist Journal, <https://academist-cf.com/journal/?p=13309> (2021年5月8日検索)
- Bennett LM, Gadlin H, Marchand C (2018). Collaboration team science: Field guide. US Department of Health & Human Services, National Institutes of Health, National Cancer Institute.
- Brody AA, Bryant AL, Perez GA, Bailey DE (2019). Best practices and inclusion of team science principles in appointment promotion and tenure documents in research intensive schools of nursing. Nurs Outlook, 67, 133-139.
- Kameoka J, Iwazaki J, Takahashi F, Sato F, Sato K, Taguchi A, Nakamura Y, Ishii S, Kagaya Y (2016). Number of papers published in English from the nursing departments of 42 national universities in Japan in the past ten years, Nurse Educ Today, 38, 138-143.
- Miura Y, Tamai N, Kitamura A, Yoshida M, Takahashi S, Mugita Y, Tobita I, Arita M, Urai T, Dai M, Noguchi H, Matsumoto M, Mukai K, Nakagami G, Ota E, Sugama J, Sanada H (2021). Diagnostic accuracy of ultrasound examination in detecting aspiration and pharyngeal residue in patients with dysphagia: A systematic review and meta-analysis. JJNS, 18(2), e12396.
- Oyama Y, Fukahori H, Miyashita M, Narama M, Kono A, Atogami F, Kashiwagi M, Okaya K, Takamizawa E, Yoshizawa T (2015). Cross-sectional online survey of research productivity in young Japanese nursing faculty. Jpn J Nurs Sci, 12, 198-207.
- Uzzi B, Mukherjee S, Stringer M, Jones B (2013). Atypical combinations and scientific impact. Science, 342, 468-472.
- ResearchGate (2020). Report: COVID-19 impact on global scientific community, ResearchGate, <https://www.researchgate.net/institution/ResearchGate/post/Report-COVID-19-impact-on-global-scientific-community-5e81f09ad785cf1ab1562183> (2021年5月8日検索)

日本看護科学学会 理事・監事

真田 弘美	理事長
須釜 淳子	副理事長、看護ケア開発・標準化委員会委員長、 COVID-19 看護研究等対策委員会委員長
永田 智子	理事、総務委員会委員長
石橋 みゆき	理事、会計
池田 真理	理事、国際活動推進委員会委員長
岡谷 恵子	理事、研究倫理審査委員会委員長
亀井 智子	理事、表彰論文選考委員会委員長
鈴木 みづえ	理事、社会貢献委員会委員長、利益相反委員会委員長
田中 マキ子	理事、広報委員会委員長
仲上 豪二郎	理事、若手研究者活動推進委員会委員長
樋之津 淳子	理事、看護倫理検討委員会委員長
深堀 浩樹	理事、研究・学術推進委員会委員長
堀内 成子	理事、英文誌編集委員会委員長
宮下 光令	理事、和文誌編集委員会委員長
安酸 史子	理事、看護学学術用語検討委員会委員長
南 裕子	監事
村嶋 幸代	監事

日本看護科学学会 若手研究者活性化ワーキングメンバー

真田 弘美	理事長
須釜 淳子	副理事長、看護ケア開発・標準化委員会委員長、 COVID-19 看護研究等対策委員会委員長
永田 智子	理事、総務委員会委員長
堀内 成子	理事、英文誌編集委員会委員長
宮下 光令	理事、和文誌編集委員会委員長
深堀 浩樹	理事、研究・学術推進委員会委員長
仲上 豪二郎	理事、若手研究者活動推進委員会委員長
池田 真理	理事、国際活動推進委員会委員長

添付資料

※資料番号は章番号、項目番号に対応させて付している

II. 今期若手研究者活性化に向けた活動の総括

資料 II-3-1. 日本の看護系大学が発表する論文データ（未発表）

資料 II-3-2. 世界の国別の看護系論文数（未発表）

IV. 論文公表の場の整備

資料 IV-1-1. Contribution situation changes since launch

資料 IV-1-2. Acceptance Rate (2015-2018)

資料 IV-1-3. Acceptance Rate (2015-2018) Comparison Japan vs. Overseas

資料 IV-1-4. Submission to Initial Decision (2015-2018)

資料 IV-1-5. Submission to Final Decision (2015-2018)

資料 IV-1-6. Impact Factor

資料 IV-2-1. JANS 和文誌 論文の投稿状況

資料 IV-2-2. JANS 和文誌投稿・採択状況 2019 年 10 月 25 日現在

資料 IV-2-3. JANA 会員学会および看護関連学会の著者条件

資料 IV-2-4. 和文誌編集委員会の意見のまとめ 若手研究者活動推進のため今後必要とされる方策

資料 IV-2-5. JANS 和文誌投稿・採択、査読日数の状況

資料 IV-3-1. 会員数・学術集会参加者数・演題発表数推移

資料 IV-3-2. 和文誌・英文誌投稿数推移

V. 研究能力の向上

資料 V-1-1. 特別推進研究 フィールド別研究アウトカム（2018-2019 年分）

資料 V-1-2. 基盤研究（S）フィールド別研究アウトカム（2017-2019 年分）

資料 V-1-3. 基盤研究（A）フィールド別研究アウトカム（2019 年度区分 58, 59, 90）

資料 V-1-4. AMED で看護学に関連があると思われた事業とその申請・採択状況（2019 年度）

資料 V-1-5. 看護系大学 COE プログラム概要

資料 V-1-6. 科学研究費助成事業「学術変革領域研究（仮称）」の新設

VI. 国際化

資料 VI-1-1. WANS での演題内訳

資料 II-3-1. 日本の看護系大学が発表する論文データ

(調査対象年：2015～2020年)

(1) 英文誌論文データベース調査：以下条件でPubMedで検索

- 検索式 (nurs*[ad] NOT review AND ((english[Filter] AND (2015:2020[pdat]))) AND (Japan[Affiliation]))
- 筆頭著者の所属施設が大学かつ看護系であるものを採用。上記検索結果で含まれた review は手動で除外。
- 国際共同研究の判断は、共著者の所属施設名より判断。

(2) 和文誌論文データベース調査：以下条件で医中誌で検索

- 検索式 (((看護/IN and 大学/IN) not (病院/IN)) and (DT=2015:2020) and (PT=原著論文,会議録除く) not (PT=総説,解説,図説,講義,座談会,コメント,Q&A)) and ((FTF=Y) or (AB=Y))
- 筆頭著者の所属施設が大学かつ看護系であるものを採用。上記検索結果で含まれたレビュー、総説は手動で除外。

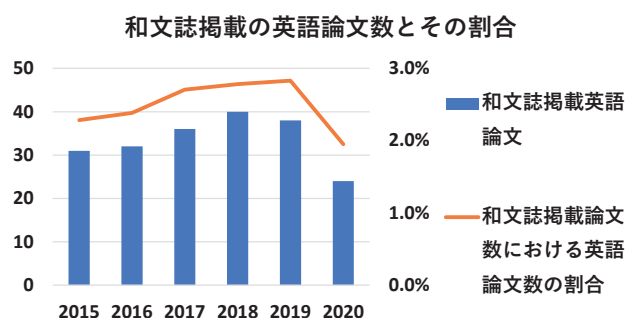
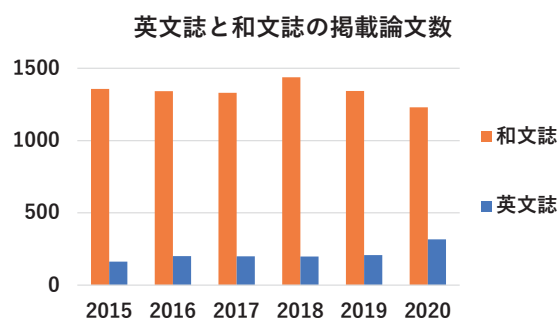
※当調査の看護系大学には短期大学も含む。

※和文誌調査では、本文あるいは要旨にアクセスできないものは研究デザインを判断できないため、除外している。

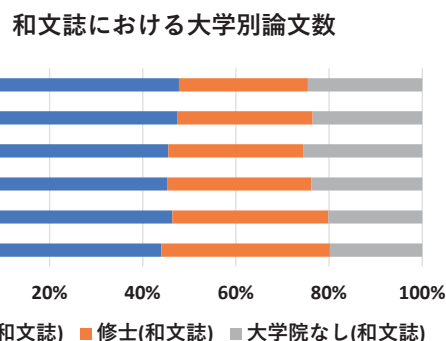
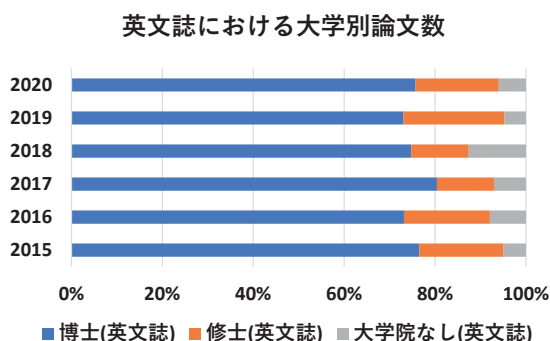
※当手法のデータ調査の限界として、論文投稿時の著者所属で判断しているため、研究実施時は大学所属だったが論文投稿時は所属が大学外に変更になった論文は含まれていない。

【結果】

1. 英文誌および和文誌における年別論文数と、和文誌における英語論文数



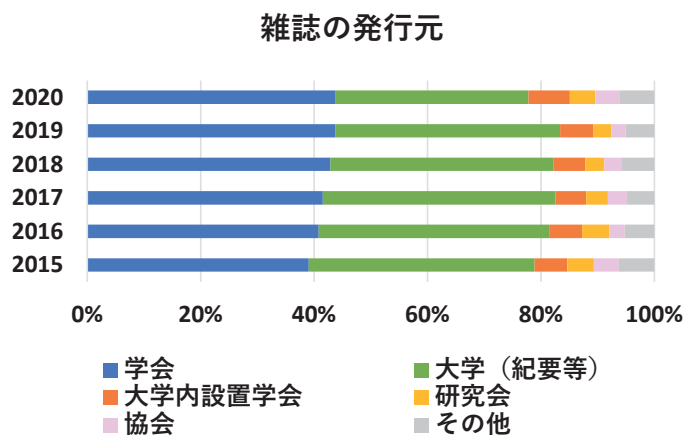
2. 英文誌および和文誌における大学院課程別（博士課程のある大学、大学院修士課程のみある大学、大学院のない大学）の比較



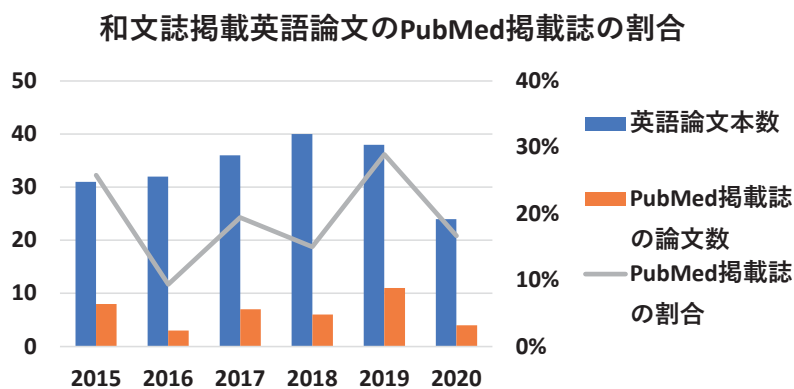
※博士：看護系の大学院博士後期課程のある大学、修士：看護系の大学院修士課程/博士前期課程のみある大学、大学院なし：看護系の大学院のない大学

3. 論文を掲載する和雑誌の種類

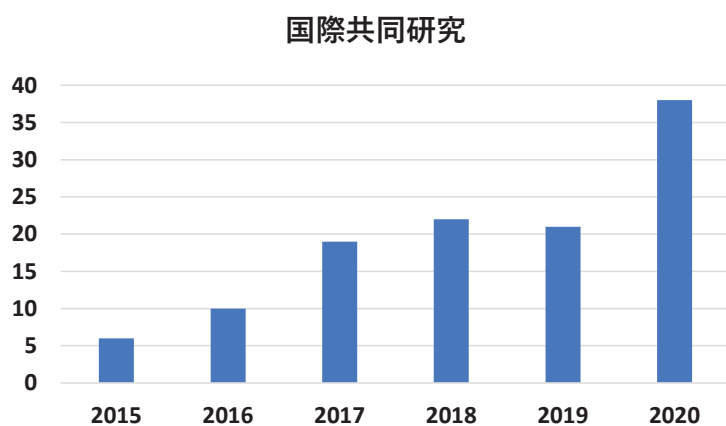
1) 和文誌掲載論文の雑誌の発行元の比較



2) 和文誌掲載の英語論文のうち PubMed 掲載誌の割合



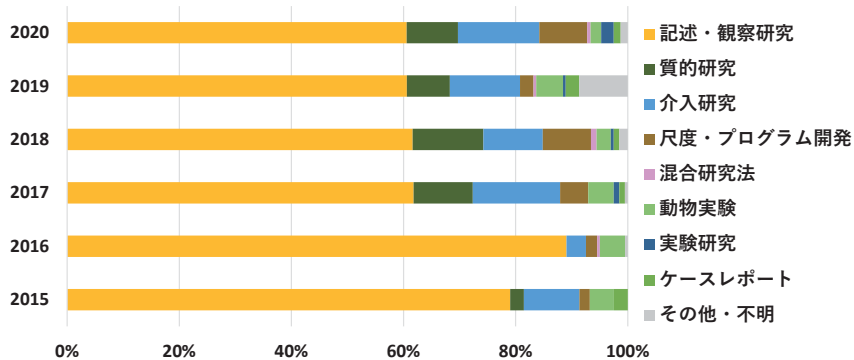
4. 英文誌における国際共同研究



5. 研究デザイン別論文数

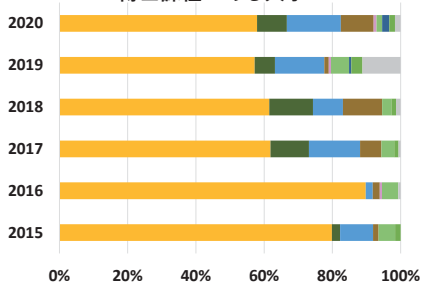
1) 英文誌の掲載論文全体、および大学タイプ（大学院課程の有無）別の研究デザインの比較

研究デザイン別論文の割合（英文誌）全体



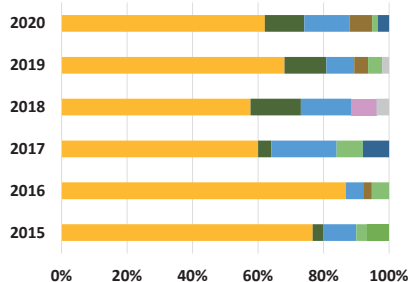
研究デザイン別論文の割合（英文誌）

博士課程のある大学



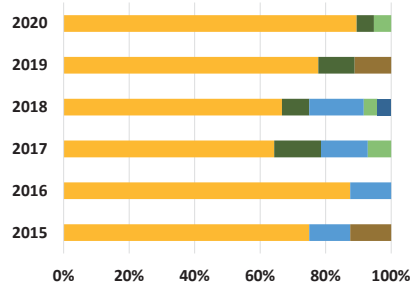
研究デザイン別論文の割合（英文誌）

修士課程のみある大学



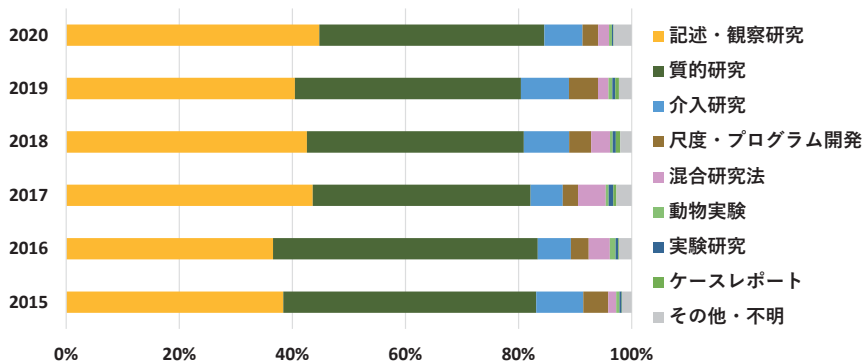
研究デザイン別論文の割合（英文誌）

大学院のない大学



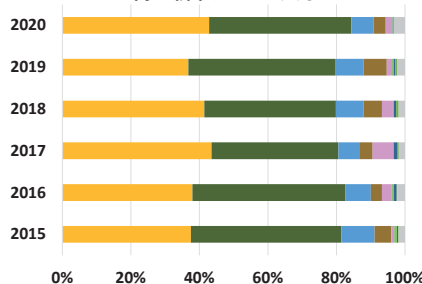
2) 和文誌の掲載論文全体、および大学タイプ（大学院課程の有無）別の研究デザインの比較

研究デザイン別論文の割合（和文誌）全体



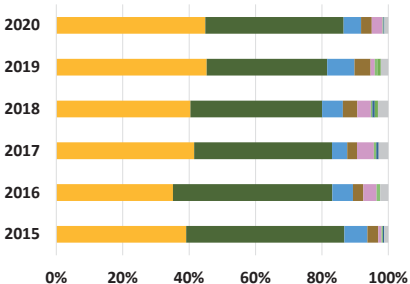
研究デザイン別論文の割合（和文誌）

博士課程のある大学



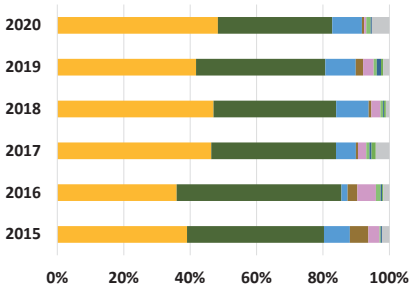
研究デザイン別論文の割合（和文誌）

修士課程のみある大学



研究デザイン別論文の割合（和文誌）

大学院のない大学



資料 II-3-2. 世界の国別の看護系論文数

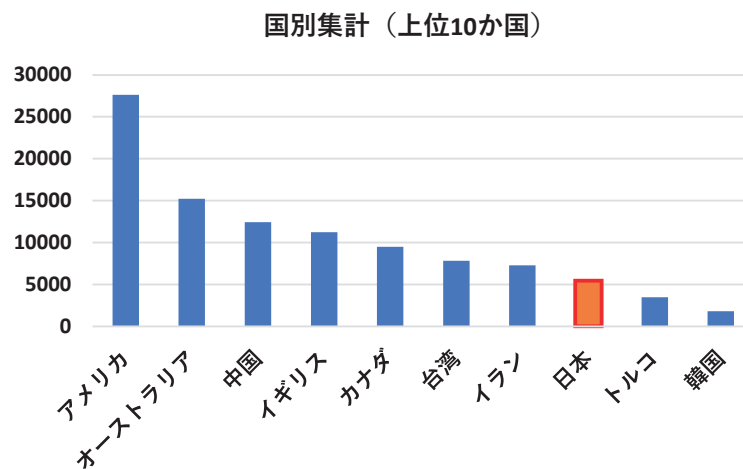
(調査対象年：2015～2020 年)

以下条件で PubMed で検索

- 検索式 (nurs*[AD] OR midwife*[AD]) AND eng[LA] AND 2015:2020[DP]
- Filter: abstract を選択
- first author の所属に nurs か midwife が含まれる
- 上記検索式に以下を追加：AND [国名]

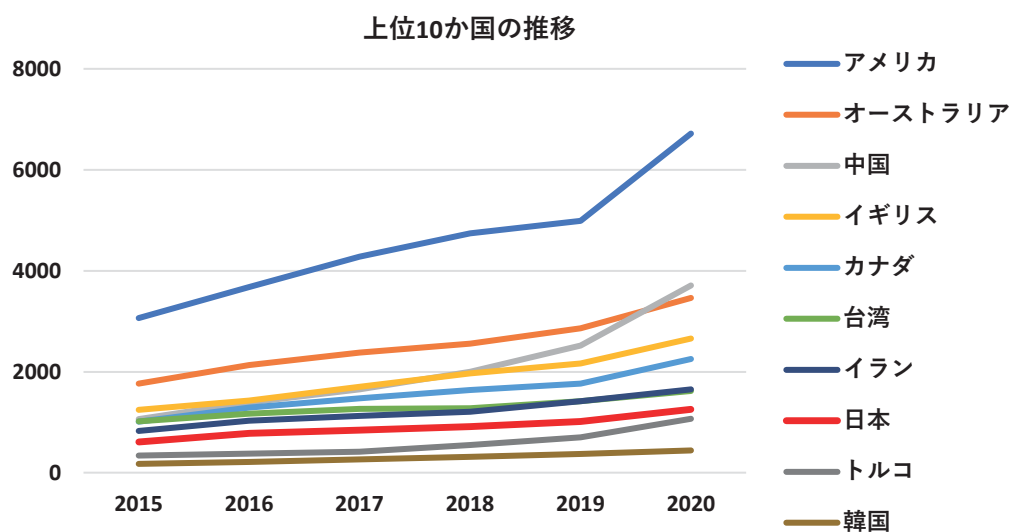
【結果】

1. 看護系論文発行数の検索対象期間の集計結果（上位 10 か国）

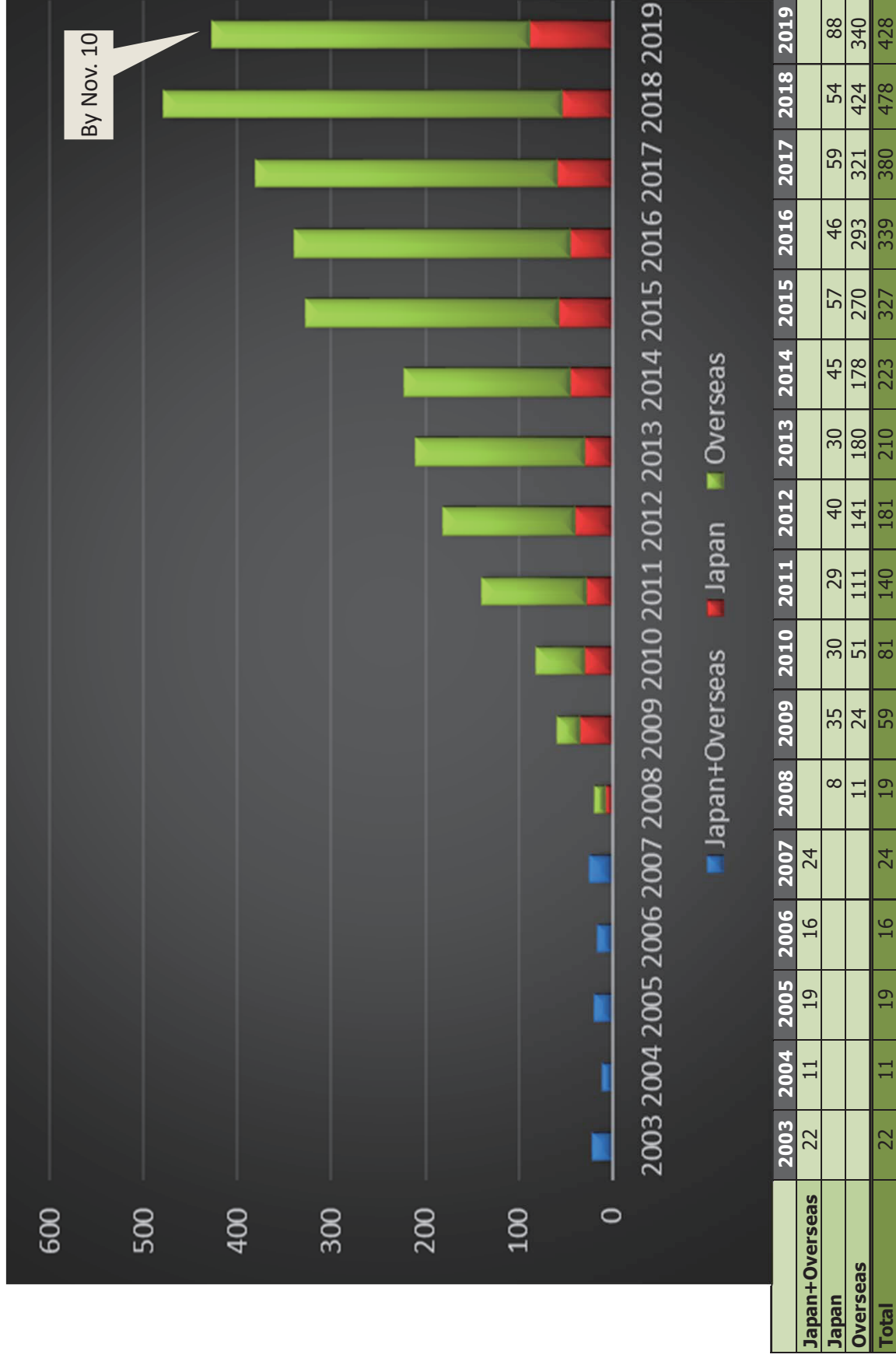


※2015～2020 年の論文数の国別集計

2. 看護系論文の年間発行数の推移（上位 10 か国）



資料IV-1-1. Contribution situation changes since launch



資料IV-1-2. Acceptance Rate (2015-2018)

Acceptance Rate

Year	Accept		Reject		In Progress or Revision Not Submitted		Total
	#	%	#	%	#	%	
2015	52	17%	258	82%	4	1%	314
2016	36	11%	277	86%	6	2%	319
2017	40	12%	291	87%	4	1%	335
2018	51	11%	415	87%	7	1%	473

Mean=12.8%

Details of Rejection

Year	Reject after Review		Immediate Reject by SE		Reject Inappropriate by Screening	
	#	%	#	%	#	%
2015	35	11%	17	5%	206	66%
2016	26	8%	39	12%	212	66%
2017	34	10%	30	9%	227	68%
2018	33	7%	25	5%	357	75%

資料IV-1-3. Acceptance Rate (2015-2018) Comparison Japan vs. Overseas

Acceptance Rate

Year	Country	Accept		Reject		In Progress or Revision Not Submitted		Total
		#	%	#	%	#	%	
2015	Japan	22	42%	30	57%	1	2%	53
	Others	30	11%	228	87%	3	1%	261
2016	Japan	13	29%	30	13%	2	4%	45
	Others	23	8%	247	67%	4	1%	274
2017	Japan	11	19%	44	76%	3	5%	58
	Others	29	10%	247	89%	1	0%	277
2018	Japan	20	37%	32	59%	2	4%	54
	Others	31	7%	383	91%	5	1%	419

Details of Rejection

Year	Reject after Review		Immediate Reject by SE		Reject Inappropriate by Screening	
	#	%	#	%	#	%
2015	8	15%	2	4%	20	38%
	27	10%	15	6%	186	71%
2016	6	13%	7	16%	17	38%
	20	7%	32	12%	195	71%
2017	11	19%	9	16%	24	41%
	23	8%	21	8%	203	73%
2018	7	13%	5	9%	20	37%
	26	6%	20	5%	337	80%

資料IV-1-4. Submission to Initial Decision (2015-2018)

Submission to Initial Decision (Reject - Inappropriate exclusive)

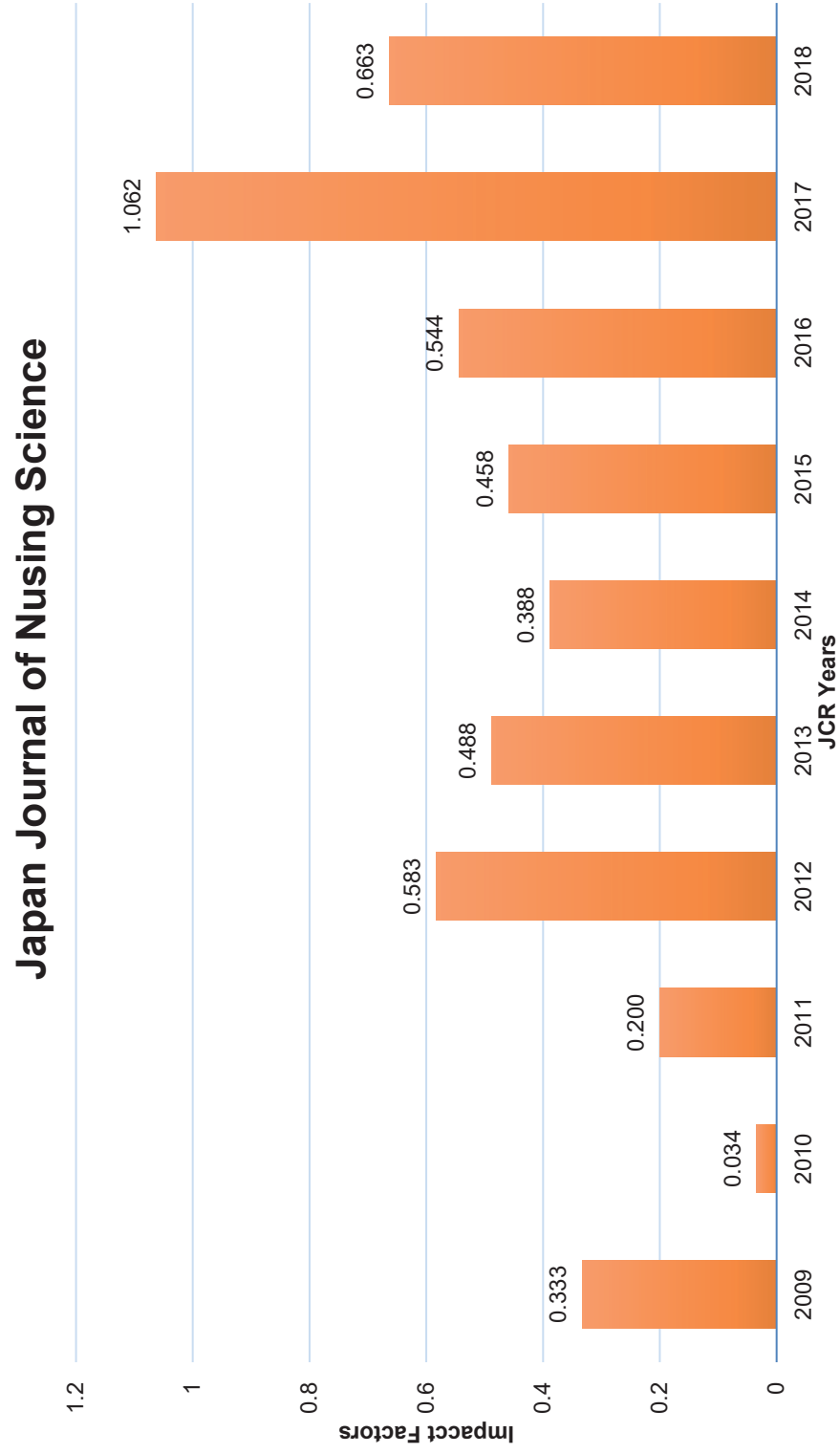
Year	Accept/Reject/Immediate Reject/Major Revision/ Minor Revision						
	No	Average	Max	Min	SD	Madian	
2015	108	75	239	5	51		68
2016	107	69	311	2	59		56
2017	108	95	444	2	73		83
2018	118	104	353	5	73		92

資料IV-1-5. Submission to Final Decision (2015-2018)

Submission to Final Decision (Reject - Inappropriate exclusive)

Year	Accept/Reject/Immediate Reject						
	No	Average	Max	Min	SD	Madian	
2015	108	153	602	5	115	146	
2016	107	118	449	2	116	82	
2017	108	173	659	2	145	144	
2018	118	169	463	5	118	154	

資料IV-1-6. Impact Factor



資料IV-2-1. JANS和文誌 論文の投稿状況

2019年8月23日現在

	2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年 2016/1～12	2017年 2017/1～12	2018年 2018/1～12	2019年 2019/1～現在		
投稿数	論壇					1	2				論壇	
	原著	47	44	37	55	58	84	100	131	72	原著	
	研究報告	15	8	23	18	3	2				研究報告	
	総説		4	2	2	4	8	16	8	5	総説	
	短報		1	1		2	2	3	1		短報	
	資料					6	8	14	25	14	資料	
	その他			1				1			その他	
	総数	62	57	64	75	70	76	105	131	165	91	総数
	論壇							1				論壇
	原著	8	5	6	11	12	2	23	42	34	16	原著
採択数	研究報告	20	18	25	20	3		4	5	2	研究報告	
	総説		2				1	4	2	2	総説	
	短報		1	1			1	1			短報	
	資料				2	11	3	4	8	4	資料	
	その他	1	3		1				1		その他	
	総数	29	29	32	34	26	6	35	52	44	22	総数
	投稿数	62	57	64	75	70	76	105	131	165	91	投稿数
	採択率(%)	46.8%	50.9%	50.0%	45.3%	37.1%	7.9%	33.3%	39.7%	26.7%	24.2%	採択率
		Vol.30	Vol.31	Vol.32	Vol.33	Vol.34	Vol.35	Vol.36	Vol.37	Vol.38	Vol.39	
	掲載数	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	
論壇		1									論壇	
原著		8	11	4	4	14	12	21	43	34	4	原著
研究報告		22	20	22	29	24	6				研究報告	
総説				2				4	5	2	1	総説
短報				1	1	1	1	1				短報
資料						1	12	6	3	8	3	資料
その他			1	2	1				1			その他
総数		31	32	31	35	40	30	33	52	44	8	総数

数値は各年次に投稿された論文数と各年次に採択となった論文数であり、対応はしていない

資料 IV-2-2. JANS 和文誌投稿・採択状況 (2019年10月25日現在)

	45歳以下		46歳以上		合計
	N	%	N	%	
2016年	64	60.4	42	39.6	106
2017年	61	49.2	63	50.8	124
2018年	81	49.4	83	50.6	164
2019年	67	55.4	54	44.6	121
合計	273		242		515

		採択		不採択		取り下げ		査読中		合計
		N	%	N	%	N	%	N	%	
2016年	45歳以下	32	50.0	27	42.2	5	6.8	0	0.0	64
	46歳以上	13	31.0	22	52.4	7	16.7	0	0.0	42
2017年	45歳以下	23	37.7	30	49.2	8	13.1	0	0.0	61
	46歳以上	18	28.6	42	66.7	3	4.8	0	0.0	63
2018年	45歳以下	24	29.6	49	60.5	8	9.9	0	0.0	81
	46歳以上	17	20.5	59	71.1	6	7.2	1	1.2	83
2019年	45歳以下	9	13.4	25	37.3	6	9.0	27	40.3	67
	46歳以上	6	11.1	23	42.6	3	5.6	22	40.7	54

初回返事までの日数

	採択論文				不採択論文				
	N	平均	標準偏差	中央値		N	平均	標準偏差	中央値
2016年	45	54.6	22.8	50	2016年	49	42.6	22.4	46
2017年	41	47.7	25.9	39	2017年	72	41.2	23.6	40.5
2018年	41	38.0	19.8	37	2018年	108	36.5	17.7	37
2019年	15	31.9	13.3	32	2019年	48	40.5	25.7	36.5

最終返事までの日数

	採択論文				不採択論文				
	N	平均	標準偏差	中央値		N	平均	標準偏差	中央値
2016年	45	210.0	87.7	201	2016年	49	64.5	57.6	49
2017年	41	157.4	83.0	128	2017年	72	57.1	44.0	46
2018年	41	152.1	65.3	150	2018年	108	59.3	51.8	41
2019年	15	119.7	53.4	110	2019年	48	47.9	33.2	40

数値は各年次に投稿された論文の採択状況である。

資料IV-2-3. JANA会員学会および看護関連学会の著者条件

学会名	規定	備考
JANA会員学会		
公益社団法人 日本看護科学学会	1	1 全員が学会員である必要がある
一般社団法人 聖路加看護学会	1	2 筆頭著者（または責任著者）が学会員
一般社団法人 日本看護学教育学会	1	3 学会員以外の方はお金を払う必要があるなど何らかの条件つき
一般社団法人 日本看護管理学会	1	4 誰でも著者になれる
一般社団法人 日本看護研究学会	1	
一般社団法人 日本救急看護学会	1	
一般社団法人 日本クリティカルケア看護学会	1	
一般社団法人 日本公衆衛生看護学会	1	
一般社団法人 日本小児看護学会	1	
一般社団法人 日本助産学会	1	
一般社団法人 日本精神保健看護学会	1	
一般社団法人 日本地域看護学会	1	本誌への投稿者は、共著者も含めて本学会会員とする。
一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会	1	
一般社団法人 日本母性看護学会	1	
一般社団法人 日本循環器看護学会	1	
千葉看護学会	1	
日本アディクション看護学会	1	
日本運動器看護学会	1	
日本家族看護学会	1	
日本看護医療学会	1	
一般社団法人 日本看護技術学会	1	
日本看護教育学会	1	
日本看護診断学会	1	
日本看護福祉学会	1	
日本看護倫理学会	1	
日本看護歴史学会	1	
一般社団法人 日本災害看護学会	1	
一般社団法人 日本在宅ケア学会	1	本誌への投稿は、共著者も含めて本学会員に限ります。
日本手術看護学会	1	
日本新生児看護学会	1	
一般社団法人 日本腎不全看護学会	1	
日本生殖看護学会	1	
一般社団法人 日本放射線看護学会	1	
日本母子看護学会	1	
日本慢性看護学会	1	
一般社団法人 日本老年看護学会	1	
日本フォレンジック看護学会	1	
日本産業看護学会	1	
看護教育研究学会	1	
一般社団法人 日本がん看護学会	2	
高知女子大学看護学会	2	
日本ニューロサイエンス看護学会	2	
一般社団法人 日本創傷・オストミー・失禁管理学会	3	筆頭著者は学会員に限る。共著者に非会員を含む場合は1名につき5,000円を支払う。
日本赤十字看護学会	3	投稿者は本学会員（賛助会員を除く）に限る。入会せずに本誌への掲載を希望する共著者は、年会費の半額に相当する金額を納入することとする。
日本ルーラルナーシング学会	3	投稿できる著者は、本学会の会員、その他編集委員会が適当と認めた者とする。
一般社団法人 日本難病看護学会	不明	一般社団法人日本難病看護学会正会員は誰でも論文を投稿できる。（共著者についての記載なし）
北日本看護学会	不明	Webサイト未記載

その他関連学会		
日本褥瘡学会	1	
日本母性衛生学会	1	投稿者は共著者もふくめ原則として公益社団法人日本母性衛生学会会員に限る。
日本公衆衛生学会	1	
日本在宅看護学会	1	
日本思春期学会	1	原則として共著者も含めて本学会会員のものに限る
日本小児がん看護学会	1	投稿者は本学会会員に限る。共著者もすべて会員であること。
日本重症心身障害学会	1	投稿者は本学会会員（連名者も会員のこと）に限ります。
日本健康医学会	1	依頼総説を除き、投稿者は、原則として全員が日本健康医学会会員に限る。
日本学校保健学会	1	本誌への投稿者は共著者を含めて、一般社団法人日本学校保健学会会員に限る
日本児童青年精神医学会	1	投稿は原則として、一般社団法人日本児童青年精神医学会会員に限る（共著者も含む）。
日本保健医療行動科学学会	1	投稿は共同著者も含めて本学会会員とする
日本医学看護学教育学会	1	本誌への投稿は、共著者も含めてすべて本学会の会員に限る（賛助会員は除く）。
日本健康・栄養システム学会	1	投稿者全員は全て本学会員とする。
日本静脈経腸栄養学会	1	著者は共著者も含めて日本静脈経腸栄養学会の会員に限る。
日本緩和医療学会	2	
日本老年泌尿器科学学会	2	論文の筆頭著者は本学会会員に限る。
日本排尿機能学会	2	筆頭著者は本学会の会員であること。
日本フットケア学会	2	主著者は日本フットケア学会の正会員に限る
日本女性医学会	2	筆頭著者は本学会会員に限る。
日本老年社会科学学会	2	
日本老年医学会	2	筆頭著者および責任者（Corresponding author）は、本学会員であることが必要
日本認知症ケア学会	2	投稿者（筆頭著者）は、本学会員に限ります
一般社団法人 日本健康心理学会	2	
一般社団法人 日本呼吸ケア・リハビリテーション学会	2	
日本健康学会	2	論文の筆頭著者と連絡責任著者は日本健康学会会員に限る。
日本糖尿病学会	2	筆頭著者および共著者のうち、少なくとも1名は本学会会員
日本小児保健協会	2	筆頭著者は、当協会会員であることを要します。
日本小児血液・がん学会	2	原則として筆頭著者と責任著者は日本小児血液・がん学会（以下本学会）会員もしくは、準会員であることを要する。また医師以外が筆頭著者の場合は必ずしも本学会会員である必要はないが、本学会会員の推薦が必要である。
グループ・ダイナミクス学会（実験社会心理学研究）	2	投稿の資格は、原則として、本学会員に限る。連名者に関しては、必要に応じ会員以外の者を含めることができる。
日本質的心理学会	2	本誌への投稿論文の第1著者は、本学会員に限る。
日本健康教育学会	2	投稿に関し筆頭著者、責任著者（corresponding author）は少なくとも正会員・学生会員・名誉会員であること（その他の共著者は会員外も可）
日本トラウマティック・ストレス学会	2	投稿者（筆頭著者）は本学会員に限る（共著者はこの限りではない）
日本教育工学会	2	投稿責任者は、本学会会員であること。
日本臨床栄養学会	2	投稿原稿の筆頭著者は日本臨床栄養学会の会員に限る。
日本転倒予防学会	2	第1著者は会員とするが、第2著者以降は会員の有無を問わない。
日本女性骨盤底医学会	2	筆頭著者は原則として日本女性骨盤底医学会の会員に限る。
日本看護理工学会	3	筆頭著者は学会員に限る。共著者に非会員を含む場合は1名につき5,000円を支払う。
日本摂食嚥下リハビリテーション学会	3	会員でない者が共著者となる場合には、臨時会員とし1,000円を著者が学会事務局に一括納入する
日本早期認知症学会	3	筆頭著者は本学会会員（正会員、学生会員）でなければならない。共同著者も会員であることが望ましい。本学会会員以外からの投稿であっても、本学会の活動に賛同されている論文である場合には、編集委員会の判断の下で査読を受けることができる。（非会員からの投稿論文の査読には査読料（※1論文あたり1万円）が発生する）
日本心身医学会	3	第3著者まで会員に限る
日本心理学会	3	非会員の場合、編集手数料とは別に非会員掲載料（掲載時1ページあたり2万円）
日本口蓋裂学会	3	投稿は原則として本学会会員に限る。共著者については、初回投稿時には本学会会員であることを要しない。ただし、掲載内定後は入会手続きを済ませたことを確認したうえで共著者として掲載可とする。
日本プライマリケア連合学会	4	
日本産業衛生学会	不明	投稿は原則として日本産業衛生学会会員に限ります。
日本周産期メンタルヘルス学会	不明	投稿は原則として本学会会員に限る。

資料 IV-2-4. 和文誌編集委員会の意見のまとめ 若手研究者活動推進のため 今後必要とされる方策

2019年8月25日に開催された第1回編集委員会および2019年9月30日～10月6日までのメールディスカッションの意見のまとめ。

- 学会誌の位置づけの明確化
 - 看護系学会の JANS の位置づけの明確化。英文誌と和文誌の位置づけを整理。
 - 和文誌の位置づけを明確化し、「修士論文・博士論文の登竜門として積極的に投稿して欲しい」と広報。
- 投稿規定の改訂
 - 投稿者資格に関して筆頭著者のみ学会員を義務付け、共著者については会員以外も可とする。これは論文数の増加、学際的研究の推進、論文の質の向上など多くのメリットがあると考えられる。現状ではこの規定のために、ゴーストオーサーシップが発生している可能性は高い。デメリットとしては投稿数の爆発的増加や会員数の減少などが考えられるが影響はそれほど大きくないのでは。
 - 投稿規定の枚数制限を緩和する。総説を原著として扱うなど論文区分を改訂。
 - 機関リポジトリに登録済みの論文の投稿も可とする。
- 採択に至る道筋
 - 和文誌採択のレベルの再検討、標準化。現状では敷居が高い印象を持たれている。
 - 初回回答までの期間の短縮化。特に採択が難しい論文を早めに判断し、何度も査読を繰り返した後に不採択とならないようにする。
 - 博士の学位のために採択が必要なケースでは、迅速査読を行うなどの方策の検討。
 - 教育的査読、投稿前のサポートを行う。リジェクト後、再投稿を促すような仕組みづくり。
- その他
 - 若手の研究時間の確保や指導的立場にある教員からの指導の充実などを学会として働きかける。

以上

資料IV-2-5. JANS 和文誌投稿・採択、査読日数の状況

※2021年1月31日投稿までのデータ

※投稿年で集計

1. 投稿数

通常査読

	45歳以下		46歳以上		合計
	N	%	N	%	
2016年	63	60.0	42	40.0	105
2017年	61	49.2	63	50.8	124
2018年	79	49.7	80	50.3	159
2019年	86	54.8	71	45.2	157
2020年	106	57.0	80	43.0	186
2021年	12	52.2	11	47.8	23

迅速査読

	45歳以下		46歳以上		合計
	N	%	N	%	
2020年	3	42.9	4	57.1	7
2021年	3	75.0	1	25.0	4

2. 論文採択数

通常査読

	採択		不採択		取り下げ		査読中		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%		%
2016年	45	42.9	49	46.7	5	4.8	6	5.7	105	
2017年	41	33.1	72	58.1	9	7.3	2	1.6	124	
2018年	42	26.4	108	67.9	9	5.7	0	0.0	159	
2019年	55	35.0	82	52.2	10	6.4	10	6.4	157	
2020年	54	29.0	92	49.5	5	2.7	35	18.8	186	
2021年	0	0.0	1	4.4	0	0.0	22	95.7	23	

迅速査読

	採択		不採択		取り下げ		査読中		合計	
	N	%	N	%	N	%	N	%		%
2020年	2	28.6	3	42.9	0	0.0	2	28.6	7	
2021年	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	100.0	4	

3. 査読にかかった日数 (最終結果が出たもののみで集計)

通常査読

初回返事までの日数

採択論文	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値	不採択論文	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
2016年	45	54.6	22.8	50	29	139	2016年	49	42.6	22.4	46	1	96
2017年	41	47.7	25.9	39	12	120	2017年	72	41.2	23.6	40.5	2	109
2018年	42	38.5	19.8	37.5	1	96	2018年	108	36.5	17.7	37	1	84
2019年	55	48.6	32.4	40	2	190	2019年	82	46.3	28.1	40	2	146
2020年	54	40.1	20.8	36.5	5	122	2020年	92	41.7	27.7	38	3	197
2021年	0						2021年	1	13.0	.	13	13	13

最終返事までの日数

採択論文	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値	不採択論文	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
2016年	45	210.0	87.7	201	75	410	2016年	49	64.5	57.6	49	1	254
2017年	41	157.4	83.0	128	13	429	2017年	72	57.1	44.0	46	2	209
2018年	42	157.3	72.6	151.5	40	368	2018年	108	59.3	51.8	41	1	255
2019年	55	157.3	77.4	154	31	377	2019年	82	65.0	53.7	47	2	262
2020年	54	127.8	51.6	130.5	41	239	2020年	92	58.2	50.0	41	3	214
2021年	0						2021年	1	13.0	.	13	13	13

迅速査読

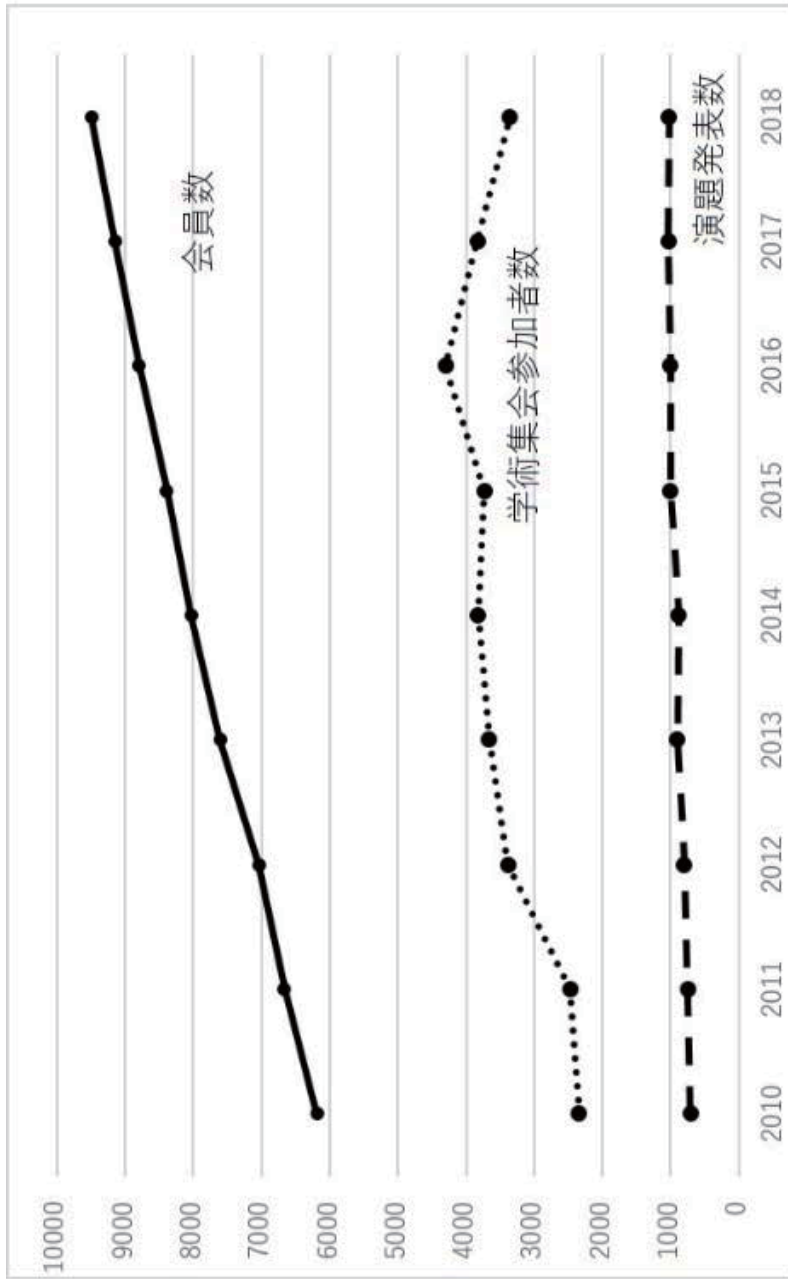
初回返事までの日数

採択論文	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値	不採択論文	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
2020年	2	9.0	2.8	9	7	11	2020年	3	13.7	10.0	10	6	25
2021年	0						2021年	0					

最終返事までの日数

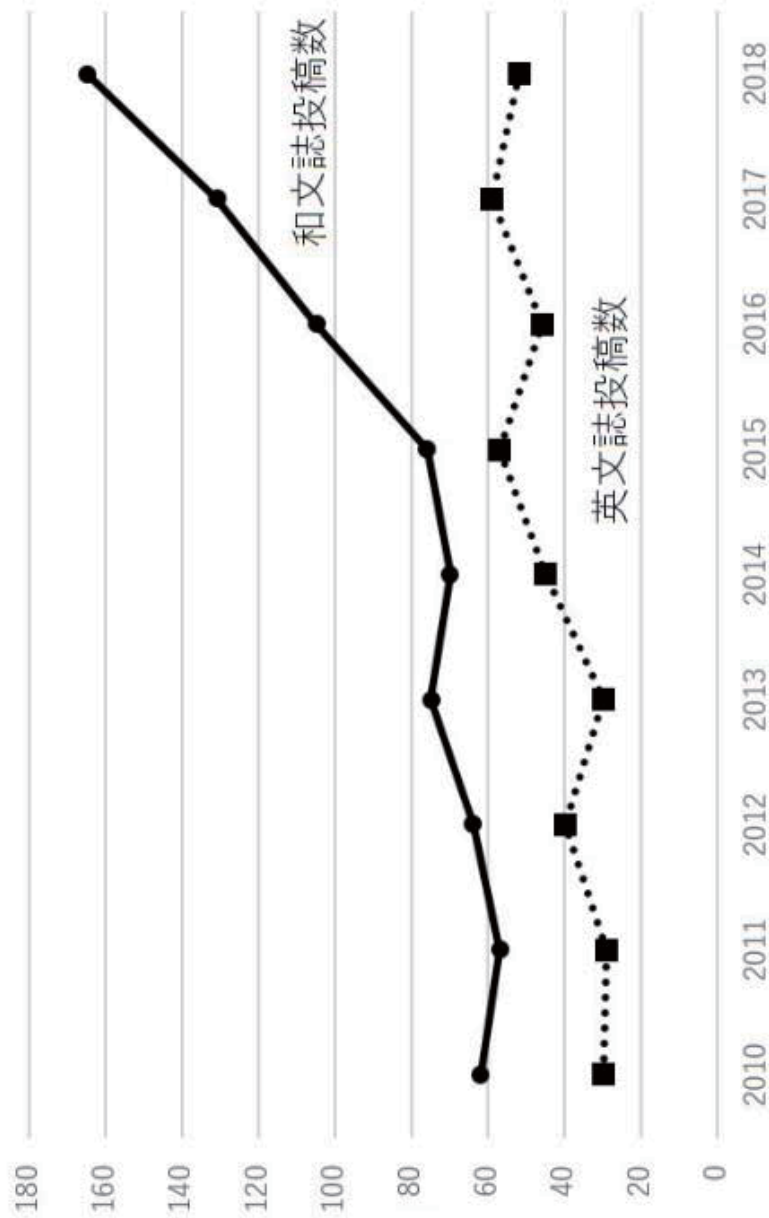
採択論文	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値	不採択論文	N	平均	標準偏差	中央値	最小値	最大値
2020年	2	47.0	8.5	47	41	53	2020年	3	17.7	7.5	18	10	25
2021年	0						2021年	0					

資料IV-3-1. 会員数・学術集会参加者数・演題発表数推移



開催年	2010年	2011年	2012年	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年
場所	北海道	高知	東京	大阪	愛知	広島	東京	宮城	愛媛
参加者数 (人)	2,347	2,480	3,384	3,658	3,827	3,736	4,306	3,839	3,354
演題数 (申込)	715	754	802	906	882	1,002	1,002	1,034	1,087
会員数 (人)	6,190	6,667	7,037	7,612	8,035	8,384	8,791	9,145	9,496

資料IV-3-2. 和文誌・英文誌投稿数推移



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018
和文誌投稿数	62	57	64	75	70	76	105	131	165
英文誌投稿数	30	29	40	30	45	57	46	59	52

資料V-1-1. 特別推進研究 フィールド別研究アウトカム (2018-2019年分)

アウトカム大分類	創出・構築				発見・解明	
	学術的基 盤構築	技術開発	物質創出	計	機構解明	計
宇宙	1	2		3		0
物質単位 (原子・分子・粒子・電子など)	4	4	1	9	2	2
材料		1		1		0
生物	2	2		4	3	3
文化人類	1			1	1	1
計	8	9	1	18	6	6
					75%	25%

資料V-1-2. 基盤研究 (S) ファイールド別研究アウトカム (2017-2019年分)

アウトカム大分類	創出・構築					発見・解明						
	データベース・プラットフォーム	モデル・アルゴリズム構築	学術的基盤・理論・原理構築	技術開発・治療法開発	物質創出	観測・比較	機構・要因解明	起源解明	学術的基盤・研究基盤構築	計		
宇宙	0	0	2	1	0	0	5	5	4	0	14	6%
環境	2	0	1	2	0	0	2	4	3	0	9	4%
物質単位 (原子・分子・粒子・電子など)	2	0	23	19	5	49	4	4	3	0	11	5%
材料	0	1	1	11	10	23	0	4	0	2	6	2%
数理	0	2	5	7	0	14	0	0	0	1	1	0%
生物	1	0	8	12	3	24	2	56	0	0	58	24%
文化人類	2	0	3	2	0	7	1	1	5	0	7	3%
教育心理	1	1	0	0	0	2	0	1	0	0	1	0%
社会	3	0	0	0	0	3	0	0	0	0	0	0%
新領域	1	0	2	1	0	4	0	1	0	1	2	1%
計	12	4	45	55	18	134	14	76	15	4	109	45%

資料V-1-3. 基礎研究 (A) フィールド別研究アウトカム (2019年度区分58, 59, 90)

アウトカム大分類	現象・機構解明		技術開発		リスク評価		効果検証			
	現象理解	生理機能 解明	計	技術開発	リスク評価	予防効果 検証	人材開発	効果検証	計	
アウトカム中分類										
スポーツ科学	0	0		1	1%		0	0		
医療	3	12	15	27	40%		5	2	1	8
看護	0	0					0	1	0	1
公衆衛生	4	3	7	2	3%	3	4	0	0	4
計	7	15	22	30	44%	3	9	3	1	13
										19%

資料V-1-4. AMEDで看護学に関連があると思われた事業とその申請・採択状況（2019年度）

事業名	申請数	書面評価		予算規模	予定期間
		通過数 (割合)	採択数 (割合)		
障害者対策総合研究開発事業	7	5 (71.4%)	2 (28.6%)	1課題当たり年間4,000千円程度	最長3年度
革新的医療シーズ実用化研究事業	情報なし	情報なし	6	1課題当たり年間2,000～3,000千円程度	1年度
認知症研究開発事業	20	9 (45.0%)	5 (25.0%)	課題により異なる 1課題当たり年間10,000千円程度～120,000千円程度	課題により異なる 最長3年度～5年度
ロボット介護機器開発・標準化事業 (開発補助事業)	19	19 (100%)	7 (36.8%)	1課題当たり年間4,500～90,900千円	最長2年度
認知症対策官民イノベーション実証基盤整備事業	49	12 (24.5%)	4 (8.2%)	課題により異なる 1課題あたり年間上限10,000千円程度～250,000千円程度	最長3年度
長寿科学研究開発事業	21	11 (52.4%)	8 (38.1%)	課題により異なる 1課題当たり年間6,000千円程度～12,000千円程度	課題により異なる 最長2年～3年
慢性の痛み解明研究事業	14	3 (21.4%)	1 (7.1%)	1課題当たり年間4,000千円程度	最長3年
研究公正高度化モデル開発支援事業	情報なし	情報なし	7	課題により異なる 1課題当たり年間7,700千円程度～23,000千円程度	最長3年

資料V-1-5. 看護系大学COEプログラム概要

大学名	テーマ	拠点リーダー	交付金額総計	中間評価	事後評価	グローバルCOE 獲得
千葉大学	日本文化型看護学の創出・国際発信 拠点－実践知に基づく看護学の確立 と展開	石垣和子	4060500000円	C	B	なし
兵庫県立大学 (当時は兵庫県 立看護大学)	ユビキタス社会における災害看護拠 点の形成	山本あい子	6250600000円	B	B	なし
聖路加国際大学 (当時は聖路加 看護大学)	市民主導型の健康生成をめざす看護形 成拠点	小松浩子	4190900000円	B	B	なし

科学研究費助成事業「学術変革領域研究（仮称）」の新設

本種目は、新学術領域研究（研究領域提案型）を見直し、次代の学術の担い手となる研究者の参画を得つつ、多様な研究グループによる有機的な連携の下、様々な視点から、これまでの学術の体系や方向を大きく変換・転換させることを先導することなどを目的として新設するもの。

見直しのポイント

- 次代の学術の担い手となる研究者の積極的な参画により、これまでの学術の体系や方向を大きく変換・転換させることを先導することを目指す。
- 助成金額や研究期間等に応じて、二つの区分を設置。
 - ・「学術変革領域研究（A）」：新学術領域研究（研究領域提案型）の後継となる区分であり、研究領域を幅広く発展させる研究である「公募研究」をより充実。
 - ・「学術変革領域研究（B）」：次代の学術の担い手となる研究者が、より挑戦的な研究に短期的・集中的に取り組み、将来の発展的なグループ研究につなげることを可能とする区分として新設。
- 各区分の目的等に応じた審査方式、評価方式を採用。
 - ・「学術変革領域研究（A）」：「公募研究」の審査において、審査の効率化と審査委員の負担軽減を図るため、2段階書面審査を採用。
 - ・「学術変革領域研究（B）」：応募金額を考慮し、応募者及び審査委員の負担軽減を図るため、書面及び合議審査により採択を決定。（ヒアリングは実施しない）

各区分の概要

・学術変革領域研究（A）

- 目的：多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究。
- 応募金額：5,000万円～3億円程度（1研究領域／年）
 - ※ 真に必要な場合は応募上限額を超える申請も可能
- 研究期間：5年間
- 領域構成：総括班・計画研究（※1）・公募研究（※2、3）
 - ※1 次代の学術の担い手となる研究者（45歳以下の研究者）を研究代表者とする計画研究（総括班を除く）が、複数含まれる領域構成。
 - ※2 公募研究の総採択件数の半数程度が若手研究者（博士の学位を取得後8年未満又は39歳以下の博士の学位を未取得の研究者）となるよう若手研究者を積極的に採択。
 - ※3 採択目安件数が15件（従来は10件）、又は領域全体の研究経費の15%（従来は10%）を上回るよう設定。

・学術変革領域研究（B）

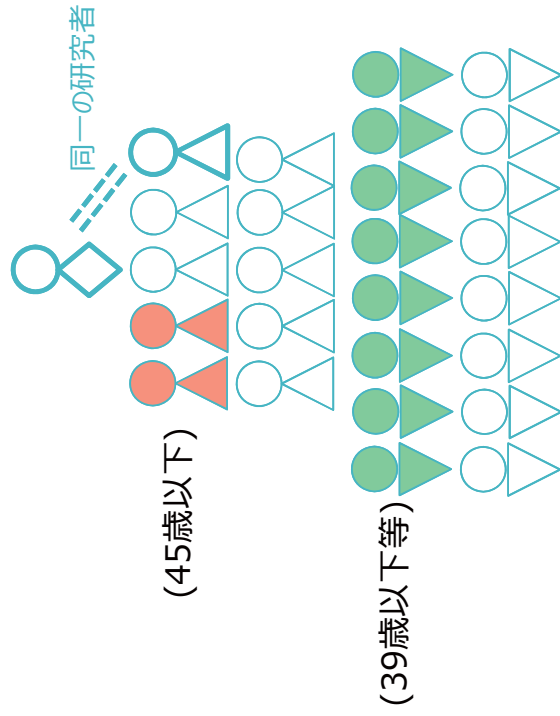
- 目的：次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ（3～4グループ程度）が提案する研究領域において、より挑戦的な研究に取り組み、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の（A）への展開などが期待される研究。
- 応募金額：5,000万円まで（1研究領域／年）
- 研究期間：3年間
- 領域構成：総括班（※4）・計画研究（※5）
 - ※4 領域代表者は、次代の学術の担い手となる研究者（45歳以下の研究者）であること。
 - ※5 次代の学術の担い手となる研究者を研究代表者とする計画研究（総括班を除く）が、複数含まれる領域構成。

学術変革領域研究 (A) の研究領域構成のイメージ

多様な研究者の共創と融合により提案された研究領域において、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換させることを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化や若手研究者の育成につながる研究領域の創成を目指し、共同研究や設備の共用化等の取組を通じて提案研究領域を発展させる研究。

〔総括班〕

「研究代表者」= 領域代表者

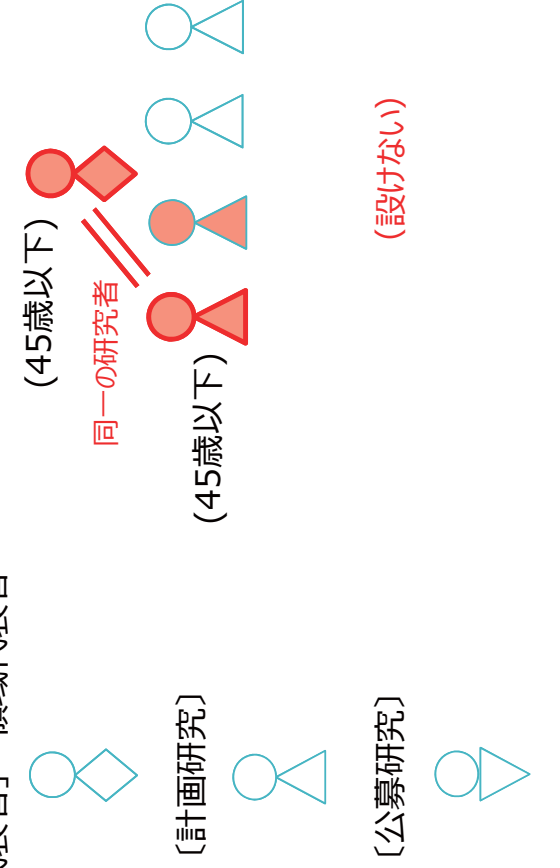


学術変革領域研究 (B) の研究領域構成のイメージ

次代の学術の担い手となる研究者による少数・小規模の研究グループ (3~4グループ程度) が提案する研究領域において、より挑戦的な研究に取り組むことで、これまでの学術の体系や方向を大きく変革・転換することを先導するとともに、我が国の学術水準の向上・強化につながる研究領域の創成を目指し、将来の (A) への展開などが期待される研究。

〔総括班〕

「研究代表者」= 領域代表者



(1-1) 次代の学術の担い手となる研究者 (45歳以下の研究者) を研究代表者とする計画研究 (総括班を除く) が複数含まれること

(1-2) 公募研究の総採択件数の半数程度が若手研究者 (博士の学位を取得後8年未満又は39歳以下の博士の学位を未取得の研究者) となるよう若手研究者を積極的に採択

(2) 5,000万円~3億円程度 (1研究領域/年)

※ 真に必要な場合は応募上限額を超える申請も可能

(3) 5年間

(1) 領域構成

(1-1) 次代の学術の担い手となる研究者 (45歳以下の研究者) を領域代表者とすること

(1-2) 計画研究は4課題程度とし、次代の学術の担い手となる研究者を研究代表者とする計画研究 (総括班を除く) が複数含まれること

(1-3) 公募研究は設けない

(2) 5,000万円まで (1研究領域/年)

(3) 3年間

資料VI-1-1. WANSでの演題内訳

2017年 WANS@タイ

	2017/10/20		2017/10/21		両日合計	
	日本	総数	日本	総数	日本	総数
oral session	9	51	9	55	18	106

	2017/10/20			2017/10/21			両日合計		
	日本	全体	全体	日本	全体	全体	日本	全体	全体
poster	133	181	178	138	178	359	271	359	
- Intervention	45	68	49	36	49	117	81	117	
- Nursing	28	43	79	63	79	122	91	122	
- Leadership	26	29	21	16	21	50	42	50	
- Ethics	3	4	4	2	4	8	5	8	
- Culture	19	23	7	5	7	30	24	30	
- Disaster	3	3	5	5	5	8	8	8	
- Collaboration	9	11	13	11	13	24	20	24	

2013年 WANS@韓国 2013/10/18のみの開催

	日本	韓国	フィリピン	タイ	台湾	中国	USA	総数
	oral session	14	5	7	2	2	1	1

両日

	日本	韓国	フィリピン	中韓	台湾	USA	総数
	poster	245	80	2	1	1	2

参考資料

深堀浩樹, 宮下光令, 大山裕美子, 跡上富美, 岡谷恵子, 柏木聖代, 河野あゆみ, 高見沢恵美子, 奈良間美保, 吉沢豊予子 (2015). 若手看護学研究者の研究活動の阻害要因と日本看護科学学会に求める支援の関連要因, 日本看護科学会誌, 35, 203-214.

原 著

若手看護学研究者の研究活動の阻害要因と 日本看護科学学会に求める支援の関連要因

Factors Related to Perceived Barriers to Conducting Research and Expected Support from
the Japan Academy of Nursing Science among Young Japanese Nursing Researchers

深堀浩樹^{1),*}, 宮下光令²⁾, 大山裕美子³⁾, 跡上富美⁴⁾, 岡谷恵子⁵⁾,
柏木聖代⁶⁾, 河野あゆみ⁷⁾, 高見沢恵美子⁸⁾, 奈良間美保⁹⁾, 吉沢豊予子⁴⁾

Hiroki Fukahori, Mitsunori Miyashita, Yumiko Oyama, Fumi Atogami, Keiko Okaya,
Masayo Kashiwagi, Ayumi Kono, Emiko Takamizawa, Miho Narama, Toyoko Yoshizawa

キーワード: 看護学研究, 若手看護学研究者, 日本看護科学学会

Key words: nursing research, young nursing scholars, Japan Academy of Nursing Science

Abstract

Aim: The aims of this study were 1) to understand the perceived barriers to conducting research experienced by young Japanese nursing researchers, 2) to understand the support expected from the Japan Academy of Nursing Science, and 3) to examine factors associated with the barriers and support.

Method: We conducted a web-based survey targeting members of the Japan Academy of Nursing Science younger than 40 years old. We conducted multiple regression analyses predicting scores on subscales of questionnaires assessing perceived barriers and expected support.

Results: 648 young nursing researchers were analyzed. Regarding analyses on perceived barriers, "Difficulty in work-life balance" was related to positively raising children ($\beta=0.36$). "Workload of education and management" was negatively related to being assistant professor or research/education associate ($\beta=0.31$). Regarding expected support, "Improvement of environment/system for research activity" was negatively related to some subscales of perceived barriers including "Lack of research competency," "Lack of research resources," "Non-establishment of identity as researcher," and "Workload of education and management" ($\beta=0.15-0.20$).

Conclusion: Young Japanese researcher had various perceived barriers and expected supports according to their own situation. Japan Academy of Nursing Science should develop strategies

受付日: 2014年5月12日 受理日: 2015年9月14日

1) 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科看護システムマネジメント学分野 Department of System Management in Nursing, Graduate School of Health Care Sciences, Tokyo Medical and Dental University 2) 東北大学大学院医学系研究科保健学専攻緩和ケア看護学分野 Division of Palliative Nursing, Health Sciences, Tohoku University Graduate School of Medicine 3) 東京医科歯科大学大学院保健衛生学研究科看護キャリアパスウェイ教育研究センター Nursing Career Pathway Center, Graduate School of Health Care Sciences, Tokyo Medical and Dental University 4) 東北大学大学院医学系研究科保健学専攻ウィメンズヘルス看護学分野 Women's Health Nursing, Tohoku University Graduate School of Medicine 5) 東京医科大学医学部看護学科 School of Nursing, Faculty of Medicine, Tokyo Medical University 6) 横浜市立大学医学部看護学科 School of Medicine, Yokohama-City University 7) 大阪市立大学大学院看護学研究科 School of Nursing, Osaka City University 8) 関西国際大学看護学研究科 School of Nursing Science, Kansai University of International Studies 9) 名古屋大学大学院医学系研究科看護学専攻 Department of Nursing, Nagoya University Graduate School of Medicine

*E-mail: hfukahori.kanr@tmd.ac.jp

1) to encourage networking among researcher, 2) to nurture young nursing scholars' growth in research competency, 3) to improve the research environment.

要 旨

目的：本研究の目的は若手看護学研究者の研究活動の阻害要因と日本看護科学学会に求める支援の関連要因を明らかにすることである。

方法：日本看護科学学会の39歳以下の会員にウェブ調査を行った。研究の阻害要因と日本看護科学学会に求める支援の下位因子を従属変数とした重回帰分析を行った。

結果：648名を分析対象とした。研究の阻害要因の中で、育児中の人 ($\beta=0.36$) は「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」を、助教・助手 ($\beta=0.31$) は「教育や大学運営等の業務の負担」を感じていた。また「研究能力の不足」、「研究のリソース不足」、「研究者としてのアイデンティティの未確立」、「教育や大学運営等の業務の負担」を阻害要因と感じる人ほどJANSに「研究を促進する環境・システムの整備」を求めている ($\beta=0.15-0.20$)。

結論：若手看護学研究者は個々の属性に応じ様々な研究の阻害要因を感じ、支援を求めている。日本看護科学学会には若手研究者への支援として、①研究者間のネットワーク構築、②研究者としての能力の向上、③研究環境の整備を促進していくことが望まれる。

I. はじめに

看護学が質の高い医療・看護の提供に貢献する研究成果を発信するために若手看護学研究者の育成は重要な課題であり、様々な対応 (Sidani, 1991; Jacelon et al., 2003; Nolan et al., 2008) を行う必要がある。日本看護科学学会 (JANS) の若手看護学研究者を対象とした調査 (日本看護科学学会 研究学術情報委員会, 2013; Oyama et al., 2015) では、若手看護学研究者の多くが過去3年間で査読付き論文をほとんど発表していないことが示されており、JANSが若手看護学研究者の育成に取り組むことが課題といえる。

若手看護学研究者の成長過程には多くの課題や困難が存在する。Segrott et al. (2006) は看護学研究者の研究能力の発展に影響する2大要因として「資源・組織的取り組みの不足」と「高等教育への移行に伴う教員への役割期待の変化」を挙げている。わが国では看護系大学の若手教員が研究時間の確保などの研究活動の悩み (片岡ら, 2009) を持つことが示されている。Tulare et al. (2009) は、日本の看護学研究者を対象とした質的研究において日本の看護学の発展の阻害要因として集団主義、英語能力の不足などを挙げている。JANSは若手看護学研究者の育成に向け組織的にこれらの課題や困難といった研究活動の阻害要因に対応し、若手研究者を支援していく必要がある。

そこで本研究は、JANSがわが国の若手看護学研究者を効果的に育成するための戦略を検討する根拠となる実証的知見を得るために、日本の若手看護学研究者

が感じる研究活動の阻害要因とJANSに求める支援、およびそれらの関連要因を明らかにすることを目的とする。

II. 研究方法

本研究は、前述のJANSが2012年に実施した若手看護学研究者を対象とした調査のデータを、研究活動の阻害要因とJANSに求める支援の関連要因を明らかにする目的で解析した結果を報告したものである。この調査の概要や各変数の記述統計値 (本研究で使用していない変数も含む)、回答者の自由記述などはすでにJANSのウェブサイト上に公開されている報告書に記載されている (日本看護科学学会 研究学術情報委員会, 2013)。

1. 対象者

日本看護科学学会 (JANS) 会員で調査時に科学研究費補助金の若手研究 A・B の申請資格を有する年齢 (2013年4月1日時点で39歳以下) であった1634人を若手看護学研究者と操作的に定義し2012年10月にウェブ調査を行った。著者の一人であるJANS研究・学術情報委員会の担当理事がJANS理事会に本研究の概要を説明し、会員情報 (会員の年齢とメールアドレス) の使用許可を得た。その後、事務局が操作的定義を満たす会員のメールアドレスをネットリサーチ業者 (株式会社マーシュ) に送付した。株式会社マーシュは、研究協力の依頼のためこれらのメールア

ドレス宛に、著者の一人である JANS の研究・学術情報委員会の担当理事と理事長名義で研究の趣旨と調査票にアクセスするための URL を含む電子メールを JANS 事務局のメールアドレスから送付した。URL からアクセスされるウェブサイトは研究の概要、対象者保護等の内容を含んでおり、それらを読み研究協力に同意する対象者は画面上のボタンをクリックして同意の意思を示した。同意の意思を示した対象者はウェブサイト上の設問に画面上のボタンをクリックしたり、直接文字を入力したりすることで回答した。なお、本調査では調査開始後、画面上に表示されている設問すべてに回答しない場合には次画面に進めない設定とした。上記の依頼メールを送付した2週間後にその時点での回収数を含んだリマインドメールを未回答者に送付した。

2. 調査内容

1) 研究活動の阻害要因

先行研究 (Arimoto et al., 2012) や準備段階で若手看護学研究者 20 名程度に行ったインタビューとメール調査を参考に研究者間で協議し 44 項目を作成した。各項目がどの程度障害となっているかについて「まったく障害になっていない」「あまり障害になっていない」「どちらとも言えない」「やや障害になっている」「とても障害になっている」の5件法で回答を得て、各選択肢に1点から5点を割り当てた。因子分析(重みづけのない最小二乗法、プロマックス回転)を行い「研究能力の不足」, 「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」, 「研究のリソース不足」, 「研究に関連するコンフリクト」, 「研究者としてのアイデンティティの未確立」, 「教育や大学運営等の業務の負担」の6因子 (Cronbach α 係数: 0.76-0.86) を得て、因子ごとに合計点を算出した。

2) JANS に求める支援

若手看護学研究者が JANS に求める支援を尋ねた。阻害要因と同様の手順で 39 項目を作成した。各項目をどの程度行ってほしいかについて「行う必要はないと思う」「どちらとも言えない」「どちらかといえば行ってほしいと思う」「行ってほしいと思う」「非常に行ってほしいと思う」の5件法で回答を得て、各選択肢に1点から5点を割り当てた。因子分析(重みづけのない最小二乗法、プロマックス回転)を行い「研究に関する知識・技術の提供」, 「ネットワーキングの

支援」, 「若手看護学研究者の学術・学会活動の促進」, 「研究を促進する環境・システム整備」, 「リソースの提供」の5因子 (Cronbach α 係数: 0.80-0.93) を得て因子ごとに合計点を算出した。

3) 対象者の属性

性別、年齢、婚姻状況、最終学位、所属地域、現在の所属、現在の立場を質問した。上記以外に「研究上で困ったときに気軽に相談できる人」と「研究活動についての自信」を質問した。気軽に相談できる人として「現在の職場の上司」など10項目を挙げ該当の選択肢をすべて回答してもらった。「研究活動についての自信」は「全般的に研究に自信がある」かについて5件法で回答を得た。

3. 分析方法

対象者の属性、研究活動の阻害要因、JANS に求める支援の記述統計量を算出した。研究活動の阻害要因と JANS に求める支援の必要性の各因子の合計得点を目的変数とし、対象者の属性をダミー変数として扱い説明変数として強制投入した重回帰分析を行った。ダミー変数のリファレンスカテゴリは結果の解釈のしやすさを著者が判断して決定した。JANS に求める支援を目的変数とした重回帰分析では、研究活動の阻害要因も説明変数として投入した。統計解析には SAS ver9.2 を用い有意水準は $p < .05$ とした。

4. 倫理的配慮

電子メール・ウェブサイトで研究の趣旨、目的・意義、方法、匿名性の保持、参加の自由、不参加による不利益がないこと等を説明し、回答をもって研究参加の同意とみなした。調査を依頼するメールの発信、研究者が作成した設問に基づくウェブサイトの作成・管理は一般財団法人日本情報経済社会推進協会のプライバシーマーク取得済のネットリサーチ業者であり、情報の使用制限や機密保持の義務等を含む契約を JANS と交した株式会社マーシュに委託した。研究者は調査終了後に連結不可能匿名化されたデータを株式会社マーシュより受け取り分析した。調査終了後、株式会社マーシュは会員のメールアドレス等の個人データを含む情報をすべて破棄した。本研究は東北大学大学院医学系研究科倫理委員会(承認番号: 2012-1-115 承認日: 2012年6月25日)と JANS 看護倫理検討委員会(承認日: 2012年9月20日)の承認を受けた。

Ⅲ. 結 果

1. 対象者の属性 (表 1)

依頼した 1634 名中 938 名が 1 問以上の設問に回答し、調査票を最後まで閲覧し全設問に回答した 648 名 (39.7%) を分析対象とした。女性が 84%, 35 から 39 歳の人 が 54%, 既婚の人が 51% で、育児をしている人は 33% だった。最終学位は 73% が修士号で、所属地域は 20% が東京地方、現在の所属が看護系大学である人が 72% だった。複数回答で質問した現在の立場、困ったときに気軽に相談できる人でもっとも回答が多かったのは、それぞれ助教・助手 (52%), 現在の職場の上司 (52%) だった。研究に関して全般に自信がある人は 11% だった。

2. 研究活動の阻害要因の回答分布と関連要因 (表 2, 3)

各因子の上位 2 項目は因子 1: 研究能力の不足で「英語を書く力が不足 (81%)」, 「英語を読む力が不足 (71%)」, 因子 2: ワーク・ライフ・バランスの難しさで「家事・育児時間を削って研究を優先する罪悪感 (32%)」, 「家事の負担 (31%)」, 因子 3: 研究のリソース不足で「英語論文執筆の指導者の不在 (55%)」, 「統計分析を気軽に聞ける人の不在 (54%)」, 因子 4: 研究に関連するコンフリクトで「教育と研究をバランスよく評価してもらえないジレンマ (39%)」, 「看護学研究について上司等と意見が異なるジレンマ (30%)」, 因子 5: 研究者としてのアイデンティティの未確立で「多施設でデータをとる仕組み・組織が作れない (48%)」, 「研究者としての適性・才能がない (46%)」, 因子 6: 教育や大学運営等の業務の負担で「講義や演習, 実習などの教育業務 (53%)」, 「研究フィールドを見つけれられない (47%)」だった。なお, これらの回答分布はすでに JANS の報告書 (日本看護科学学会研究学術情報委員会, 2013) およびその報告書を元に執筆した学術論文ではない雑誌記事でも公開している (深堀, 2013)。

以降, 重回帰分析の結果, 統計学的に有意な関連が認められた変数のうち標準化偏回帰係数の絶対値が 0.1 以上だったものについて述べる。

因子 1: 研究能力の不足が研究活動を阻害していなかったのは最終の学位が博士号であり ($\beta = -0.18$), 現在の立場が准教授 ($\beta = -0.15$), 博士課程学生 ($\beta = -0.11$), その他の立場 ($\beta = -0.12$) で, 研究全

般に自信がある人 ($\beta = -0.30$) だった。

因子 2: ワーク・ライフ・バランスの難しさが研究活動を阻害していたのは, 女性 ($\beta = 0.15$), 既婚

表 1 対象者の属性

N=648

	人	%
性別		
男性	102	15.7
女性	546	84.3
年齢		
20~29 歳	44	6.8
30~34 歳	253	39.0
35~39 歳	351	54.2
婚姻歴		
未婚/離婚/死別	321	49.5
既婚	327	50.5
育児状況		
育児をしていない	436	67.3
育児をしている	212	32.7
最終の学位		
学士以下	90	13.9
修士	471	72.7
博士	87	13.4
所属地域		
東京地方	129	19.9
北海道・東北地方	70	10.8
北関東地方	16	2.5
南関東地方	64	9.9
甲信越地方	27	4.2
北陸地方	15	2.3
東海地方	64	9.9
近畿地方	110	17.0
中国・四国地方	72	11.1
九州・沖縄地方	60	9.3
その他・どこにも所属していない	21	3.2
現在の所属		
看護系大学	463	71.5
臨床	115	17.7
その他・現在所属なし	41	6.3
看護系以外の大学・研究所	29	4.5
現在の立場 (複数回答)		
准教授	18	2.8
講師	75	11.6
助教・助手	337	52.0
博士課程	93	14.4
修士課程	49	7.6
看護管理者	13	2.0
臨床勤務	122	18.8
その他の立場	44	6.8
困ったときに気軽に相談できる人 (複数回答)		
現在の職場の上司	334	51.5
現在の職場の同僚	242	37.3
現在の大学院の指導教官	154	23.8
以前の職場の上司	76	11.7
以前の職場の同僚	66	10.2
卒業した大学院の指導教官	233	36.0
大学院の同級生	231	35.6
上記以外の研究者	113	17.4
その他	52	8.0
相談できる人はいない	34	5.2
研究全般に関する自信がある	72	11.1

表2 研究活動の阻害要因で「非常に・やや障害になっている」と回答した人の割合と所属組織間の比較

	全体 ^a (n=648)	看護系大学 (n=463)	看護系以外の 大学・研究所 (n=29)	臨床 (n=115)	その他・ 現在所属なし (n=41)	p ^b
因子1：研究能力の不足						
英語を書く力が不足している	81.3	84.4	48.3	79.1	75.6	<0.01**
英語を読む力が不足している	71.5	72.8	41.4	71.3	78.0	0.01*
日本語で論文執筆に必要な論理的な文章を書けない	44.0	45.6	24.1	41.7	46.3	0.14
方法論に関する理解が不足していて論文を十分に理解できない	43.2	43.2	24.1	44.3	53.7	0.10
研究計画書がうまく書けない	36.9	37.4	17.2	39.1	39.0	0.14
質的研究の具体的な進め方がわからない	35.8	39.3	31.0	26.1	26.8	0.03*
意義のある研究テーマが何かわからない	32.1	34.8	13.8	25.2	34.1	0.03*
因子2：ワーク・ライフ・バランスの難しさ						
家事・育児時間を削って研究を優先する事による罪悪感	31.8	34.6	37.9	20.0	29.3	0.02*
家事の負担が大きい	30.9	32.8	34.5	24.3	24.4	0.26
妊娠・出産のため研究活動が中断されてしまう	29.5	33.3	37.9	13.9	24.4	<0.01**
育児に対する大学や地方自治体等のサポートが不足している	25.9	29.2	31.0	13.0	22.0	<0.01**
育児と研究の両立に対して職場の理解がない	20.2	22.5	20.7	13.9	12.2	0.12
家族の研究活動への理解がない	10.0	9.9	3.4	13.0	7.3	0.48
介護のために研究活動に時間がとれない	4.6	5.0	10.3	2.6	2.4	0.28
因子3：研究のリソース不足						
英語論文を書く指導をしてくれる人がいない	54.6	56.4	24.1	58.3	46.3	<0.01**
統計分析について気軽に聞ける人がいない	53.5	55.1	27.6	56.5	46.3	0.02*
図書館の蔵書数や契約している学術雑誌数	47.2	46.7	37.9	55.7	36.6	0.10
質的研究について気軽に聞ける人がいない	45.2	45.8	27.6	47.8	43.9	0.25
研究資金が獲得できない	43.5	41.0	31.0	55.7	46.3	0.02*
研究全般に関して相談できる人がいない	38.0	37.8	20.7	42.6	39.0	0.19
研究室のスペースが少ない	37.7	39.7	24.1	35.7	29.3	0.22
研究を行うための実験機器がない	27.0	26.3	13.8	32.2	29.3	0.23
上司・指導教員が研究の指導をしてくれない	26.2	26.3	13.8	31.3	19.5	0.20
因子4：研究に関連するコンフリクト						
教育と研究をバランスよく評価してもらえないのでジレンマを感じる	39.0	43.8	37.9	24.3	26.8	<0.01**
看護学に関する考え方について上司・指導教員や周囲の人と意見が異なりジレンマを感じる	30.2	29.4	34.5	31.3	34.1	0.83
上司・指導教員が研究活動に対する理解がない	26.1	23.1	17.2	41.7	22.0	<0.01**
上司・指導教員の教育・研究活動の補助で自分の研究ができない	24.5	27.2	34.5	14.8	14.6	<0.01**
所属分野の研究テーマと自分の関心領域が異なる	21.0	23.5	24.1	13.0	12.2	0.04*
周りの教員が研究活動に対する理解がない	20.7	21.2	17.2	18.3	24.4	0.81
心身の不調のため研究に取り組めない	14.4	15.3	6.9	13.9	9.8	0.59
因子5：研究者としてのアイデンティティの未確立						
多施設でデータを取る仕組み・組織が作れない	48.3	48.8	48.3	49.6	39.0	0.68
研究者としての適性・才能がないと感じる	46.1	49.7	20.7	40.0	41.5	<0.01**
共同研究の進め方がわからない	42.3	44.3	27.6	38.3	41.5	0.25
研究者としての十分な教育を受けていない	41.7	43.2	27.6	37.4	46.3	0.26
目指したい研究者像が明確でない	37.7	41.9	24.1	27.8	26.8	<0.01**
研究者としてのキャリアに迷ったときに相談できる相手がいない	36.4	36.5	37.9	38.3	29.3	0.79
研究を行う意欲がわからない	31.6	33.9	13.8	27.0	31.7	0.08
因子6：教育や大学運営等の業務の負担						
講義や演習、実習などの教育業務	52.5	65.9	37.9	10.4	29.3	<0.01**
研究フィールドを見つけれない	46.9	51.8	31.0	32.2	43.9	<0.01**
委員会活動など大学運営に関する業務	44.0	53.6	31.0	15.7	24.4	<0.01**
所属組織の倫理審査	26.1	28.5	20.7	20.0	19.5	0.19
短期間で実績を上げなくてはならない研究費が多いため長期的な視野を持って研究活動が行えない	25.6	28.7	41.4	13.9	12.2	<0.01**
学会の運営業務など社会貢献活動	18.7	22.5	20.7	5.2	12.2	<0.01**
任期制の導入で短期間で実績を要求されるため長期的な視野を持って研究活動が行えない	17.3	17.5	31.0	13.0	17.1	0.16

NOTE. ^a斜体：全体で40%以上の人が回答した項目, ^bχ²検定, *p<0.05, **p<0.01

表3 研究の阻害要因の関連要因

変数	因子1: 研究目的の不足		因子2: ワーク・ライフ・バランスの崩壊		因子3: 研究のリソース不足		因子4: 研究に制約のあるコンフリクト		因子5: 研究者としてのアイデンティティの崩壊		因子6: 教育や学業等の義務の負担	
	B	95%CI	B	95%CI	B	95%CI	B	95%CI	B	95%CI	B	95%CI
性別 (vs 男性)	27.2**	[23.88, 30.51]	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
年齢 (vs 20-29歳)	0.80	[-0.61, 2.11]	0.05	[-0.52, 1.52]	0.15**	[-0.12, 0.42]	0.22	[-0.38, 1.61]	0.65	[-0.48, 2.37]	0.05	[-0.48, 2.37]
30-34歳	-1.49	[-3.43, 0.44]	-0.11	[-1.98, 1.76]	-0.13	[-1.42, 1.16]	-0.17	[-1.65, 1.31]	-0.22	[-0.76, 0.28]	-0.05	[-0.48, 0.36]
35-39歳	-0.78	[-2.76, 1.20]	-0.08	[-1.59, 0.80]	-0.11	[-1.37, 0.80]	-0.25	[-1.06, 1.97]	-0.22	[-0.76, 0.28]	-0.05	[-0.48, 0.36]
教師状況 (vs 未就/職期/花形)	-0.20	[-1.45, 0.95]	-0.02	[-0.82, 0.78]	0.22**	[0.25, 0.40]	-1.02	[-1.60, 0.16]	-0.08	[-0.62, 0.46]	-0.07	[-0.48, 0.36]
育児状況 (vs 育児をしていない)	-0.01	[-1.25, 1.23]	0.00	[-0.82, 0.80]	0.36**	[0.43, 0.76]	1.27	[-0.68, 1.22]	0.03	[-0.48, 0.36]	-0.03	[-0.48, 0.36]
学歴 (vs 学士以下)	-0.87	[-2.71, 1.03]	-0.05	[-1.59, 0.93]	-0.09	[-1.36, 0.93]	3.85**	[0.89, 6.83]	0.19**	[-0.12, 0.48]	0.07	[-0.12, 0.48]
修士	-3.47**	[-5.91, -1.00]	-0.18**	[-1.17, 0.80]	-0.01	[-0.70, 0.68]	2.77	[-0.70, 6.24]	0.11**	[-0.12, 0.48]	-0.07	[-0.48, 0.36]
所属地 (vs 東京)	1.56	[-0.20, 3.32]	0.07	[-0.61, 1.34]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
北海道	1.17	[-0.88, 3.21]	0.03	[-0.61, 1.34]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
北関東地方	-0.27	[-1.04, 0.50]	-0.01	[-0.61, 0.58]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
南関東地方	0.06	[-0.61, 0.50]	0.03	[-0.61, 0.58]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
甲信越地方	-1.10	[-1.61, 3.63]	0.03	[-0.61, 0.58]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
中部地方	2.05*	[0.28, 3.94]	0.03	[-0.61, 0.58]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
近畿地方	0.58	[-0.61, 1.75]	0.03	[-0.61, 0.58]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
中国・四国地方	0.26	[-1.13, 2.25]	0.03	[-0.61, 0.58]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
九州・沖縄地方	1.12	[-1.13, 2.25]	0.03	[-0.61, 0.58]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
その他 (vs どこにも所属していない)	-1.38	[-2.52, 0.76]	0.03	[-0.61, 0.58]	0.03	[-0.24, 0.56]	2.57	[0.05, 5.05]	0.09*	[-0.04, 0.67]	0.07	[-0.04, 0.67]
所属 (vs 専修系大学)	-1.38	[-4.32, 1.55]	-0.28	[-1.38, 0.82]	-0.03	[-0.76, 0.70]	-0.43	[-1.55, 0.68]	-0.02	[-0.76, 0.70]	-0.11	[-0.76, 0.70]
臨床	0.30	[-2.40, 2.89]	0.31	[-0.68, 3.67]	0.02	[-0.68, 3.67]	0.89	[-1.20, 2.97]	-0.02	[-0.68, 3.67]	-0.11	[-0.76, 0.70]
その他 (非准看護師)	-2.09	[-4.30, 0.92]	-0.07	[-0.82, 0.68]	0.01	[-0.68, 0.68]	-4.05*	[-7.46, -0.64]	0.03	[-0.68, 0.68]	-0.05	[-0.68, 0.68]
研究職以外の大学・研究所	-5.79**	[-9.35, -2.23]	-0.18**	[-1.38, 0.99]	-0.09	[-0.82, 0.70]	-3.39	[-6.40, 1.52]	-0.08	[-0.82, 0.70]	-0.06	[-0.82, 0.70]
准教授	-1.26	[-3.57, 1.05]	-0.12	[-1.04, 0.80]	0.02	[-0.68, 0.68]	2.10	[-0.20, 4.40]	0.08	[-0.82, 0.70]	-0.04	[-0.82, 0.70]
助教・助手	-2.02*	[-3.80, -0.23]	-0.11*	[-0.99, 0.77]	0.04	[-0.68, 0.68]	-0.20	[-1.20, 0.80]	-0.01	[-0.82, 0.70]	-0.04	[-0.82, 0.70]
専任講師	0.55	[-0.06, 3.15]	0.02	[-0.68, 0.68]	-0.02	[-0.68, 0.68]	2.43	[-0.66, 10.23]	0.08	[-0.82, 0.70]	-0.02	[-0.82, 0.70]
専任准助	-2.44	[-5.37, 1.90]	-0.05	[-0.82, 0.70]	-0.02	[-0.68, 0.68]	4.69	[-0.66, 10.23]	0.08	[-0.82, 0.70]	-0.02	[-0.82, 0.70]
専任准助	-0.42	[-3.04, 2.20]	-0.03	[-0.82, 0.70]	0.03	[-0.68, 0.68]	2.49	[-0.20, 4.40]	0.11	[-0.82, 0.70]	-0.02	[-0.82, 0.70]
その他の立場	-3.14*	[-5.71, -0.57]	-0.12*	[-1.04, 0.80]	0.02	[-0.68, 0.68]	2.07	[-1.55, 6.55]	0.06	[-0.82, 0.70]	-0.03	[-0.82, 0.70]
即ったときに発刊に相談できる人 (vs 発刊しない)	0.60	[-0.47, 1.68]	0.06	[-0.68, 0.56]	-0.03	[-0.68, 0.56]	-2.65**	[-4.16, -1.13]	-0.19**	[-0.82, 0.70]	-0.23**	[-0.82, 0.70]
現在の職場の上司	0.43	[-0.64, 1.68]	0.03	[-0.68, 0.56]	-0.04	[-0.68, 0.56]	-1.97*	[-3.37, -0.57]	-0.10*	[-0.82, 0.70]	-0.03	[-0.82, 0.70]
現在の職場の同僚	0.24	[-1.21, 1.91]	0.02	[-0.68, 0.56]	-0.03	[-0.68, 0.56]	-2.59*	[-4.09, -1.09]	-0.13*	[-0.82, 0.70]	-0.03	[-0.82, 0.70]
現在の職場の同僚	-0.61	[-1.33, 0.09]	-0.03	[-0.68, 0.56]	0.00	[-0.68, 0.56]	-1.79	[-3.29, -0.29]	-0.08	[-0.82, 0.70]	-0.03	[-0.82, 0.70]
以前所属した職場の同僚	-0.84	[-1.33, 0.28]	-0.05	[-0.68, 0.56]	-0.08	[-0.68, 0.56]	-0.51	[-1.94, 0.91]	-0.03	[-0.82, 0.70]	-0.03	[-0.82, 0.70]
卒業した大学での指導教官	-0.33	[-1.05, 0.17]	-0.05	[-0.68, 0.56]	-0.01	[-0.68, 0.56]	1.01	[-0.74, 2.77]	0.04	[-0.82, 0.70]	-0.04	[-0.82, 0.70]
大学での同僚	-0.33	[-1.05, 0.17]	-0.05	[-0.68, 0.56]	-0.01	[-0.68, 0.56]	1.01	[-0.74, 2.77]	0.04	[-0.82, 0.70]	-0.04	[-0.82, 0.70]
上記以外の研究者	-1.89	[-3.45, -0.33]	-0.07	[-0.68, 0.56]	0.04	[-0.68, 0.56]	1.57	[-0.37, 3.94]	-0.05	[-0.82, 0.70]	-0.06	[-0.82, 0.70]
その他	0.91	[-1.40, 3.21]	0.03	[-0.68, 0.56]	0.02	[-0.68, 0.56]	-2.25*	[-3.75, -0.75]	-0.06*	[-0.82, 0.70]	-0.06*	[-0.82, 0.70]
相談できる人はいない	-6.22**	[-7.74, -4.71]	-0.30**	[-1.16, 0.56]	-0.03	[-0.68, 0.56]	-0.84	[-2.32, 1.03]	-0.03	[-0.82, 0.70]	-0.16**	[-0.82, 0.70]
研究全盛に自信がある (vs ない)	0.28	[-0.28, 0.84]	0.03	[-0.68, 0.56]	0.02	[-0.68, 0.56]	0.32	[-0.40, 1.03]	0.17	[-0.82, 0.70]	0.03	[-0.82, 0.70]
Adjusted R ²	0.28		0.28		0.28		0.28		0.28		0.28	
F	3.56		3.56		3.56		3.56		3.56		3.56	

NOTE: B: 係数, 95%CI: 95%信頼区間, R²: 単変量相関係数, *p<.05, **p<.01

($\beta=0.22$), 育児中 ($\beta=0.36$) の人だった。

因子3: 研究のリソース不足が研究活動を阻害していたのは最終の学位が修士号であり ($\beta=0.19$), 所属地域が東海地方 ($\beta=0.13$), 近畿地方 ($\beta=0.15$), 九州・沖縄地方 ($\beta=0.14$) の人で, 阻害していなかったのは, 年齢が30~34歳 ($\beta=-0.16$), 所属地域がその他・どこにも所属していないと回答し ($\beta=-0.15$), 現所属が看護系以外 ($\beta=-0.10$) であり, 困ったときに現在の職場の上司 ($\beta=-0.15$), 現在の職場の同僚 ($\beta=-0.10$), 現在の大学院の指導教官 ($\beta=-0.13$) に気軽に相談できる人だった。

因子4: 研究に関連するコンフリクトが研究活動を阻害していたのは現在の立場が講師 ($\beta=0.14$), 助手・助教 ($\beta=0.31$), その他の立場 ($\beta=0.17$) の人で, 阻害していなかったのは所属地域がその他・どこにも所属していないと回答している人 ($\beta=-0.15$), 困ったときに現在の職場の上司 ($\beta=-0.23$), 現在の大学院の指導教官 ($\beta=-0.13$), 大学院の同級生 ($\beta=-0.11$) に気軽に相談できる人だった。

因子5: 研究者としてのアイデンティティの未確立が研究活動を阻害していなかったのは, 困ったときに現在の大学院の指導教官 ($\beta=-0.14$), 卒業した大学の指導教官 ($\beta=-0.11$), 大学院の同級生 ($\beta=-0.10$), に気軽に相談でき, 研究全般に自信がある ($\beta=-0.16$) 人だった。

因子6: 教育や大学運営等の業務の負担が研究活動を阻害していたのは現在の立場が講師 ($\beta=0.18$), 助教・助手 ($\beta=0.32$) だった人で, 阻害していなかったのは, 所属地域がその他・どこにも所属していないと回答し ($\beta=-0.12$), 現所属が臨床である ($\beta=-0.18$) 人だった。

3. JANSに求める支援の回答分布と関連要因 (表4, 5)

各因子の上位2項目は因子1: 研究に関する知識・技術の提供で「研究方法論や分析のセミナーをWebで見られるシステムの構築 (82%)」, 「最先端の研究に関するセミナー (79%)」, 因子2: ネットワーキングの支援で「全国レベルで, 自らの専門分野の若手研究者と交流ができる場 (59%)」, 「全国レベルで, 自らの専門分野の研究者と交流ができる場 (59%)」, 因子3: 若手研究者の学術・学会活動の促進で「若手研究者が参加できる学会主導の大規模国内研究プロジェクト (64%)」, 「若手研究者が参加できる学会主導の

国際共同研究プロジェクト (62%)」, 因子4: 研究を促進する環境・システム整備で「若手研究者の研究能力向上のための組織・上司への提言 (74%)」, 「臨床教員導入など教育負担軽減法の提言 (72%)」, 因子5: リソースの提供で「若手研究者への研究助成 (79%)」, 「学会誌での研究方法論の記事掲載 (72%)」だった。なお, これらの回答分布はすでにJANSの報告書 (日本看護科学学会 研究学術情報委員会, 2013) およびその報告書を元に執筆した学術論文ではない雑誌記事にて公開している (深堀, 2013)。

以降, 重回帰分析の結果, 統計学的に有意な関連が認められた変数のうち標準化偏回帰係数の絶対値が0.1以上だったものについて述べる。

因子1: 研究に関する知識・技術の提供を行ってほしかったのは研究の阻害要因として研究能力の不足 ($\beta=0.27$) と研究のリソース不足 ($\beta=0.33$) を感じている人で, 行ってほしくなかったのは研究の阻害要因として研究に関するコンフリクトを感じている人だった ($\beta=-0.36$)。

因子2: ネットワーキングの支援を行ってほしかったのは, 現在の所属がその他・現在所属なし ($\beta=0.11$) で, 研究能力に自信があり ($\beta=0.12$), 研究の阻害要因として研究能力の不足 ($\beta=0.20$) と研究のリソース不足 ($\beta=0.23$), 教育や大学運営等の業務の負担 ($\beta=0.10$) を感じている人で, 行ってほしくなかったのは研究の阻害要因として研究に関するコンフリクトを感じている人 ($\beta=-0.38$) だった。

因子3: 若手研究者の学術・学会活動の促進を行ってほしかったのは, 最終の学位が博士号の人 ($\beta=0.16$), 研究の阻害要因として研究のリソース不足 ($\beta=0.19$) と研究者としてのアイデンティティの未確立 ($\beta=0.13$), 教育や大学運営等の業務の負担 ($\beta=0.15$) を感じている人で, 行ってほしくなかったのは女性 ($\beta=-0.12$) で, 困ったときに現在の職場の同僚に気軽に相談でき ($\beta=0.10$), 研究の阻害要因として研究に関するコンフリクトを感じている人 ($\beta=-0.36$) だった。

因子4: 研究を促進する環境・システムの整備を行ってほしかったのは現在の立場が助教・助手 ($\beta=0.17$), 臨床勤務 ($\beta=0.21$) で, 研究能力の阻害要因として研究能力の不足 ($\beta=0.15$), 研究のリソース不足 ($\beta=0.20$), 研究者としてのアイデンティティの未確立 ($\beta=0.11$), 教育や大学運営等の業務の負担 ($\beta=0.16$) を感じている人で, 行ってほしくな

表4 日本看護科学学会に求める支援で「非常に行ってほしいと思う・行ってほしいと思う」と回答した人の割合と所属組織間の比較

	全体 ^a (n=648)	看護系大学 (n=463)	看護系以外の 大学・研究所 (n=29)	臨床 (n=115)	その他・ 現在所属なし (n=41)	p ^b
因子1：研究に関する知識・技術の提供						
研究の方法論や分析に関するセミナーをWebで見ることができ るシステムの構築	82.1	82.3	58.6	84.3	90.2	<0.01**
専門分野の最先端の研究に関するセミナーの開催	78.7	78.8	62.1	80.9	82.9	0.16
研究の方法論や分析方法に関するセミナーの開催	78.5	79.0	58.6	79.1	85.4	0.06
英語論文の書き方についてのセミナーの開催	78.1	80.3	55.2	72.2	85.4	<0.01**
量的研究の計画と分析に関するコンサルト先の提供	75.2	76.0	51.7	78.3	73.2	0.03*
質的研究の計画と分析に関するコンサルト先の提供	73.3	73.4	55.2	77.4	73.2	0.13
研究助成金の獲得の方法や研究計画書の書き方についてのセミ ナーの開催	70.8	70.0	48.3	74.8	85.4	<0.01**
日本語論文の書き方についてのセミナーの開催	70.4	71.1	34.5	73.0	80.5	<0.01**
大学院修士課程・博士課程における研究方法論に関する教育方 法の標準化	69.1	67.6	58.6	73.0	82.9	0.09
若手研究者を対象とした数日間にわたる集中的な研究に関する 教育プログラムの提供	69.0	70.2	44.8	69.6	70.7	0.05
看護研究における倫理上の問題に関するコンサルト先の提供	67.7	67.4	44.8	71.3	78.0	0.03*
学会で研究計画書の指導が受けられるシステムの構築	61.3	60.3	37.9	67.0	73.2	0.01*
因子2：ネットワーキングの支援						
若手研究者が、地域を問わず全国レベルで、自らの専門分野の若 手研究者と交流が出来る場の構築	59.4	58.8	44.8	56.5	73.2	0.10
若手研究者が、地域を問わず全国レベルで、自らの専門分野の研 究者（若手以外も含む）と交流が出来る場の構築	59.4	59.8	41.4	58.3	70.7	0.13
「若手看護研究者アカデミー」を創設し、看護学領域に向けて、 重要な研究課題や看護学関連学会に対する若手研究者からの 意見を取りまとめて、提言等の活動を行う	55.7	55.9	48.3	53.0	65.9	0.44
若手研究者が、自分の勤務地域で、自らの専門分野の研究者（若 手以外も含む）と交流が出来る場の構築	55.6	55.1	41.4	54.8	73.2	0.05
若手研究者が、自らの勤務地域で、自らの専門分野の若手研究者 と交流が出来る場の構築	55.2	55.1	37.9	53.9	73.2	0.03*
学術大会時に若手研究者の交流が出来る機会の創設	53.5	52.5	48.3	53.9	68.3	0.25
若手研究者が、自らの勤務地域で、自分の専門分野以外の若手研 究者と交流できる場の構築（交流会の開催、メーリングリス ト・SNSの活用など）	52.0	53.6	34.5	46.1	63.4	0.05
若手研究者が、地域を問わず全国レベルで、自分の専門分野以外 の若手研究者と交流できる場の構築（交流会の開催、メーリン グリスト・SNSの活用など）	50.6	51.6	41.4	44.3	63.4	0.13
因子3：若手研究者の学術・学会活動の促進						
若手研究者を公募し参加できる学会主導の大規模国内研究プロ ジェクトの実施	64.2	65.2	65.5	60.0	63.4	0.77
若手研究者が参加できる学会主導の国際共同研究プロジェクト の実施	62.2	62.4	65.5	60.0	63.4	0.94
日本看護科学学会が推奨する、現在重要性が高い研究テーマの整 理と提言	58.3	56.4	37.9	67.0	70.7	<0.01**
海外留学先や方法の紹介	55.1	56.4	48.3	53.0	51.2	0.73
「若手看護研究者アカデミー」を創設し、社会や看護学領域以外 の学術界に向けて、看護学の社会貢献や他領域との連携など についての若手研究者からの意見を取りまとめて、提言等の活動 を行う	53.9	55.1	58.6	47.8	53.7	0.53
若手研究者を対象とした海外留学の成功事例の紹介	49.4	50.5	48.3	45.2	48.8	0.78
若手研究者の学会運営への参加の促進	47.2	45.1	48.3	52.2	56.1	0.35
若手研究者の若手枠としての理事・評議員への登用	30.6	28.1	31.0	40.9	29.3	0.07
因子4：研究を促進する環境・システムの整備						
若手研究者の研究能力を向上するための組織や上司に対する提 言	73.9	75.2	51.7	73.0	78.0	0.06
臨床教員の導入などの教育負担の軽減の方法の提言	71.9	76.0	62.1	58.3	70.7	<0.01**
若手研究者が研究成果を出している大学・研究室の運営方法の 紹介	70.8	76.2	58.6	53.0	68.3	<0.01**
ワーク・ライフ・バランスを考慮した働き方の事例の紹介	67.6	69.8	48.3	61.7	73.2	0.04*
若手研究者を雇用する組織や上司に対する若手研究者支援・育 成についての教育セミナーの開催	64.5	65.9	37.9	60.9	78.0	<0.01**
看護研究者が若手のときに研究キャリアを積み上げた事例の紹 介	57.7	60.3	34.5	53.9	56.1	0.04*
若手研究者の研究能力をあらわす指標（臨床のクリニカルラダー のようなもの）	57.4	57.7	27.6	56.5	78.0	<0.01**
因子5：リソースの提供						
若手研究者への研究助成	78.5	79.0	72.4	74.8	87.8	0.28
学会誌での最先端の研究の方法論に関する記事の掲載	72.4	71.7	55.2	78.5	80.5	0.09
ニュースレター、メーリングリスト、ソーシャルメディア等によ る研究助成金の情報などの発信	63.3	62.9	51.7	66.1	68.3	0.47
若手研究者のモチベーションの向上を目指した学会発表・投稿 論文への表彰数の増加	54.3	54.9	48.3	50.4	63.4	0.47

NOTE. ^a 斜体：全体で60%以上の人が回答した項目、^b χ^2 検定、* $p<0.05$ 、** $p<0.01$

表 5 日本看護科学学会に求める支援の関連要因

定数	因子1：研究に關する知識・技能の確保			因子2：ネットワーキングの促進			因子3：若手研究者の學術・学会活動の促進			因子4：研究を促進する組織・システムの整備			因子5：リソースの提供		
	B	95%CI	β	B	95%CI	β	B	95%CI	β	B	95%CI	β	B	95%CI	β
年齢	0.46	[20.92, 41.94]	—	29.02**	[17.88, 28.17]	—	27.43**	[23.00, 31.86]	—	20.17**	[16.63, 23.70]	—	15.28**	[13.40, 17.12]	—
性別 (vs 男性)			0.02	-1.18	[-27.9, 0.44]	-0.05	-2.16**	[-3.55, -0.76]	-0.12**	0.08	[-1.03, 1.19]	0.01	-0.61**	[-1.40, -0.23]	-0.09**
女性															
年俵 (vs 20~29歳)			0.05	-1.02	[-3.39, 1.35]	-0.06	-0.59	[-2.62, 1.45]	-0.04	-0.73	[-2.95, 0.90]	-0.07	-0.22	[-1.07, 0.73]	-0.02
30~34歳															
35~39歳			0.04	-2.09	[-4.15, 0.33]	-0.13	-1.55	[-3.63, 0.53]	-0.12	-1.36	[-3.03, 0.30]	-0.13	-0.64	[-1.51, 0.23]	-0.10
婚姻状況 (vs 未婚/離婚/死別)															
未婚			-0.39	-2.09	[-4.15, 0.33]	-0.02	0.14	[-1.32, 1.60]	0.01	0.74	[-0.61, 1.99]	0.06	-0.22	[-1.07, 0.60]	-0.03
有配偶 (vs 有配偶していない)															
有配偶															
学位 (vs 学士以下)			1.00	-0.97	[-2.98, 1.05]	0.05	1.27	[-0.33, 2.88]	0.08	0.00	[-1.38, 1.38]	0.00	0.12	[-0.93, 1.32]	0.02
学士															
修士			-1.07	-3.81	[-5.72, 1.37]	-0.08	1.46	[-0.56, 4.50]	0.07	1.46	[-0.56, 4.50]	0.10	-0.60	[-2.15, 2.03]	0.08
博士															
所属地域 (vs 東京)			-0.89	-3.52	[-5.54, -1.50]	-0.03	0.65	[-1.31, 3.02]	0.03	0.46	[-1.04, 1.93]	0.03	-0.01	[-0.76, 0.77]	0.00
北海道															
関東			-2.24	-6.59	[-9.00, -4.18]	-0.04	0.00	[-3.70, 3.70]	0.00	-0.35	[-2.53, 2.80]	0.02	0.52	[-0.82, 1.87]	0.02
中部			0.87	1.86	[-0.30, 3.99]	0.03	1.31	[-0.86, 3.47]	0.05	-0.21	[-1.79, 1.37]	0.06	0.21	[-0.57, 0.99]	0.02
近畿			2.94	6.03	[-0.40, 12.47]	0.08	2.65	[-0.90, 6.19]	0.07	2.95*	[0.94, 5.95]	0.05	0.61	[-0.49, 1.70]	0.04
中国			-3.57	-6.03	[-9.00, -3.06]	-0.05	-0.06	[-3.49, 3.77]	0.00	-2.48	[-5.77, 0.81]	-0.06	-1.34	[-3.67, 1.23]	0.01
四国			-2.34	-4.91	[-7.50, -2.34]	-0.07	-1.29	[-3.69, 0.91]	-0.05	-1.11	[-3.00, 0.79]	-0.05	0.26	[-1.23, 1.80]	-0.01
九州			-0.88	-2.42	[-4.41, -0.44]	-0.01	0.54	[-1.31, 2.39]	0.03	-0.69	[-2.06, 0.70]	-0.05	0.38	[-0.94, 1.69]	-0.01
その他			0.28	-2.18	[-4.40, 0.04]	0.01	0.40	[-1.65, 2.49]	0.02	-0.07	[-1.68, 1.73]	0.00	-0.06	[-0.77, 0.57]	-0.01
九州・沖縄地方			0.31	-2.38	[-4.96, 0.20]	0.01	0.49	[-1.77, 2.95]	0.02	0.91	[-0.94, 2.80]	0.04	0.98	[-0.61, 0.70]	-0.01
その他			-1.74	-3.97	[-6.95, -0.99]	-0.03	-2.05	[-5.24, 2.49]	-0.05	-2.78	[-6.13, 1.96]	-0.08	-0.01	[-1.04, 1.92]	0.06
所属 (vs 看護学専攻)			-0.73	-4.92	[-9.41, -0.44]	-0.03	-1.96	[-5.58, 1.64]	-0.10	-2.06	[-6.18, 1.09]	-0.12	-2.23	[-5.71, 0.24]	-0.08
看護学専攻以外の専攻															
看護学専攻			-3.18	-6.53	[-10.51, -2.55]	-0.07	-0.98	[-3.94, 1.97]	-0.03	-0.55	[-3.10, 1.99]	-0.02	-2.59*	[-4.53, -0.47]	-0.02
准教授			-0.89	-5.55	[-10.55, -0.55]	-0.01	1.04	[-2.63, 4.57]	-0.03	-1.75	[-5.63, 2.09]	-0.04	2.31	[-0.74, 5.93]	0.01
助教授			0.33	-3.05	[-6.05, 0.00]	0.01	1.04	[-2.63, 4.57]	0.04	0.18	[-2.31, 2.87]	0.01	1.08	[-0.91, 3.05]	0.07
助教			1.12	-0.79	[-3.58, 2.00]	0.06	0.56	[-1.93, 3.06]	0.24	-0.56	[-2.71, 1.59]	0.17**	0.57	[-0.33, 1.47]	0.03
博士課程			-1.36	-4.93	[-9.92, -0.94]	-0.01	-1.41	[-4.69, 2.79]	-0.26	-0.27	[-2.15, 1.61]	-0.04	1.85*	[0.12, 3.55]	0.09
修士課程			-0.53	-2.23	[-4.22, -0.24]	-0.01	-1.55	[-4.83, 1.62]	-0.06	1.02	[-1.71, 3.75]	0.04	-1.31	[-3.46, 0.97]	0.02
看護学専攻			-2.80	-5.18	[-8.19, -2.16]	-0.04	0.34	[-2.48, 3.71]	0.01	1.09	[-3.08, 5.24]	0.02	0.45	[-1.69, 2.84]	0.05
看護学専攻以外の専攻															
看護学専攻			2.06	1.68	[-0.30, 3.66]	0.08	2.81	[-0.36, 5.11]	0.14	2.88**	[0.70, 3.77]	0.21**	1.12	[-0.33, 2.27]	0.13
研究活動に専念できる人 (vs 専念できない)			0.71	-2.95	[-5.90, 0.00]	0.02	1.25	[-1.92, 4.43]	0.04	0.35	[-2.36, 3.09]	0.01	1.62	[-0.56, 3.50]	0.07**
専念できる															
専念できない															
現在の職場の同僚			-0.26	-1.33	[-2.92, 0.35]	-0.01	-0.69	[-2.04, 0.65]	-0.04	-0.56	[-1.71, 0.60]	-0.04	-0.65	[-1.32, -0.39]	-0.13**
現在の職場以外の同僚			-0.47	-1.38	[-2.97, 0.21]	-0.02	-0.43	[-1.74, 0.87]	-0.03	-1.35*	[-2.48, -0.23]	-0.10*	-0.24	[-1.13, 0.65]	-0.07*
現在の大学の指導教官			-0.88	-2.84	[-5.44, -0.24]	-0.03	0.46	[-1.46, 2.59]	0.02	-0.19	[-1.86, 1.47]	-0.01	0.16	[-1.17, 1.49]	0.01
以前の職場の同僚			0.05	-2.17	[-4.34, -0.01]	-0.00	-0.67	[-2.57, 1.23]	-0.03	-0.30	[-1.93, 1.33]	-0.01	0.38	[-0.94, 1.87]	0.06
以前の職場以外の同僚			-1.33	-3.67	[-6.68, -0.66]	-0.04	0.16	[-1.65, 2.16]	0.01	0.97	[-0.86, 2.69]	0.04	-0.14	[-1.51, 1.24]	-0.05
卒業した大学の指導教官			0.33	-0.44	[-1.84, 0.96]	0.03	0.68	[-1.27, 1.43]	0.00	0.28	[-0.88, 1.44]	0.02	0.95	[-0.88, 0.97]	0.03
大学院の同僚			1.16	-0.29	[-2.01, 1.43]	0.06	0.04	[-1.26, 1.29]	0.00	0.29	[-0.98, 1.15]	0.28	-0.08	[-1.05, 0.38]	-0.01
上記以外の研究者			0.92	-1.18	[-2.36, -0.01]	0.02	0.04	[-1.50, 1.57]	0.00	0.55	[-1.27, 1.37]	0.00	0.29	[-0.77, 1.34]	0.02
その他			0.22	-2.22	[-4.43, -0.01]	0.01	-0.42	[-1.51, 0.70]	-0.01	-0.42	[-1.47, 1.12]	-0.03	0.62	[-0.81, 2.05]	0.03
相談できる人はいない															
相談できる人がある (vs ない)															
相談できる人															
相談できない															
研究活動に専念している			1.35	-0.39	[-1.67, 0.89]	0.04	2.80**	[0.95, 4.65]	0.12**	1.91*	[0.23, 3.59]	0.09*	1.29*	[-0.05, 2.63]	0.11**
研究活動に専念していない															
研究活動の不足			0.41**	[0.27, 0.55]		0.27**	[0.12, 0.36]		0.05		[-0.05, 0.15]	0.05	0.15**	[0.04, 0.20]	0.16**
ワーク・ライフ・バランスの難しさ			-0.04	[-0.15, 0.07]		-0.03	[-0.16, 0.11]		-0.02		[-0.11, 0.05]	0.08	0.04*	[-0.01, 0.09]	0.09*
研究のリソース不足			0.38**	[0.27, 0.49]		0.21**	[0.10, 0.32]		0.19**		[0.06, 0.32]	0.20**	0.12**	[0.03, 0.19]	0.32**
研究に関連するコンファクト			-0.78**	[-0.95, -0.61]		-0.36**	[-0.51, -0.22]		-0.51**		[-0.64, -0.38]	-0.36**	-0.33**	[-0.45, -0.21]	-0.69**
研究者としてのアイデンティティの確立			0.15*	[0.00, 0.30]		0.10*	[0.03, 0.23]		0.08		[0.01, 0.23]	0.13*	0.09*	[0.00, 0.18]	0.05
教育や大学院等での養成の負担			0.05	[-0.10, 0.22]		0.04	[-0.01, 0.27]		0.10*		[0.05, 0.20]	0.15*	0.10**	[0.05, 0.15]	0.17**
F ²			0.35	0.27		0.22	0.21		0.17*		0.16	0.18*	0.14*	0.49	
Adjusted R ²			0.35	0.27		0.22	0.21		0.17*		0.16	0.18*	0.14*	0.49	
F			8.95**	4.98**		4.98**	3.72**		4.98**		3.72**	4.98**	3.72**	12.2**	

NOTE: B : 偏回帰係数, 95%CI: 95%信頼区間, β : 標準化偏回帰係数, **p*<.05, ***p*<.01

かったのは現在の所属が看護系以外の大学・研究所 ($\beta=-0.10$) で、研究の阻害要因として研究に関するコンフリクトを感じている人 ($\beta=-0.30$) だった。

因子5：リソースの提供を行ってほしかったのは研究全般に自信があり ($\beta=0.11$)、研究の阻害要因として研究能力の不足 ($\beta=0.16$)、研究のリソース不足 ($\beta=0.32$)、教育や大学運営等の業務の負担を感じている人 ($\beta=0.17$) で、行ってほしくなかったのは困ったときに現在の職場の上司に相談でき ($\beta=-0.13$)、研究の阻害要因として研究に関するコンフリクトを感じている人 ($\beta=-0.69$) だった。

Ⅳ. 考 察

JANSの若手看護学研究者は受けた教育や能力、置かれた環境などの個々の属性に応じ様々な研究の阻害要因を感じ支援を求めている。本研究の結果からJANSには若手看護学研究者への支援として、①研究者間のネットワーク構築、②研究者としての能力の向上、③研究環境の整備を促進することが望まれると考えられた。以降、研究の阻害要因への対応のあり方とJANSに求められる支援について論じる。

1. 若手看護学研究者の研究を阻害する要因

「研究能力の不足」は、博士号取得者や博士課程在籍者など博士課程で研究の教育を受けた人、および准教授や研究全般に自信がある人など研究経験を蓄積しているであろう人が感じていなかった。博士課程での教育と継続的な研究活動の蓄積が研究能力向上のために重要と示唆された。「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」は、女性、既婚者、育児中の人を感じておりライフイベントを経験しやすい世代である若手看護学研究者を支援していく上で重視すべき要因である。

「研究のリソース不足」は、20代の人や修士課程在籍者が感じており、研究に関する教育や経験が少ない人へのリソースの提供が必要だろう。東京とその他の地域との比較で4つの地域の人がリソース不足を感じており、人的資源・研究予算・物理的環境等のリソースに関する地域間格差が示唆された。さらに、現在の職場の上司・同僚や現在の大学院の指導教官に相談できる人ほどリソース不足を感じないことから若手看護学研究者の身近にいる研究者が人的資源そのもの、あるいは資金や物品等の獲得・効率的運用に向けた重要な指導者・助言者となると考えられた。

「研究に関連するコンフリクト」は助教・助手や講師、現在の職場の上司に相談できない人が感じていた。Turale et al. (2009) は日本の看護学発展の阻害要因として集団主義を挙げ、新人スタッフが教授の意に沿わない意見を言いにくいという現象を紹介している。「研究に関連するコンフリクト」は上司・指導教員等の研究への無理解などの項目を含むもので、助教・助手や講師の立場であった人たちは、上司等に対し研究に関する意見が言いにくく研究が阻害された可能性が考えられる。大学院の指導教官や同級生に相談できる人はコンフリクトを感じておらず、大学院の指導教官や同級生との良好な関係は若手看護学研究者にとって貴重といえる。

「研究者としてのアイデンティティの未確立」は、在籍・卒業大学院の指導教官や同級生に相談できる人ほど感じておらず、指導教官や同級生との良好な関係が、アイデンティティの確立やアイデンティティが未確立な人の研究を促進する役割をもつことが考えられる。

「教育や大学運営等の業務の負担」は、助手・助教や講師が特に感じていた。先行研究でも看護学の若手教員が研究、教育、実践、社会貢献など多数の役割を過剰な負担と感じること (Conn et al., 2005) や多岐にわたる看護教員の業務が高い負担となること (Segrott et al., 2006; Turale et al., 2009) が指摘されており、看護学研究者の業務負担の軽減策を検討していく必要がある。

2. 若手看護学研究者に対して JANS に求められる支援

研究の阻害要因に関する分析結果と考察、およびJANSに求める支援の記述統計および関連要因の分析結果に基づき、JANSに求められる支援を考察する。

1) 研究者間のネットワーク構築

本研究では、研究の阻害要因として「研究能力の不足」、「リソース不足」、「業務の負担」を感じている人が「ネットワーキングの支援」を求めている。海外の報告でもポストドクターや若手看護教員への経験豊富な研究者からのメンタリング、同僚同士のメンタリングやネットワーキングの研究活動への有用性が指摘されている (Sidani, 1991; Jacelon et al., 2003)。研究者間のネットワーク構築は、学協会がその活動として行うべき活動の一つといえ、構築されたネットワーク

から若手看護学研究者の研究能力の向上や研究環境の整備に寄与する人的資源の獲得につながることも期待される。また研究全般に自信がある人が「ネットワーキング支援」を望んでおり、「ネットワーキング支援」の項目で「若手アカデミーの創設・提言」を5割強の人が望んでいたことから、研究者としてある程度成長した人が自身の研究の発展や、研究環境・学術発展に関する意見を学会や社会に主体的に提言するためのネットワーク・組織体制を望んでいたとも考えられる。さらにネットワーク構築を望んでいた「所属のない人」にとってはこの支援が進学や就職等のきっかけとなることも期待される。以上よりJANSは若手研究者支援の一環として研究者間のネットワーク構築を促進していくべきと考える。しかし、ネットワーキング支援に含まれる項目すべてに対する回答は6割前後と大きな差はなく、どういった支援が若手看護学研究者に効果的かは定かではない。JANSは若手看護学研究者のネットワーク構築を促進する様々な対策を試行錯誤していく必要がある。

2) 若手看護学研究者の研究者としての能力の向上

若手看護学研究者の研究能力の不足やアイデンティティの未確立への対応は、研究者を養成する大学院の役割ともいえるが、JANSにも若手研究者の研究者としての能力の向上を促進する支援が望まれる。「研究に関する知識・技術の提供」に含まれる12項目すべてで6割以上の人がJANSに支援を行ってほしいと回答したことから、JANSは若手看護学研究者に幅広い知識や技術を提供するため、現在も行っている研究に関するセミナー等を充実させていくことが望ましい。なかでも「英語を書く・読む力の不足」、「英語論文執筆の指導者の不在」の項目で5~8割の人が研究活動を阻害していると回答しており、若手看護学研究者の英語論文の執筆・理解の能力の向上の取り組みの優先度は高い。また「研究に関する知識・技術の提供」を求めているのは研究能力やリソースの不足を感じている人だったことから、JANSが若手研究者に知識・技術を提供する際には、現状では主に研究の教育や経験が十分でない人に向け行うことが有効かもしれない。知識・技術を提供していく際にはJANSに求める支援のなかで「セミナーをWebで見られるシステム」や「学会誌での方法論に関する記事」の割合が7割以上と高いことから、質の高い知識・技術を効率的に普及できる方法で行うことが望ましい。

さらに「若手研究者の学術・学会活動の促進」を博士号取得者、研究のリソース不足・アイデンティティの未確立を感じている人が求めていたことから、博士号取得後、十分なリソースを持たずアイデンティティが確立していない若手研究者を対象とした研究コミュニティの構築や、それらの人の学会活動やプロジェクト研究等への関与などを通して研究経験の蓄積や成長を促すことも一案かもしれない。

3) 研究環境の整備

若手看護学研究者が感じていたリソースの不足、教育や大学運営等の業務負担、ワーク・ライフ・バランスの難しさ、コンフリクトなどに対応し、JANSも研究環境の整備に貢献していく必要があると考える。求める支援の「研究を促進する環境・システム整備」と「リソースの提供」には阻害要因の6因子のうち4因子が有意な正の関連を示しており、環境整備やリソース提供は幅広い阻害要因への対策となり研究活動の促進に効果を有する可能性が高い。なかでも助教・助手、講師は「研究に関連するコンフリクト」、「教育や大学運営等の業務の負担」が研究を阻害すると感じており、JANSは若手研究者の多くが助教などの立場で勤務する看護系大学の研究環境の整備に貢献すべきといえる。その一手段として7割以上の人がJANSに求めていた「若手研究者の研究能力向上のための組織・上司への提言」、「教育負担軽減のための提言」や「若手研究者が成果を出している大学・研究室の運営方法の紹介」が有効かもしれない。米国や英国、豪州等では、看護学部の研究の活性化を目指した活動の報告例がある。例えばConn et al. (2005)は、自所属で学内の複数教員でResearch Interest Groupの組織化や研究担当副学部長の任命などを行い組織内の文化を変容させ研究活動を活性化させた事例を紹介している。JANSでも学術集会や学会誌上で若手看護学研究者の育成事例等を共有することが有用かもしれない。また、臨床勤務の人も「研究を促進する環境・システム整備」を求めていることから、臨床の研究者への支援もさらに検討すべきである。

「リソースの提供」は上司に相談できない人や「リソース不足」を感じている人が特に求めており、未整備な環境にいる人への補助的な支援として重要である。現時点でJANSによる英文校正資金援助等も行われているが、JANSの有する資源は限られており、どの程度、誰に、どういった支援を行うべきか慎重に検討

する必要がある。さらに、リソースの提供を行う上では、阻害要因の「リソース不足」に見られた地域差に留意し、地方会員への積極的支援を検討する必要がある。

最後に、「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」や「研究に関連するコンフリクト」は対応すべき重要課題であるが、JANSによる短期間で広く効果を発揮する対策の実施は難しいだろう。「ワーク・ライフ・バランスの難しさ」は性別・婚姻・育児状況など介入困難な要因に影響され、この難しさを感じる人は求める支援の5因子のいずれにも有意な関連は示さなかった。また「研究に関連するコンフリクト」を感じる人は求める支援5因子すべてを望んでいなかった。これらより上記2つの因子に対しては、即効性が期待される対応だけでなく、社会や看護学領域、若手研究者が所属する組織の価値観や文化、システムの変革を含め長期的に対応していく必要がある。

3. 研究の限界と今後の課題

本研究を解釈する上ではJANSの若手会員の中でも特に研究活動への関心が高いもののみが回答した可能性を考慮する必要がある。看護系以外に勤務する人やその他の立場の人などいくつかの独立変数の従属変数への関連については、それらの人の状況を詳細に把握できていないため解釈が困難な点もあり今後の検討の必要がある。さらに、JANSにより若手看護学研究者に対して行われる支援の効果の検証も必要だろう。

V. 結 論

JANSの若手看護学研究者は個々の属性に応じ様々な研究の阻害要因を感じ、支援を求めている。JANSは若手看護学研究者への支援として、①研究者間のネットワーク構築、②研究者としての能力の向上、③研究環境の整備を促進していくことが望まれる。

謝辞：本研究は日本看護科学学会研究学術情報委員会の活動として委員会の予算によって行われた。本研究にご協力いただいた日本看護科学学会に在籍する若手会員およびデータ

分析を補助していただいた東京医科歯科大学事務補佐員日置章子氏に心より感謝申し上げます。

利益相反：本研究は日本看護科学学会研究学術情報委員会の活動として委員会の予算によって行われた。

著者資格：HF, MM, YO, FA, KO, MK, AK, ET, MN, TYは研究の着想およびデザインに貢献；HF, MMは統計解析の実施；HFは草稿の作成；TYは研究プロセス全体の統括；HF, MM, YO, FA, KO, MK, AK, ET, MN, TYは原稿への示唆；すべての著者は最終原稿を読み、承認した。

文 献

- Arimoto A., Gregg M. F., Nagata S., et al. (2012): Evaluation of doctoral nursing programs in Japan by faculty members and their educational and research activities, *Nurse Educ. Today*, **32**(5), e1-e7.
- Conn V. S., Porter R. T., McDaniel R. W., et al. (2005): Building research productivity in an academic setting, *Nurs. Outlook*, **53**(5), 224-231.
- 深堀浩樹 (2013): 若手看護学研究者としてどう育っていくか?, *看護研究*, **47**(2), 97-110.
- Jacelon C. S., Zucker D. M., Staccarini J. M., et al. (2003): Peer mentoring for tenure-track faculty, *J. Prof. Nurs.*, **19**(6), 335-338.
- 片岡三佳, 西山ゆかり, 千葉進一, 他 (2009): 看護系大学に勤務する新入教員の教育・研究活動に対する悩み, *JNI: The Journal of Nursing Investigation* (1348-3722), **7** (1-2), 23-29.
- 日本看護科学学会研究学術情報委員会 (2013): 若手看護学研究者の研究実施状況に関する調査, 日本看護科学学会, http://jans.umin.ac.jp/naiyo/pdf/2013sep_report.pdf (2014年2月6日検索)
- Nolan M. T., Wenzel J., Han H. R., et al. (2008): Advancing a program of research within a nursing faculty role, *J. Prof. Nurs.*, **24**(6), 364-370.
- Oyama Y., Fukahori H., Miyashita M., et al. (2015): A cross-sectional online survey of research productivity in young Japanese nursing faculty, *Jpn. J. Nurs. Sci.*, **12**(3), 198-207.
- Segrott J., McIvor M., Green B. (2006): Challenges and strategies in developing nursing research capacity: A review of the literature, *Int. J. Nurs. Stud.*, **43**(5), 637-651.
- Sidani S. (1991): Mentoring the novice nurse researcher, *J. Pediatr. Nurs.*, **6**(1), 57-59.
- Turale S., Ito M., Murakami K., et al. (2009): Nursing scholarship in Japan: Development, facilitators, and barriers, *Nurs. Health Sci.*, **11**(2), 166-173.



公益社団法人
JANS 日本看護科学学会
Japan Academy of Nursing Science